

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No.1429

特集 変貌する食の大陸ラテンアメリカ

2019/20年 冬号

ラテンアメリカにおける食料需給動向と中長期的な見通し
トウモロコシからみたラテンアメリカの情況 ー主要生産・輸出国を中心にー
大豆から見た南米の姿 ーブラジル・アルゼンチンを中心にー
チリ産養殖サーモンの発展の歴史と進化・深化サーモンから見るチリの水産事情
食肉におけるラテンアメリカのポジションについて

第5回ラテンアメリカ協会・米インター・アメリカン・ダイアログ共催セミナー

ラテンアメリカ時事解説

ウルグアイ大統領選挙 安定した民主主義を立証
アルゼンチンの「急進的左派政権」リターンか
ペルー・ビスカラ政権における政治対立
水産資源の持続的利用に関する日本の取り組み
ボルソナーロ政権1年の環境政策を回顧する

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集 変貌する食の大陸ラテンアメリカ

ラテンアメリカにおける食料需給動向と中長期的な見通し

— ブラジル、アルゼンチンを中心に —

トウモロコシからみたラテンアメリカの情況 — 主要生産・輸出国を中心に —

大豆から見た南米の姿 — ブラジル・アルゼンチンを中心に —

チリ産養殖サーモンの発展の歴史と進化・深化

食肉におけるラテンアメリカのポジションについて

古橋 元	2
脊山 藤成	6
林 瑞穂	10
濱本 容子	14
稻田 英知	18

第5回ラテンアメリカ協会・米インターナショナル・ダイアログ共催セミナー

「分断された国際社会における日本とラテンアメリカのパートナーシップ」

(東京, 2019年9月26-27日)

棟方 直比古 22

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第34回 ブラジル>

エドゥアルド・パエス・サボイア駐日ブラジル大使

野心的な改革で成長軌道に — 日本とのEPA交渉の早期開始を

佐藤 悟 26

ラテンアメリカ時事解説

ウルグアイ大統領選挙 安定した民主主義を立証

— 政党政治が根付く小さくてもキラリと光る国 —

アルゼンチンの「急進的左派政権」リターンか

ペルー・ビスカラ政権における政治対立

— 政争の果てに行き着いた国会解散と臨時国会議員選挙 —

水産資源の持続的利用に関する日本の取り組み

ボルソナーロ政権 1年の環境政策を回顧する

眞鍋 竜日郎 30

アルベルト 松本 34

中沢 知史 37

中谷 好江 41

小池 洋一 44

33か国リレー通信 <第49回 ベリーズ>

小国ながら興味深い国 ベリーズ

橋口 道代 48

ラテンアメリカ随想

観光立国ペルーの曲がり角

津村 光之 51

ラテンアメリカ都市物語 <第15回 サンホセ(コスタリカ) >

サンホセのいま

青木 元 54

ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

大豆と人間の歴史 — 満州帝国・マーガリン・熱帯雨林破壊から遺伝子組み換えまで 5 / ジカ熱 — ブラジル北東部の女性と医師の物語 9 / 地図で見る ブラジルハンドブック 13 / コロンビア商人がみた 維新後の日本 17 / ラテンアメリカ研究入門 <抵抗するグローバル・サウス>のアジェンダ / ラテンアメリカの連帯経済 — コモン・グッドの再生をめざして 21 / ワンダーランド ブラジル — 5つのエリア 未知なる素顔と 7つの魅力 29 / メキシコDF テクストとしての都市 33 / ラテンアメリカ民話集 36 / 南部メキシコの内発的発展と NGO 増補版 40 / 経済学のバラレルワールド 入門・異端派総合アプローチ / トウガラシ大全 — どこから来て、どう広まり、どこへ行くか / テオティワカン — 「神々の都」の誕生と衰退 58 / パラグアイのおかげの話 — 南米パラグアイに起こった奇跡と魅力 / シンコ・エスキナス街の戻 59



■表紙写真

アルゼンチン プエノスアイレス州の肥沃な大草原パンパの牧場にて。ノビージョ(去勢若牛)として出荷前のアバディーンアングス牛の群れ
(撮影・提供 ファニプロラテンアメリカ 相川知子)

■挿絵

制作・提供—野口 忠行(福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー

変貌する食の大陸ラテンアメリカ

世界の食料需給の変容の中でラテンアメリカが果たす役割を、ブラジル、アルゼンチンのトウモロコシ、大豆を中心に概観し、大豆は米中貿易戦争でどこが漁夫の利を得るかなど、世界の食をめぐる状況の大きな変化を見つつ、世界を席巻する水産品となったチリのサーモンがチャレンジを続け、ラテンアメリカの食肉輸出供給力の背景にある食肉文化など、商品の新たな動きに焦点を当てて「食の大陸」を展望する。

ラテンアメリカにおける食料需給動向と中長期的な見通し —ブラジル、アルゼンチンを中心に—

古橋 元

国際市場におけるラテンアメリカを含む

新興国・途上国の台頭

2000年代以降の穀物・油糧種子や畜産物の国際市場におけるラテンアメリカ（中南米）は、すべてが順調ということではないが、主要輸出国・地域として存在感を増している。ブラジルは、現在、大豆の輸出量では米国を超えており、米国に次ぐ農業大国となり、ブラジル・アルゼンチンを合わせると米国を凌ぐ農業地域（畜産物を含む）として台頭している。アルゼンチンは伝統的な小麦輸出国であるが、多くの課題を抱えながらも、小麦を含めて主要穀物・畜産物の輸出国として存在感を維持・拡大している。2007～08年において様々な要因によって、資源・穀物等の価格の高騰が起こり、穀物等の主要輸出国の輸出の潜在的なキャパシティや新たな輸出国の台頭という国際的なマーケットにおいて変化が生じ、現在に至っている（古橋・小泉・草野 2019）。

世界の食料需給において、2007～08年の穀物・資源等価格の高騰とそれ以降における穀物等の国際市場の変化について確認したい。当時の農産物等の価格高騰は、複数の要因が重ね合わさって起こったと考えられ（Peters et al. 2009）、その要因として主に、中国を含む多くの新興国・経済移行国等における穀物・畜産需要の増加、豪州の2年連続干ばつとロシアを含む欧州での干ばつによる穀物生産量の急減、エネルギー価格の急騰を背景に農業資材等を含む農産物生産コストの増加、トウモロコシや植物油

等のバイオ燃料政策実施による需要の増加、継続的な米ドル安傾向、さらに穀物等の輸出国および輸入国における貿易制限を含む自国の供給を優先する政策変更、継続的な穀物等在庫の低下傾向、金融・コモディティ市場への投機資金の流入等が挙げられる（Tadesse et al. 2011）。

その結果、伝統的に欧米中心だった穀物等の輸出市場における主要輸出国の相対的な地位は低下し、新興国・途上国が主要輸出国として台頭し、輸入市場においても相対的に高い経済成長を背景に新興国等が主要国に参入してきている。また、トウモロコシ・大豆の輸出市場で米国が圧倒的なシェアを占めていたが、ブラジル及びアルゼンチンのラテンアメリカ諸国が台頭して、アジア等新興国の需要増による追加的な輸入量をまかなう構造が定着しつつある。さらに、穀物等だけではなくグローバルに農産物・畜産物の輸出市場で、ブラジル・アルゼンチン等のラテンアメリカ諸国が重要な地位を占める構造となってきている。

トウモロコシ・大豆・鶏肉市場における 輸出入国の変化

2007～08年の価格高騰の要因の一つである新興国・途上国における農産物需要の増加を背景として、これらの新興国等の上位主要輸入国と、ブラジル・アルゼンチンを含む上位主要輸出国の2000年代から2010年代にかけての変化について、OECD

Agriculture statistics (database) を用いて、トウモロコシ、大豆、鶏肉の国際市場から捉えてみたい。トウモロコシの国際市場について（表1）、世界の貿易量（輸出量）が2000年に7,371万トンから2017年には1億4,206万トンで2倍程度まで拡大した。トウモロコシの主要輸出国は、2000年に米国が67%で圧倒的シェアを占めて、アルゼンチンが14%、中国が10%、南アフリカとブラジルが2%となっていた。2017年に、米国が37%で世界最大の輸出国を維持したもののシェアは半分程度まで下がり、ブラジルが21%、アルゼンチンとウクライナがそれぞれ13%、ロシアが4%となり、アルゼンチンを除き、新興の3カ国が輸出国として台頭している。一方で、トウモロコシ主要輸入国は、2017年に、EUが11%、メキシコと日本がそれぞれ10%、韓国とエジプトがそれぞれ7%、ベトナムが6%となり、相対的に日本と韓国のシェアが下がり、アジアの新興国が輸入を増やすことになった。

大豆の国際市場は（表2）、2000年に5,046万トンの貿易量（輸出量）から2017年には1億4769万トンで規模が3倍程度まで急拡大している。その中で大豆の主要輸出国は、2000年に米国が54%でトウモロコシと同様に圧倒的な市場シェアを占め、ブラジルが31%、アルゼンチンが8%、パラグアイが5%であった。2017年には、ブラジルが42%で世界一の

表1：国際トウモロコシ市場の上位輸出入国

	輸出量		輸入量	
	2000	2017	2000	2017
1位	米国	米国	1位	日本
2位	アルゼンチン	ブラジル	2位	韓国
3位	中国	アルゼンチン	3位	メキシコ
4位	ブラジル	ウクライナ	4位	エジプト
5位	南アフリカ	ロシア	5位	EU
			6位	カナダ
			7位	マレーシア
世界の貿易量(1,000トン)	73,713	142,055	77,187	141,710

出所：OECD Agriculture statistics

表2：国際大豆市場の上位輸出入国

	輸出量		輸入量	
	2000	2017	2000	2017
1位	米国	ブラジル	1位	EU
2位	ブラジル	米国	2位	中国
3位	アルゼンチン	アルゼンチン	3位	日本
4位	パラグアイ	パラグアイ	4位	メキシコ
5位	カナダ	カナダ	5位	韓国
			6位	タイ
世界の貿易量(1,000トン)	50,458	147,687	51,300	150,892

出所：OECD Agriculture statistics

シェアを占め、次いで米国が39%、アルゼンチンが7%、パラグアイとカナダがそれぞれ4%となっている。輸出量は米国も拡大しており、2017年には2000年に比べて2倍以上の5,768万トンに達しているが、それ以上にブラジルの伸びが大きくブラジルが6,181万トンまで輸出量を増やし、大豆市場でシェアを拡大している。一方で、大豆の主要輸入国は、2017年に中国が63%で圧倒的な輸入市場のシェアを占め、次いでEUが9%、メキシコが3%、日本とタイとインドネシアがそれぞれ2%となり、ブラジル・米国の輸出量の多くを中国が輸入するという貿易の構図ができあがり、中国だけでなく新たにアジアの新興国が輸入国として台頭している。

鶏肉の国際市場について（表3）、世界の貿易量（輸出量）は2000年の691万トンから2017年には1,271万トンで市場規模が2倍近くまで拡大している。その中で、鶏肉の主要輸出国は、2000年に米国が37%でトップの市場シェアを占め、EUが15%、ブラジルが次いで14%、中国が9%であった。2017年には、ブラジルが33%で世界一のシェアを占めることになり、次いで米国が26%、EUが3位となり12%、次いでタイが8%となり、トルコが3%であった。輸出量は米国も増加させて2017年には2000年に比べて1.3倍の333万トンに達するが、それ以上にブラジルの伸びが大きく2000年の98万トンから2017年の422万トンまで輸出量を拡大している。一方で、鶏肉の主要輸入国は、2017年には、日本のシェアは低いものの7.2%でトップとなるが、サウジアラビアとメキシコ、EUがほぼ同じシェアの7%で続いている。次いでベトナム、南アフリカ、中国が4%となっている。日本も2000年の69万トンから2017年の91万トンに増加しているが、鶏肉の国際市場において、サウジアラビア、メキシコ、ベトナム、南アフリカ等の新興の輸入国が台頭している。

表3：国際鶏肉市場の上位輸出入国

	輸出量		輸入量	
	2000	2017	2000	2017
1位	米国	ブラジル	1位	中国
2位	EU	米国	2位	ロシア
3位	ブラジル	EU	3位	日本
4位	中国	タイ	4位	EU
5位	タイ	トルコ	5位	サウジアラビア
6位	カナダ	中国	6位	メキシコ
			7位	カナダ
世界の貿易量(1,000トン)	6,908	12,711	6,468	12,602

出所：OECD Agriculture statistics

ラテンアメリカの食料需給見通し

今後の世界の食料需給見通し及び国際市場を考える上で、伝統的な主要輸出国の輸出量の伸びが鈍化する中で、ラテンアメリカ地域の占める重要性はさらに増すと考えられる。そのため、農林水産政策研究所が10年後の世界の食料需給の動向を予測・分析して公表している「2028年における世界の食料需給見通し（以下、食料需給見通し）」（農林水産政策研究所 2019, 古橋・小泉・池川 2019）の予測結果に基づいて、誌面の都合上要因等の説明は限られるが、トウモロコシ、大豆、鶏肉におけるラテンアメリカ地域の見通しについて考えてみたい。「食料需給見通し」による世界における国際価格（実質）の見通しについて、穀物・大豆等の国際価格は、穀物価格高騰前の2006年以前の低い水準には戻らないものの、今後、弱含みでほぼ横ばいの推移となる見通しとなっている。

トウモロコシについて（表4）、2015～17年平均の値では、純輸出地域として北米が国際市場の66%を占めて圧倒的なシェアとなり、次いで中南米の19%、欧州が14%となっている。一方で、アジアは純輸入地域として国際市場の56%のシェアであり、アフリカの23%、中東の21%と続いている。今後ブラジル、アルゼンチンは、一部大豆の裏作になるトウモロコシの第2作によって生産量が拡大し、純輸出量が拡大する見込みであり、2028年の純輸出量がそれぞれ3,561万トン、2,929万トンに達する見通しとなる。2028年には純輸出地域として北米が国際市場のシェア55%を占めるものの、その相対的地位を低下させて、次いでラテンアメリカが29%と大きくシェアを拡大することになる。一方で、アジアは純輸入地域として国際市場のシェアをやや低下させて52%となり、アフリカはシェアを29%まで上昇させることになる。

大豆について（表5）、2015～17年平均の値では、

表4：トウモロコシの純輸出入量及び予測
(単位：百万トン)

	純輸出（入）量			
	2015-17年	同シェア	2028年	同シェア
世界合計	0.0		0.0	
北米	54.7	66%	60.2	53%
中南米	15.8	19%	32.8	29%
オセアニア	0.0	0%	0.0	0%
アジア	-46.3	56%	-60.0	52%
中東	-17.4	21%	-21.0	18%
欧州	11.9	14%	21.2	19%
アフリカ	-18.7	23%	-33.3	29%
(参考)				
ブラジル	22.2	27%	35.6	31%
アルゼンチン	23.9	29%	29.3	26%

出所：農林水産政策研究所（2019）

注：網掛けは純輸出地域または国、純輸入地域または国は網掛けでない

既に純輸出地域である中南米が北米のシェア46%を超えて54%となっている。純輸入地域はアジアのシェアが83%と圧倒的であり、続いて欧州が10%となり、中東、アフリカのシェアは限られている。今後、ブラジルは2028年における純輸出量が7,804万トンに達すると見込まれ、またブラジルは農地面積を増加させる余地が十分にあり、単収だけでなく収穫面積も増やし、アルゼンチンは大豆の国内市場規模が限られるという背景の下、収穫面積も増加させて、両国の生産量は2028年に1億9,716万トンに達する見通しである。2028年には純輸出地域として、北米は国際市場のシェアやや低下させて44%になる一方で、中南米が56%とシェアをやや上昇させることになり、北米が大豆においてもその相対的地位を低下させることになる。一方で、アジアは純輸入地域として国際市場のシェアをやや上昇させて84%となり、さらに中南米・北米からアジアへの貿易の流れが固定化することになる。

鶏肉について（表6）、2015～17年平均の値では、純輸出地域である北米が51%のシェアとなり、次いで中南米が42%と続き、欧州の7%を大きく超えている。一方で、純輸入地域の中東が41%、アジアが33%、アフリカが26%となっている。鶏肉は肉類の

表5：大豆の純輸出入量及び予測
(単位：百万トン)

	純輸出（入）量			
	2015-17年	同シェア	2028年	同シェア
世界合計	0.0		0.0	
北米	59.9	46%	68.5	44%
中南米	70.8	54%	85.7	56%
オセアニア	0.0	0%	0.0	0%
アジア	-109.0	83%	-129.4	84%
中東	-5.4	4%	-5.6	4%
欧州	-13.5	10%	-16.3	11%
アフリカ	-2.8	2%	-2.9	2%
(参考)				
ブラジル	63.8	49%	78.0	51%
アルゼンチン	4.6	4%	5.5	4%

出所：農林水産政策研究所（2019）

注：網掛けは純輸出地域または国、純輸入地域または国は網掛けでない

表6：鶏肉の純輸出入量及び予測
(単位：百万トン)

	純輸出（入）量			
	2015-17年	同シェア	2028年	同シェア
世界合計	0.0		0.0	
北米	2.9	51%	3.5	34%
中南米	2.3	42%	5.0	48%
オセアニア	0.0	0%	-0.1	1%
アジア	-1.9	33%	-6.0	58%
中東	-2.3	41%	-2.7	26%
欧州	0.4	7%	1.9	18%
アフリカ	-1.4	26%	-1.6	16%
(参考)				
ブラジル	3.9	69%	6.1	59%

出所：農林水産政策研究所（2019）

注：網掛けは純輸出地域または国、純輸入地域または国は網掛けでない

中でも、比較的安価であり、健康志向に即しており、宗教的にも忌避されにくいため、全世界で消費量が増加する傾向が続く見通しである。2028年におけるラテンアメリカは、ブラジル、アルゼンチン以外の多くが純輸入国となるものの、両国の純輸出量の増加によって、2028年に純輸出量が501万トンまで増加する見通しである。2028年には純輸出地域として中南米が国際市場のシェアを48%まで上昇させて、北米のシェア34%を逆転することが見込まれ、中南米が鶏肉においても北米の相対的地位を低下させることになる。一方で、アジアは純輸入地域として国際市場のシェアをさらに上昇させて58%となり、さらに大豆だけでなく、鶏肉においても中南米からアジアへの貿易の流れが加速することになる。

小括

世界の食料需給において、今後、世界の人口の伸びは鈍化しつつも継続的な総人口の増加と新興国・途上国の「食の高度化」が進むことが見込まれる中で、世界の穀物や油糧種子、畜産物の需要は増加し続ける。一方で、市場の不安定性を内包しつつ、ときには供給過剰となりながら世界の農産物供給は増加

していく。その中で、穀物等の貿易量も拡大していく見通しだが、ブラジル、アルゼンチンを含む限られた主要国に輸出が集中する傾向を強めている。特に、ラテンアメリカと北米への偏在化は、今後も継続すると考えられ、先進国と途上国という枠組みだけでは、捉えきれない世界の食料需給を巡って貿易構造が変化する中で、穀物や油糧種子、畜産物の国際市場におけるラテンアメリカの重要性は今後も増していくことは確実である。

Peters, M., Langley, S. and Westcott, P. (2009), Agricultural Commodity Price Spikes in the 1970s and 1990s: Valuable Lessons for Today, USDA ERS.

Trostle et, R. al. (2011), Why Have Food Commodity Prices Risen Again, USDA ERS.

農林水産政策研究所 (2019), 「2028年における世界の食料需給見通し」, 農林水産政策研究所.

古橋 元・小泉達治・池川真里亞 (2019), 「2028年における世界の食料需給見通し」, Primaff Review, No.90, pp.4-5, 農林水産政策研究所.

古橋元, 小泉達治, 草野栄一 (2019), "世界のフードセキュリティの展開とシフトする穀物等の国際市場構造", 開発学研究, Vol.30, Iss.2, pp.7-19.

(ふるはしげん 農林水産政策研究所 上席主任研究官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『大豆と人間の歴史

—満州帝国・マーガリン・熱帯雨林破壊から遺伝子組み換えまで』

クリスティン・デュボア 和田佐規子訳 築地書館 2019年10月
3,400円+税 ISBN978-4-8067-1589-4

生産量、取引量とも世界最大の油糧種子である大豆は、世界で大量に生産され、食材、食用油のみならず家畜飼料としても大規模食肉生産に大きな役割を果たしている。

アジアにルーツをもち豆腐や発酵などの工夫も加えて食用として利用してきた大豆が、大航海時代に歐州に伝わり、その後新大陸での栽培も始まり、日露戦争で軍用食として有用性が認められ、第一次世界大戦後にはマーガリンなど新たな利用法の開発もあって、戦時下の食料不足を補い、その生産地を押さえるための戦争を引き起こす要因の一つまでになった。大豆は家畜を肥やす飼料としても需要が拡大し、中国等アジアや北米、さらにアマゾン森林地帯を含むブラジル、アルゼンチン、パラグアイ等の南米で大規模に生産されるようになってきたのにともない、その生産地拡大は熱帯雨林の伐採拡大のみならず土地所有や自然環境破壊、また生産量増大のための遺伝子組み換えによる健康への懸念など新たな問題を引き起こしている。一方、新たな利用法の安価なたんぱく質としての代用食肉や再生可能エネルギー源としてのバイオマス燃料化も注目を浴びている。世界的に取り扱い量で大きな力をもつカーギル社等の大手商社や遺伝子組み換えで支配力を強める種子供給企業など、巨大ビジネスとなった大豆関連産業の登場などにも言及し、「大豆、南米を席巻する」という章も設けられていて、現代に至るまでの世界史の中での大豆の重要性を理解するために極めて有用な解説書である。

〔桜井 敏浩〕

トウモロコシからみたラテンアメリカの情況 —主要生産・輸出国を中心に—

脊山 藤成

米中貿易摩擦の影響を受け、ここ数年より南米の穀物に注目が集まっている。同時掲載される他稿で大豆関連を取り上げられるため、本稿では大豆に次いで、主要商品であるブラジル、アルゼンチンにおけるトウモロコシの全体情況、次いで国別に最近のトピックについて取り上げたい。また大豆・トウモロコシが両国合わせて、それぞれ生産量が1億8,000万トン、1億5,000万トンと巨大な数量を誇るのに対し、小麦は両国合計でも2,500万トンで、さらに両国間の輸出入が大半であることから、本稿では割愛する。(なお締切の関係から11月8日付USDA発表に基づいている。)

国別トウモロコシ生産量・輸出量の推移

まず全体像から見ていく(表1)。世界全体の生産量が11億トン、米国、中国の生産量もここ数年頭打ちで横這いの傾向になっているが、ブラジル、アルゼンチンの生産量・輸出量は緩やかに増加傾向にあり、その相対的な地位は高まっている。なお今話題となっている米中貿易戦争の影響だが、中国は生産量が平年2億5,000万トン程度に対し、輸入量は500万トン前後でかつ流通在庫が1億トンともそれ以上とも言われており、もともと南米からの輸入も殆どないので、大豆に比べて影響はほぼ出でていない。

両国にはそれぞれに特徴がある。まずブラジル産トウモロコシの生産は、サフリーニャと呼ばれる大豆の裏作として生産され収穫量が大幅に伸びたことに起因する。主たる理由は、裏作の作付面積の拡大と単収の伸びが大きい。なお、ブラジルにおけるトウモロコシの表作と裏作の比率は、2000年代前半は80:20程度だったが、2010年前後に50:50を超えた。

表1：ブラジル、アルゼンチンのとうもろこし生産・輸出量 (単位：百万トン)

		2017/18	2018/19	2019/20
ブラジル	生産量	82.0	101.0	101.0
	輸出量	25.0	38.0	34.0
アルゼンチン	生産量	32.0	51.0	50.0
	輸出量	22.0	36.0	33.5
米国	生産量	371.0	366.3	353.0
	輸出量	61.9	52.3	52.1
中国	生産量	259.1	257.3	254.0
世界全体	生産量	1,078.0	1,123.2	1,104.0

出所：米農務省USDA 2019年11月発表資料

2017年には30:70に達している。これは、肥料や技術の改善で、多毛作が可能となってきたこと、米中貿易戦争の影響で、ブラジルにおける大豆需要が急激に伸びたため表作での大豆作付が増え、結果的にトウモロコシは大豆の裏作であるサフリーニャでの増加につながったと考えられる。

一方、アルゼンチン産トウモロコシの増加理由は、2015年からマクリ政権下でトウモロコシの輸出課徴金(輸出税)が廃止されたこと、技術改革と肥料の輸入増加により単収が伸びたためと考えられ、2017/18年の旱魃を例外として生産量は連増傾向にある。

次に仕向け地についてみていく。1990年代までは大豆と同様、南米産トウモロコシの仕向先は、スペイン、イタリア、アラブ諸国等欧州・地中海向けが主体で、日本及び極東アジア(韓国、台湾)向けは、地理的優位にある米国産に押され、そのシェアも低いものであった。

当時の理由としては下記が挙げられている。

- ・海上運賃の格差が大きく、南米産は極東アジア到着ベースで競争力に乏しかった。
- ・南米産トウモロコシの主体は、丸粒形状のフリント種と呼ばれるもので、デント種主体の米国産に比べ栄養価が低く堅いので、飼料用途として蒸気圧パンしにくかった。

しかし、2000年以降近年になるとブラジル産、アルゼンチン産ともデント種主体の遺伝子組み換え(以下GMO)トウモロコシが増え米国産との品質格差が縮まること、また米国産ガルフ積は、パナマ運河通行料の値上げにより、インド洋経由の南米産との海上運賃の格差が狭まり、逆転したこと^注により、日本、極東アジア向け数量が拡大し、さらに新興国としてのベトナム、インドネシア向けも大幅に増えつつある。

この他、ブラジル産の傾向としては、特に米国産が制裁で入らなくなったイラン向けが急増しているほか、エジプト、スペイン等古くからの得意先国が順調に拡大している。

また今年度の特徴としては、レアル安も支えとな

り輸出競争力が強まつたことから、伝統的な米国産コーンの需要国であったメキシコやコロンビアにまで販路を広げ、さらには産地である米国東岸への輸出も始まり、最終的に2019/20年度で15～30万トンが米国に輸入されると見られている。

ブラジル産トウモロコシ最近のトピック

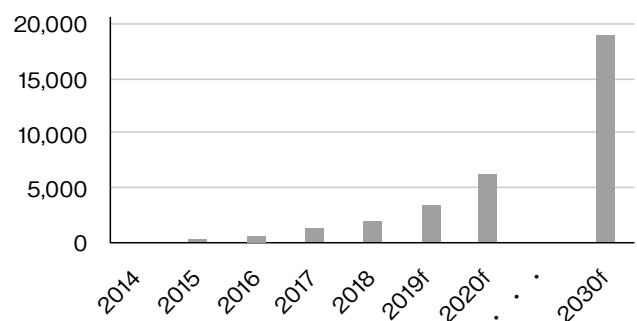
(1) 国内需要の増加

ブラジルにおけるトウモロコシ由来エタノールは現在マトグロッソ州とゴイアス州の10か所の工場において生産されており、2019年の生産量は前年比約75%増の14億リットルが見込まれている(USDA)。

これはトウモロコシの使用量として約350万トン相当であり、さらに現在建設中の工場が4か所、申請中が5か所あるので、トウモロコシエタノール業界団体UNEMによると生産量は2020年に26億リットル、2030年までに80億リットルまで拡大すると予想されている。これはトウモロコシ消費量としてそれぞれ約6百万トン、約19百万トンに相当する(トウモロコシ1トン=エタノール420リットルで換算)。

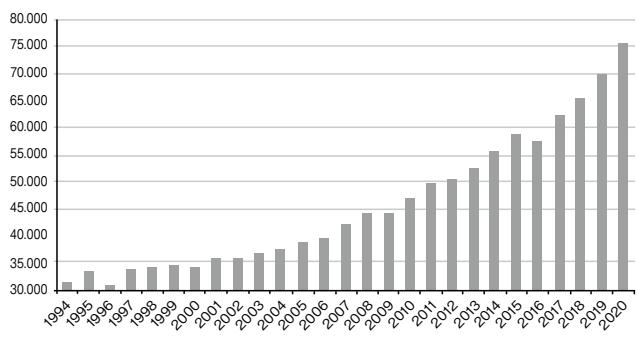
エタノール用消費に加えて、畜産需要も堅調に増加しており、Safras & Mercado社によれば国内消費量は2020年に75百万トンへ拡大すると見込まれている。

図1：ブラジルエタノール向けトウモロコシ使用量 (単位：千トン)



出所：ブラジル Safras & Mercado社

図2：ブラジル トウモロコシ国内消費量 (単位：千トン)

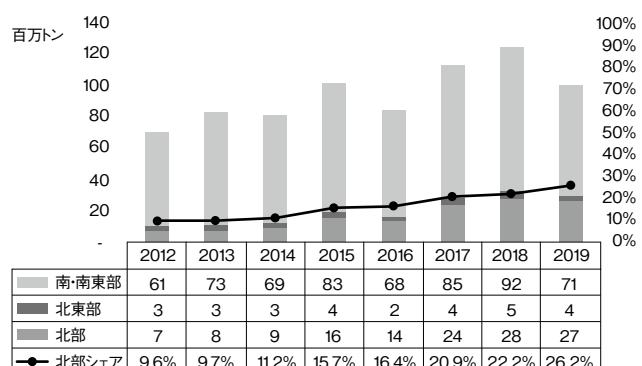


出所：ブラジル Safras & Mercado社

(2) ブラジル内陸輸送事情

ブラジルの穀物生産は、前述のように、トウモロコシ、大豆とも拡大傾向にある。この右肩上がりの生産の中で注目したいのが、ヨーロッパ、北アフリカ向けを中心とした北部港の取扱い増加である。図3はブラジル地域別の輸出量推移であるが、2012年以降北部の割合が緩やかに増えている。

図3：ブラジル地域別の輸出量推移



出所：ブラジル Safras & Mercado社

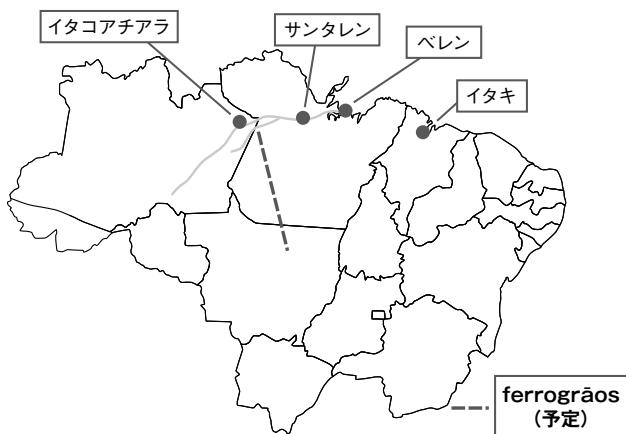
サンタレンやイタキ、イタコアチアラなど北部各港は、最大産地のマットグロッソ州北部を主要オリジネーションとしており、輸出取扱いのうち大豆の約50%、トウモロコシでは約60%を同州からの供給に依拠している。マットグロッソ州の生産増、及び北部港湾輸出業者の増加にともない取扱いを増やしてきた北部各港だが、南東部と比較した際ロジスティックスに未整備箇所が多いのが難点。マットグロッソ州からアマゾン河(北部各港へ繋がる船ターミナルが点在)へ伸びる国道は未舗装地域も多く、毎年豪雨による滑落や数週間の通行止めが発生するなど、ロジスティック上の不安を抱えているのが現状である。

この北部ロジスティックス問題への対応策として2017年に発起されたのがFerrograo (Ferro=鉄道、graos=穀物)と呼ばれる鉄道敷設設計画である(図4の点線)。総工費166億レアル(約4,300億円)、7年の工期をかけ993kmの貨車鉄道を敷設する同プロジェクトであるが、主要産地とアマゾン河の船拠点をつなぐ同鉄道はサンタレンやバルカレナ(2港合計1,300万トン/年の取扱い)への大きなサポートとなる。

発起当初は、北部地域にターミナルを有す穀物集荷業者や、中国系ファンドの関心を集めたが、その敷設予定地がアマゾンを代表とする環境保護地区に跨ることでの環境ライセンス取得のハードルの高さ、

及び投資回収期間の不透明さから実現性がやや後退している印象もある。当面は、サントス・パラナグア等に代表されるブラジル南部からの輸出に優位性があるとみられているが、北部輸出港においては、イタキが現在のキャパシティ 7 百万トンから 14 百万トンへ 2021 年度までに拡張する計画であること、またアマゾン河下流域のサンルイス、アルキャンタラにおいても、2022 年までにそれぞれ穀物ターミナル新設の動きがでているので、これらによってブラジル産穀物は地政学的にも徐々に北部に移動しつつ全体の穀物輸出が底上げされていく点は、引き続き注視したい。

図 4：北部のトウモロコシ生産地と鉄道敷設計画



出所：ブラジル Safras & Mercado 社

アルゼンチン産トウモロコシ最近のトピック

(1) 輸出課徴金の今後の動き

2016 年のマクリ政権発足後直ちに行なった政策として、従来あった輸出課徴金（輸出税）について、トウモロコシ・小麦については追加分を廃止し、従来の 5% まで下げたことが好感され、トウモロコシも大豆同様に大幅に作付面積が拡大、肥料の消費量も増えたことで生産量拡大に貢献してきた。しかし、2019 年 8 月に行なれた中間選挙から様相が一変した。前年に発生した“過去 50 年最悪の大旱魃”により大幅な税収不足に陥っていたこともあり、それまでの路線を変更し、「2020 年までの暫定的な措置」ということで、主要作物に対しては、1 米ドルに対して 4 ペソ、非主要作物に対しては同 3 ペソを課すことになった。これによって、トウモロコシの輸出税も現在の価格で換算すると、5% から 7.9% 程度に上昇することで、輸出への影響が懸念される。

さらに、10 月に行なれた大統領選挙で与党マクリ政権が敗北し、12 月よりポピュリズム政権である

ペロン党左派が政権を奪取したので、この輸出税が 2020 年度以降再び拡大される懸念も出ているため、新政権の今後の動きをしっかりと見極めていく必要がある。

(2) 輸出ターミナルにおける本船船倉検査の厳格化

2018 年以降、今年に入りさらに厳格化されたこととして、穀物船積み前の船倉検査が挙げられる。バラ積船の場合、パラナ河沿いにある穀物輸出ターミナルで、穀物を積載する前に船倉の清掃検査が行われるが、顧客や保険会社から指摘を受け、かなり厳しく行われるようになった。従来は検査が不合格となった場合に、再度その場で清掃を行い再検査して積載を開始することができ、その間輸出ターミナル側はその本船の再検査が終了するのを待っていたので空白時間が生じた。これによるロスを回避するため、輸出ターミナル組合が声明したのは、検査が仮に不合格となった場合、その本船の優先権がなくなり、別の合格した船があれば、直ちにそちらの荷役を優先するというもので、これによって、ターミナル側は空白時間を最小限にして、船積みが可能となっている本船を優先することができるようになった。

一方、船側にすると、パラナ河上流に位置する穀物ターミナル近郊で検査が不合格になると、清掃場所が限られるため、予め上流にいく前の下流域での検査を求めるようになり、レカラダといわれる下流域での検査、待機が増えるようになった。これによって、全体としては船積み空白時間が減少することとなり、アルゼンチン産穀物の輸出がよりスムーズにできるようになった。

(3) 今後の動静を占うKey Factor

①ロジスティックに関わるストライキ

ここまで述べてきたように、両国の穀物輸出の Key Factor は、ブラジルの場合は内陸輸送を担うトラック主体、アルゼンチンの場合は輸出ターミナルの動静である。そしてこの両方が労働者のストライキには脆弱性があることから、今後これらに携わる労働者の賃金、つまり為替と経済情勢が重要になってくる。本稿執筆時（2019 年 11 月末）において、ブラジルレアル、アルゼンチンペソとも、インフレ懸念とともに、歴史的に最安値圏内にある。

よって穀物そのものの価値は米国対比割安ではあるものの、インフレにより賃金は割安となり、労働

者の不満はたまりやすいので、常にストライキのリスクに晒されていることは要注意である。

② 政治的リスク

ブラジルは2019年より極右政権のボルソナーロ大統領が、アルゼンチンは2019年12月より左派ペロン党 A. フエルナンデス大統領になるが、右派、左派の両極端であるものの、自国第一主義という意味では、米国のトランプ大統領とともに同じであることから、常に政策の変更、政治リスクに晒されている。アルゼンチンは、かつてのクリスティーナ・フェルナンデス政権のようにバラマキ政策はないと思われるが、政敵マクリ前大統領の基盤であった近郊農民層には締め付けを強化する可能性（輸出税の引き上

げ等）は否定できない。このため、両国の穀物輸出は、生産量・価格（国際競争力）という通常の比較以外に、政治リスクをともなうため、今後とも常に政策面での動き、即ち政治リスクには十分に注意する必要があるだろう。

注：一例として、穀物バラ積船で、パナマックスと呼ばれる船型で運賃を比較すると、2019年11月時点では、南米/中国間のUS\$35/トンに対して、米国ガルフ/中国US\$44/トン、米国西海岸/中国 US\$24/トンと、米ガルフに比べ運賃はかなり安い状況になっている。

（せやま ふじのり 丸紅米国会社 Vice President & General Manager of Food Unit）

ラテンアメリカ参考図書案内



『ジカ熱－ブラジル北東部の女性と医師の物語』

デボラ・ジニス 奥田若菜、田口陽子訳 水声社 251頁 3,000円+税
ISBN978-4-8010-0456-6)

ブラジル北東部で2015年に特定されたウイルスは、デング熱に似ているものの症状はそれより軽いものであったが、妊娠中の女性が感染すると胎児の脳に先天性の疾患や小頭症を発生させる重大なウイルス症候群と恐れられるようになった。本書はブラジルにおいて流行した未知の西アフリカからのウイルスを特定する過程と、ジカ熱が胎児の小頭症の原因になりうるということを発見した調査と研究に関わった医師や科学者たちの奮闘を紹介している。その頃ブラジル北東部のペルナンブコ州とパライバ州を中心に、相次いで妊娠女性の超音波画像で脳に異常が見られる胎児が見つかり、ブラジル政府保健省は公衆衛生の非常事態を宣言したが、一時は母子感染の恐怖から北東部では妊娠の喜びは消え去ったと言われるまでに広がった。

ジカ熱は系統の異なるウイルスによって世界各地で発生した。その予防をめぐる見当違いの勧告やジェンダーへの偏見、中絶をめぐる法規制や信仰上の苦悩などがあったことを、母親たちとのインタビューで明らかにしているが、その根底にはジカ熱が人々に等しく影響を与えたのではなく、貧しくインフラ基盤整備の後れた北東部内陸の、特に貧しい階層の間で患者が多く発生したという、地域と社会格差の存在があることを示しており、またこの流行を契機に妊娠中絶の是非をめぐる論争があらためて拡大し、著者もその渦中に巻き込まれた。

著者はブラジリア大学准教授で生命倫理を専門とする人類学者の著作を、ブラジルならびにインドを研究する気鋭の文化人類学者が訳出し、巻末で背景等の解説を行っている。

〔桜井 敏浩〕

大豆から見た南米の姿 — ブラジル・アルゼンチンを中心に —

林 瑞穂

南米の大芸供給能力について

過去20年間に、世界における大豆の生産量は2.5倍の3億3,711万トン、輸出量は3.9倍の1億3,976万トンに増加し、それにともなって供給国の構成が大きく変化した（表1）。1990年代頃までは、大豆の生産量および輸出量について、米国が非常に大きなマーケットシェアを有していた。しかし、近年ではブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ウルグアイの南米5か国合計が米国のシェアを凌駕し、生産量および輸出量のいずれも50%以上のシェアを占めるに至っている。

この状況を踏まえて、アルゼンチンのトルクアト・ディ・テジヤ大学で教鞭を執る国際政治経済学者 Mariano Turzi は、上述5か国について、多国籍企業の大芸バリューチェーンに統合された経済地理学的に一体化した生産地域と見なせるとして「大豆共和国（The Soybean Republic）」と呼んだ。また、同氏は「グリホサート」、「遺伝子組換え大豆」、「不耕起播種」の3つの技術がこれらの地域における大豆生産拡大の直接的要因であり、労働集約的であった大豆生産の現場を技術・資本集約的な生産へと変化を促したことなどを指摘している。グリホサートは1970年代に開発された除草剤であり、1990年代にこの除草剤に対して耐性を有する遺伝子組換え大豆が開発された。そして、大豆生産において畑を耕すことなく直接播種できる不耕起播種という技術が確立されると、グリホサートや遺伝子組換え大豆を効果

的に利用することが可能となったのである。

次に、この5か国の中でも突出した生産規模であるブラジルとアルゼンチンにおける大豆輸出の特性について触れたい。ブラジルは、主要輸出先である中国が自国内で輸入大豆の加工を行うことから、そのニーズに対応するように原料である大豆（マメ）を中心に輸出している¹。一方、アルゼンチンは、国内の大芸加工産業を育成する観点から大豆製品に対する輸出税を原料の大芸（マメ）より低く設定²し、付加価値のある大豆製品輸出に対するインセンティブを高めた。その結果、大豆製品の主要輸出国となり、大豆粕はアルジェリア、エジプト、イランなどの中東・アフリカ地域やベトナム、インドネシア、オーストラリアなどの東南アジア・オセアニア地域へ、大豆油はペルー、チリなどの南米諸国やインド、バングラデイシ等の南アジア地域へと多角的に輸出するに至っている。

ブラジルとアルゼンチンにおける大豆産業の構造

まず、南米の大芸主要生産国であるブラジルとアルゼンチンにおける農業生産の構造から述べる（表2）。ラテンアメリカはスペインやポルトガルの植民地時代の遺制として大土地所有制が色濃く残る地域であるが、ブラジルとアルゼンチンもその例外ではない。ブラジルの2017年の農業センサスによると、10ヘクタール未満の農地を保有する農業経営体が経営体数全体に占める割合は50.9%であるが、総農地面積に占める保有面積の割合では2.3%である。一方、

表1：主要大豆生産国の大芸生産量および大豆（マメ）・大豆粕・大豆油輸出量と全体に占める割合の推移

（単位：千トン）

	生産量				輸出量							
	1995－1997 (平均)		2015－2017 (平均)		大豆（マメ）		大豆粕				大豆油	
	1995－1997 (平均)	2015－2017 (平均)										
米国	65,710	49.1%	114,464	34.0%	25,056	70.7%	53,789	38.5%	5,547	17.2%	8,841	13.1%
南米5か国	40,293	30.1%	176,677	52.4%	8,646	24.4%	75,607	54.1%	18,817	58.5%	46,404	69.0%
ブラジル	25,081	18.7%	102,820	30.5%	5,160	14.6%	58,020	41.5%	10,958	34.1%	14,483	21.5%
アルゼンチン	11,862	8.9%	58,406	17.3%	1,698	4.8%	9,333	6.7%	7,151	22.2%	27,985	41.6%
パラグアイ	2,426	1.8%	9,499	2.8%	1,554	4.4%	5,366	3.8%	379	1.2%	2,417	3.6%
ボリビア	911	0.7%	3,110	0.9%	233	0.7%	37	0.0%	323	1.0%	1,502	2.2%
ウルグアイ	14	0.0%	2,843	0.8%	0	0.0%	2,851	2.0%	5	0.0%	17	0.0%
その他	27,811	20.8%	45,975	13.6%	1,759	5.0%	10,364	7.4%	7,809	24.3%	12,014	17.9%
全体	133,814	100.0%	337,116	100.0%	35,460	100.0%	139,760	100.0%	32,172	100.0%	67,259	100.0%
											6,058	100.0%
											12,255	100.0%

出所：FAOSTAT から執筆者作成。ウルグアイの2017年における大豆生産量のみ USDA 資料を利用

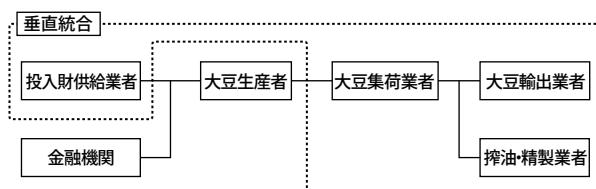
500ヘクタール以上の農地を保有する農業経営体は全体の僅か2.1%を占める程度であるが、面積に占める割合は58.3%に上る。そしてアルゼンチンについては、2018年の農業センサスによると、10ヘクタール未満の農地を保有する農業経営体が全体の20.4%であるのに対して、総農地面積に占める割合は0.1%である。それに対して、500ヘクタール以上の農地を保有している農業経営体は全体の20.1%であるが、総農地面積に占める割合は88.6%にも達する。以上のとおり、中小零細規模の経営体数が占める割合が大きいものの、農地は少數の大規模生産者に集中している構造である。また、アルゼンチンは、ブラジルと比較して、農業生産の現場における大規模化がより進んでいる状況である。

では、次に大豆生産者を中心に捉えた大豆産業の構造について説明する。ブラジルやアルゼンチンにおける大豆産業の主要なアクターは、大豆生産者、大豆生産者に対して農薬や肥料を販売する投入財供給業者、大豆生産者から大豆を購入する大豆集荷業者、そして大豆集荷業者の販売先である大豆輸出業者および国内の搾油・精製業者によって構成される。ブラジルでは、中西部地域で多く見られるケースであるが、ADM、Bunge、Cargill、Louis Dreyfusに代表される穀物商社などが中心となって、大豆集荷業者や搾油・精製業者を内部化することでサプライチェーンを構築する一方で、大豆生産者は一部の事例³を除きこれら企業から独立して存在する（図1）。また、大豆生産者は、自己の資金計画に基づいて、投入財供給業者、大豆集荷業者、および金融機関などから運転資金を調達している。

それに対して、アルゼンチンにあるサン・アンドレス大学のMarcelo Regunagaは、アルゼンチンにおいて、農地を所有している大豆生産者やファンドなどがコーディネーターとして、契約ベースで大豆産

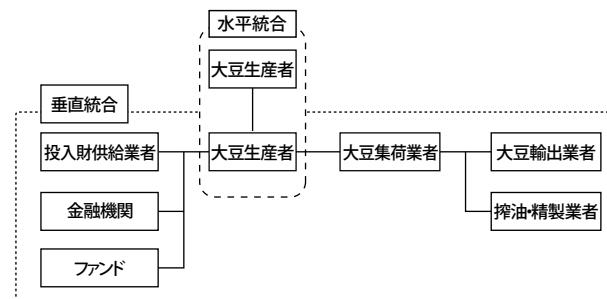
業の各アクターを取り込み、サプライチェーンを垂直的に統合していく、この生産形態がアルゼンチンの大豆生産の6割以上を担っている点を指摘している（図2）。更に大豆生産者同士は、農地のリースや役務提供を通じて水平統合している点も指摘している。したがって、ブラジルとは異なり、アルゼンチンの大豆生産者はサプライチェーン構築で主体的な役割を果たしている事例が多い。なお、生産にともなって必要となる運転資金については、大豆生産のためコーディネートされる枠組みの中で貯われる。

図1：ブラジルの大豆産業におけるサプライチェーン



出所：各種資料から執筆者作成

図2：アルゼンチンの大豆産業におけるサプライチェーン

出所：Regunaga, M. (2010) *Implications of the Organization of the Commodity Production and Processing Industry: The Soybean Chain in Argentina*, World Bank から執筆者作成

米中貿易摩擦がもたらした影響

2018年3月に米国が中国から輸入する鉄鋼やアルミニウムに対する関税を引上げたことから、米中間における関税引上げ措置がエスカレートした。その過程で、大豆の輸入依存率が88.5%⁴である中国が、米国から輸入する大豆に対する関税を25%に引き上げることを2018年7月に決定した。通常では9月

表2：ブラジルおよびアルゼンチンにおける農地面積毎の分布

(単位：ヘクタール)

	ブラジル				アルゼンチン			
	農業経営体数	(%)	農地面積	(%)	農業経営体数	(%)	農地面積	(%)
~10	2,542,662	50.9%	7,989,114	2.3%	46,669	20.4%	193,092	0.1%
10~50	1,585,966	31.8%	36,854,205	10.5%	52,785	23.1%	1,428,460	0.9%
50~100	393,949	7.9%	26,929,140	7.7%	25,303	11.1%	1,920,860	1.2%
100~500	365,453	7.3%	74,164,629	21.2%	57,856	25.3%	14,349,405	9.1%
500~10,000	103,148	2.1%	152,492,821	43.5%	43,289	19.0%	82,167,673	52.2%
10,000~	2,400	0.0%	51,823,420	14.8%	2,473	1.1%	57,364,444	36.4%
全体	4,993,578	100.0%	350,253,329	100.0%	228,375	100.0%	157,423,932	100.0%

出所：ブラジル地理統計院（IBGE）とアルゼンチン国家統計センサス局（INDEC）の資料から執筆者作成。ブラジルは2017年、アルゼンチンは2018年の農業センサスの速報ベースの情報が元である

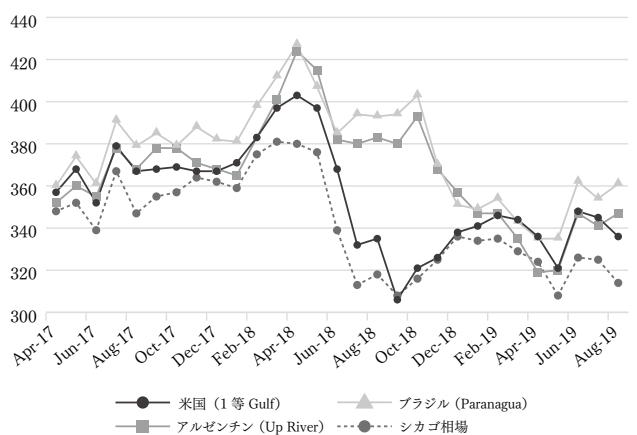
半ばから収穫期を迎える米国産大豆は12月頃から翌月1月をピークに中国に向けて輸出されるが、この中国の措置により、前年同月比で2018年12月は98.9%減少の6万9,298トン、2019年1月は97.7%減少の13万5,772トンの輸出量に留まってしまった(図3)。2018年12月1日の米中首脳会談を契機に中国企業が米国産大豆を1,400万トン購入するとされたことから、2019年の2月以降は一定量の中国向けの大豆輸出があるものの、例年と比較すると低調な水準と言える。

中国は、米国産大豆の関税引き上げを決定した翌月の8月に、国内で発生が確認されたAFS(アフリカ豚コレラ)の影響により多くの養豚を殺処分する必要や農家の飼養意欲の減退が生じた。そのため、家畜飼料用大豆に対する需要は減少すると考えられ、米農務省は中国の大豆輸入量が例年の10%以上減少すると見込んでいる。しかし、現在のところ国内における需要の減少幅より米国からの輸入減少幅が大きいことから、中国は米国に代わる大豆生産国からの輸入を行う必要に迫られた。米国以外の主要な輸入国であるブラジルやアルゼンチンからの調達を強化した結果、2017年11月から2018年10月の中国の大豆輸入に占めるブラジルの割合が64.5%、アルゼンチン2.7%であるのに対して、翌年同期にはそれぞれ71.4%、7.7%と変化が生じた。また、多角化の観点から、2019年9月に中国はアルゼンチン産大豆

ミールの輸入を開始する措置を行った。

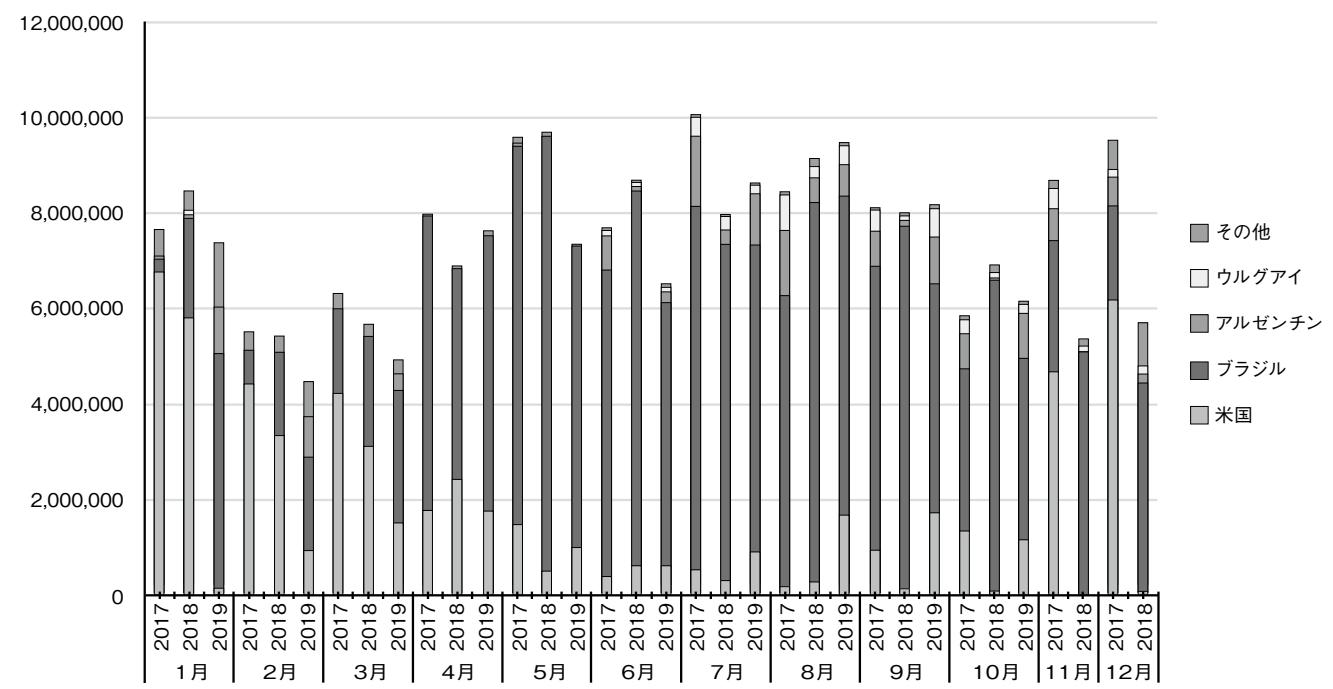
図4に、2017年4月から2019年8月までの米国産、ブラジル産およびアルゼンチン産大豆のFOB(本船渡条件)価格とシカゴ商品取引所における大豆先物価格(シカゴ相場)の推移を示している。2018年5月頃から、米中貿易摩擦によって米国産大豆の中国向け輸出が減少するという懸念が優勢になり、シカゴ相場および米国のFOB価格は大幅に下落する基調となった。一方、米国産大豆の代替として期待されるブラジル産大豆は、シカゴ相場から大きく乖離した水準で取引されるようになった。その後は、米中首脳会談や米国における大豆の作付け状況などが作

図4：米国産、ブラジル産およびアルゼンチン産大豆のFOB価格と大豆先物価格(シカゴ相場)推移(単位：米ドル/トン)



出所：国連食糧農業機関(FAO)、米農務省(USDA)およびブラジル油糧種子工業会(ABIOVE)から執筆者作成

図3：中国の国別大豆輸入量推移



出所：Global Trade Atlasから執筆者作成。執筆時点まで2019年11月以降の情報はなし

用して先物価格は持ち直したものの、引き続きブラジルのFOB価格は乖離幅がある状態で推移し、ブラジルの生産者にとって生産インセンティブが高い状況が継続している。また、アルゼンチン産大豆の価格については、2019年1月頃までブラジル産と同様の動きを示していたが、米国産大豆価格の上昇やアルゼンチンにおける好調な生産実績と国内政治状況を背景に、2月以降は米国産大豆と並ぶ水準で推移している。

今後の動向

農林水産省農林水産政策研究所では、2028年の世界における大豆供給について、増大する需要に呼応するように、引き続きブラジルやアルゼンチンを中心とした南米諸国による生産が拡大することを予測している。

しかし、その安定的供給のためには、例えば、ブラジルにおける環境保全と農地開発におけるバランスや、アルゼンチンにおける輸出税引き上げなどの政策変更などについて留意していく必要がある。

しかし、その一方で、2001年のアルゼンチン経済危機以降、同国政府が歳入増加を見込むために大豆に対する輸出税を引き上げたが、これに嫌気が差したア

ルゼンチンの大豆生産者的一部が隣国のウルグアイへ移動したことを契機に、ほとんど大豆を生産していないかったウルグアイにおいて年間300万トンの大豆が生産されるようになったという事象についても注目しておきたい。

(はやし みづほ 農林水産省農林水産政策研究所
国際領域主任研究官)

- 1 1996年に制定された補足法第87号（通称カンジール法）により、輸出用の原料や半加工品に対するICMS（商品流通サービス税）は免除されることになった。これにより、輸出用の大豆（マメ）、大豆粕、大豆油に対するICMSは一律免除されている。
- 2 USDAの2019年4月公表のレポートによると、アルゼンチン政府は2018年9月に大豆25.5%・大豆製品23%の輸出税を一律18%に引下げる一方で、FOB価格をもとに1米ドルにつき4ペソを追加で徴収することを決定した。その結果、この時点において大豆と大豆製品の輸出税率の違いは生じていない。
- 3 ブラジルの地場企業であるAmaggiは、大豆生産から多角化して、大豆産業の一連のサプライチェーンを自社グループで保有している。また、日系総合商社のうち、三井物産や三菱商事などは大豆生産に参入している。
- 4 2017/18年度の中国における大豆輸入量（9,400万トン）を消費量（1億630万トン）で除したもの。

資料：IEG/FNP “Agriannual online” . [http://www.agriannual.com.br/secao/culturas/soja] (2019年10月30日閲覧)

ラテンアメリカ参考図書案内



『地図で見る ブラジルハンドブック』

オリヴィエ・ダベーヌ、フレデリック・ルオー 中原毅志訳 原書房
2019年12月 172頁 2,800円+税 ISBN978-4-562-05695-8

パラドックスに満ち、ダイナミックスと豊かさ、成長と進歩の反面、政治・社会に機能不全が見られるブラジルを、様々な切り口から地図で絵解きしている。

植民地支配から帝政、旧共和制を経て文化的アイデンティティの目覚め、ブラジリアに象徴される国家建設と交通等インフラ整備による開発、工業化と天然資源開発、エネルギー、論争の的アマゾニアの開発と保護、多人種混血が生み出す文化、スポーツ、宗教、文化遺産からメディア権力、貧富の格差と根源にある教育機会や保健・医療、そして土地所有へのアクセスの不平等、政治や行政等の腐敗、暴力と人権、軍政に対する民主主義の根づき、2015年以降の政治の分極化と不安定化、ラテンアメリカそして国際社会の中でのブラジルのプレゼンス、その事例としてスポーツの大イベントの開催に至るまで、実に多岐にわたる項目を、美しい地図と図表で解りやすく示している。〔桜井 敏浩〕

チリ産養殖サーモンの発展の歴史と進化・深化

濱本 容子

「寿司と言えば鮪」と思うが、「回転ずしでよく食べるネタ」のNo.1は8年連続でサーモンとなっている^注。「特別な日に食べたいネタ」「我慢するネタ」のNo.1は鮪で、依然高級ネタとしての鮪人気は高いが、サーモンは日本全国老若男女に圧倒的人気がある寿司ネタとなった。20年前には想像出来なかったが、このサーモン人気の背景には養殖サーモンの生産拡大がある。現在、チリは養殖サーモン世界第二位の生産国にまで成長したが、これは1970年代の国際協力機構（JICA）の放流事業から始まった。今日は、チリ産サーモン養殖事業の発展の歴史と日本人の関わりを前半で紹介し、後半は、その進化・深化の過程を、三菱商事のサーモン事業の変遷を例に取りながら、紹介する。

ゼロからのスタート

サーモンはもともと南半球には棲息しておらず北半球から持ち込まれた魚であるが、チリにおけるサーモン養殖の土台を作ったのは日本人である。『南米チリをサケ輸出大国に変えた日本人たち』（細野昭雄ダイヤモンド社 2010年）によれば、JICAとチリ水産庁の共同プロジェクトの中で、1974年5月に日本から輸入したシロサケの卵をふ化させ、河川に放流したことから始まる。70年代は稚魚の放流が中心であったが回帰率が低く、海面養殖への期待が高まり、80年に日魯漁業と三菱商事の合弁会社が、民間企業で初めて商業的な規模で海面養殖を成功させ、130トンの水揚げを行った。この成功を目にした半官半民のチリ財團が、サーモン養殖の商業生産に向け、研究開発や養殖設備への投資を積極的に行い、1,000トン規模の生産に成功し、商業生産モデルを作ったと言う。これをもってチリ財團は同事業を民間に売却することを決定し、1988年に日本水産が買収、100%子会社として現在に至る。チリのサーモン養殖黎明期に、技術供与・人材育成・販売面で発展を支えたのがJICAや日本の民間企業であり、日本人が果たした役割は大きい。

なぜ日本・チリであったのか

日本では第二次世界大戦前より北太平洋を漁場とした鮭鱈漁業の船団が既に出漁しており、戦後ますます盛んとなったが、1977～1978年の米国・カナダ・ソヴィエト連邦3か国による200海里水域の設定と母川国主義の提唱により、鮭鱈漁業は大きな打撃を受けた。こうした背景から、国際協力に根差した新時代の水産資源確保の道を模索していた日本が、チリ南部の零細漁業の発展を模索していたチリと出会い、互恵の精神からJICAとチリ政府の共同プロジェクトが発足したのである。チリ南部は、適度に海流が循環するフィヨルドの地形に、栄養豊富なファンボルト寒流が流れ込み、一年を通じてサーモンの成長に適した水温が保たれる、養殖に最適な環境がある。また、南半球で季節が逆転するため、天然物の端境期にもサーモンを供給できるメリットがあった。サーモンの一大消費市場である日本が、このチリの優良な環境に目を付け、サーモン養殖を始めたのである。チリはノルウェーと比較して主要消費地から遠いという点があるが、90年代後半から日本の民間会社が入り込み、スモークサーモン、切り身、定塩加工等の加工技術が発展した。現在、チリからは加工度の高い多様な製品（生鮮・冷凍ともに）が、様々な地域へ輸出されており、頭付き生鮮サーモンが主体のノルウェーと比較して特徴的である。

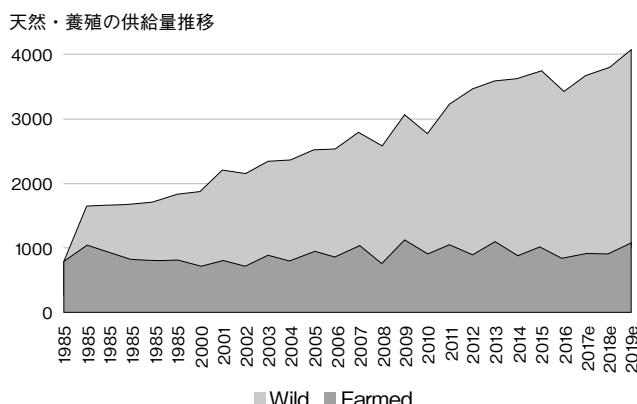
水産市場におけるサーモンと、チリ産の位置づけ

水産物の需要は、欧米諸国を中心とした健康志向や日本食ブームにより、年々拡大傾向にある。その中のサーモンの位置づけだが、欧米の水産市場を見ると天然の白身魚とサーモンの紅白販売となっており、存在感が非常に大きいことが分かる。綺麗なオレンジ色が目を惹き、脂が確りと乗って食べ応えがあることが欧米人に好まれている理由である。人工飼料で育成された養殖サーモンは寄生虫の心配が無いため生食も可能で寿司に使われるほか、マリネ、ステーキ、スモーク等、喫食方法も多様である。

サーモンの需要は欧米諸国に留まらない。中国やアジア等の新興国でも消費が拡大している。いくつ

かの新興国のサーモンの輸入量を年代毎に見ていくと、一人当たりGDPがおよそ6,000～8,000米ドルに達するとサーモンの需要が拡大していく傾向がみられる。世界の中間層人口が拡大していくなか、中国・東南アジア・中東・ラテンアメリカで今後サーモン市場が拡大していくと考えている。

サーモンの拡大する消費を支えているのが養殖である。1990年以降、サーモンの企業養殖が進展し、養殖の生産量は拡大が続いている。一方、天然サーモンの漁獲量は頭打ちで、1997年に養殖物と天然物の数量が逆転して以降、養殖の割合が増加し、現在では供給全体のうち7割を養殖サーモンが占めている。なお、世界の養殖サーモンの生産量は年間約



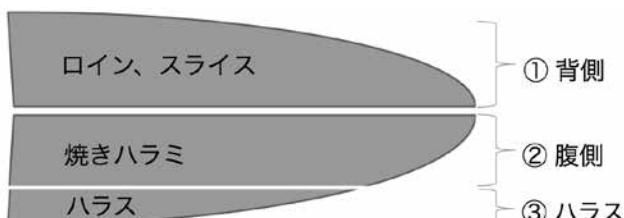
290万トンで、ノルウェーが約5割、チリが約3割を占める構造となっている。

三菱商事のサーモン事業

(1) トレーディング～加工事業

天然物の漁獲高が減少し、養殖物の生産量が増加する流れのなかで、三菱商事のサーモン事業がどう変化してきたのかを紹介したい。

1990年頃までは天然物が主体で、古くは缶詰製品や原料の輸出入から始まり、その後、食の多様化にともない、切り身やスマートサーモンの加工・販売を開始した。1990年に入り養殖物の輸入を拡大した



*上記以外にもフレーク、鮭トロ
サーモン加工切り分け



タイユニオンの加工工程

が、1990年代後半以降、養殖物の生産増にともなって相場が下落基調となり、トレーディングでの安定収益の確保が非常に難しくなった。そこで、天然物と比較し生産量や価格が安定している養殖物の特徴を生かし、加工事業へ参入した。これは、いち早く加工事業に参入したエビにヒントを得たものであった。チリの原料をタイで、部位に切り分けニーズ毎に再加工を施し、輸出するというモデルであった。脂の乗った腹側をコンビニエンスストアのおにぎりの具材として販売したところ大ヒット商品となり、背側はスライスして寿司のネタに、ハラスも切り落として販売した。加工機能を取り込み、付加価値品を扱うことで、サーモンの販売力が向上し利益拡大に貢献した。しかしながら、2000年代後半に入ると、世界におけるサーモンの需要が高まり、原料確保が難しくなり、安定供給体制を構築すべく、生産事業参入の検討を開始するに至った。

(2) 生産事業参入

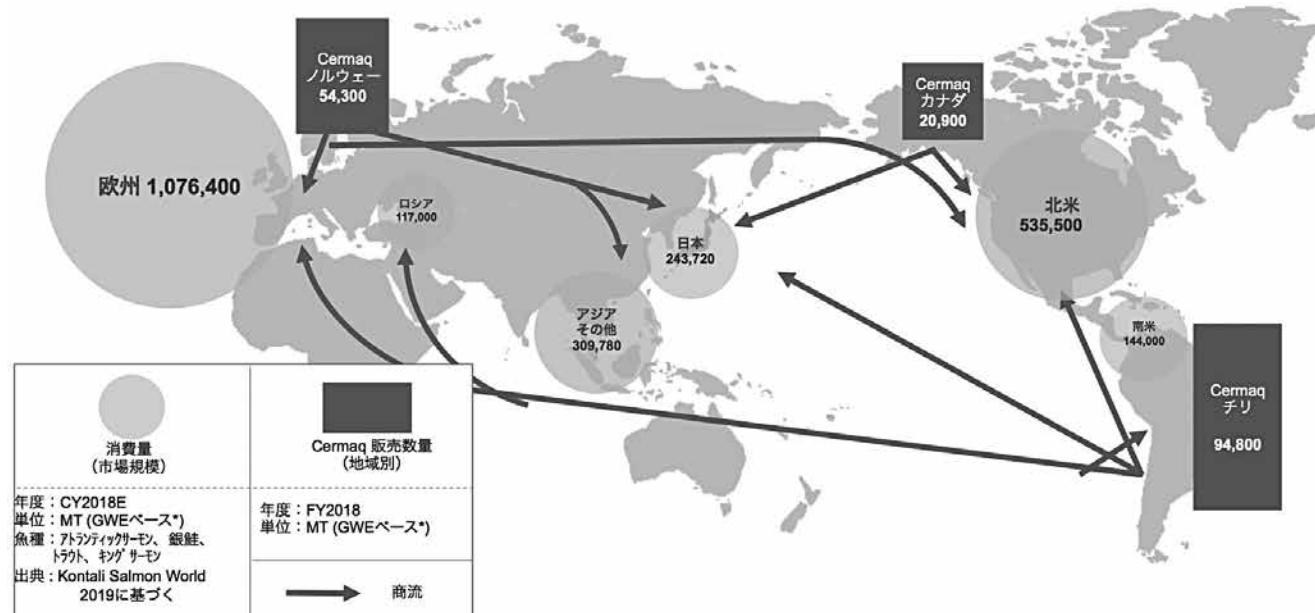
初めて生産事業に参入する生産拠点としてチリを選んだ。これはチリ産サーモンの取り扱いが多かつたことと、長年のトレーディング事業を通じて業界や政府と既に強固なネットワークを有していたことが背景にある。2011年に1,000トン規模の養殖事業

を開始したが、同年、売却中であったサルモネス・フンボルトの買収を決めた。日本から2名の社員を派遣し、淡水・海面養殖～加工・販売部門までを統括した。Innovativeな取り組みや他社との協業など、自社のみならず業界全体の発展に寄与できるよう、中長期的な視点に立った経営を行い、事業は着実に成長した。

この事業を通じ、サーモン養殖事業の将来性に確信を深め、北半球での生産事業参入の検討を開始した。2014年、ノルウェー政府が、国有企業の民営化策の一環として、傘下のサーモン養殖会社Cermaqの売却を発表し、三菱商事として完全子会社化を実行した。これにより、世界第二位の生産者となり、三菱商事の水産事業のビジネスモデルが大きく転換した。

サーモンを基軸とした水産物のGlobal Sales

Cermaqがグループ会社に加わったことで、グローバル商材であるサーモンを基軸に水産物の販売力が格段に強化され、販路が世界に広がった意義は非常に大きい。サーモン養殖は水温と地形の関係から養殖適地が限られ、主要生産国においては養殖規制により生産量が管理されている（安定成長）。これを背景に近年需給はタイト気味に推移しており、三菱商事としては、需要家に対して基軸商材のサーモンを安定供給できることを強みに、他の水産物の拡売を図っている。



Cermaq Groupの販路とサーモンの市場規模

Cermaqはノルウェーのオスロに本社を構え、ノルウェー・チリ・カナダの3か国で年間約18万トンの生産を行っている（生産量の割合は4割/5割/1割とチリが最大）。3つの生産拠点を有することで、事業リスク分散に加え販路の多様化を実現している。一般的にノルウェー産サーモンの主な販売先は欧州市場、カナダ産サーモンは北米市場であり、足元（陸送圏内）にそれぞれ巨大市場が広がる。一方、チリは主要魚種であるアトランティックサーモンに限ると、約40%が米国向けで、その他はブラジル、アジア、ロシア向けにそれぞれ10～15%程度輸出している。既述の通り、頭付きのシンプルな加工で販売するノルウェー産・カナダ産と異なり、チリ産は多様な市場のニーズに合った形態で販売しており、例えばアトランティックサーモンのフィレ等の加工品の割合は6割に上る。なお、Cermaq Chileでは、9万トンの生産のうち、2万トン前後は、朝食の切り身塩鮭でお馴染みの銀鮭を生産しており、本邦が米国に次ぐ重要市場となっている。

チリ産サーモンのチャレンジ

1970年代にゼロからスタートしたチリのサーモン養殖事業は、世界第二位の生産規模にまで発展したが、この過程で業界としては、苦しい時期もあった。2007～09年には、病害により業界全体で8割の減産となる程の影響を受け、チリ政府は養殖環境を良好に保つために養殖規制を強化した。2015年には赤

潮発生により再び大きなダメージを受け、以降、業界全体で赤潮のモニタリングシステムを作った。今後も安定的に産業が発展していくためには、柔軟な養殖規制や、業界全体としてのコラボレーションが重要と考える。

また、昨今、日本でも陸上養殖のニュースを目にすると、世界では約50のプロジェクトが発表されており、公表済みの目標生産量を単純合算すると80万トンを超える。陸上養殖は、海面養殖ほどに立地を選ばないため、消費地で養殖が可能となる。初期投資や電気代が嵩むため生産コストの優位性は海面養殖に軍配が上がるが、空輸費用を織り込んだ着荷時点のコストで見ると、陸上養殖のコスト競争力が出て来ると想定されている。未だ大規模な商業生産で

成功しているプロジェクトは無く、水質等の立地的な制約や技術者不足、資金調達や許認可が難航する懼れもあり、上述通りに生産量が拡大していく可能性は低いと考えるが、10年単位で見れば、陸上養殖で一定程度の生産量が見込まれる。この場合、生鮮サーモンを巨大消費地へ空輸するチリにとって、脅威となり得る。アジア・南米等への拡販による販路の多角化、付加価値品による差別化等、新たなチャレンジの時が迫っているかもしれない。

注：マルハニチロ（株）『回転寿司に関する消費者実態調査2019』参照

（はまもと ようこ 三菱商事（株）生鮮品本部戦略企画室マネージャー）

ラテンアメリカ参考図書案内



『コロンビア商人がみた維新後の日本』

ニコラス・タンコ・アルメロ 寺澤辰麿訳 中央公論新社
2019年12月 223頁 2,400円+税 ISBN978-4-12-005254-5

著者は1830年にボゴタで生まれ、ニューヨーク、パリで初等から高等教育と当時としては最高の教育を受け、保守党の政治家となつたが、政治弾圧を受けキューバに亡命、製糖会社の管理職となって中国の代理店に派遣された。香港、マカオに滞在し一旦帰国した後、新妻をともなつて1871年に米国経由で日本に渡り1か月あまり滞在、その後中国、東・南アジア、欧州を旅し、1888年にその後の再度の日本行きの経験も加えた旅行記をスペイン語で出版したものを、元駐コロンビア大使の訳者が紹介したのが本書である。

著者が最初に日本を訪れたのは明治5年であり、未だ横浜～新橋間鉄道が開通する前に横浜から東京に行きそこから神戸まで旅行しているが、その間見聞した日本の地理、將軍の政権から維新政府に至る歴史と遷都された東京の様子、庶民の生活と女性の状況、頻発する火事、東京から中山道経由京都、大阪への旅路、神道や仏教などの宗教の起源と信仰、慣行や城郭、芸術、文学、言語、さらに教育制度から医療状況に至るまで、広範かつ緻密な観察を行っている。著者が中国でクーリー（出稼ぎ労働者）集めをする仕事に関わっていたことから、日本政府がペルーと外交関係を結ぶ契機となった横浜港でのペルー籍船での中国人クーリー虐待を国際法によって訴求したマリア・ルス号事件に、彼が絡んでいた可能性があるとの訳者あとがきでの指摘も興味深い。

〔桜井 敏浩〕

食肉におけるラテンアメリカのポジションについて

稻田 英知

「ラテンアメリカとお肉」というと、唐突感があるかもしれない。しかしその食材は非常に身近なもので、日本人の多くは日々様々なシーンで美味しく頂いているのである。ここでは、畜産物という側面からラテンアメリカがいかに世界的な重責を果たしているかを述べていきたい。

現在、食肉や水産を中心に動物性タンパク質の世界的需要は拡大している。中でも食肉の消費拡大のスピードは年を追うごとに加速しており、その需要への対応は世界的な課題と言っても過言ではない。そのような状況下で、ラテンアメリカの担う役割は非常に大きなものと言え、その存在感は日々高まっている。畜種別に見ると、牛肉ではブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、豚肉ではブラジル、メキシコ、チリ、鶏肉ではブラジルといった具合に名前が挙がる。これらの国々が世界に畜産物を輸出しており、その供給責任を果たしていると言える。その中でもとりわけブラジルの存在がひときわ目立つ。ブラジルは、2000年代前半に世界的に高病原性鳥インフルエンザが大流行した際に、家禽類の清浄国として世界的に非加熱の鶏肉を輸入国の制約を受けることなく大量に供給できる世界で唯一の国となった。それまでブラジルとシェアを3分していた中国とタイで立て続けに鳥インフルエンザが発生したことがブラジルの存在を際立たせた。またブラジルは牛肉や豚肉においても、2000年代初頭までは長く口蹄疫の影響もあり輸出の制限がかかっていたが、2006年が口蹄疫の最終発生となり、その後世界的な需要が拡大すると共に世界的なシェアを高めた。その結果、グローバルでのブラジルの畜産物の存在が非常に大きいと言える。

ブラジルの他にも、アルゼンチンをはじめとしてチリやメキシコ、そしてウルグアイにおいてもその特色ある畜産物は、世界の拡大する需要に対応すると共にその品質においてグローバル市場で高く評価されていると言える。

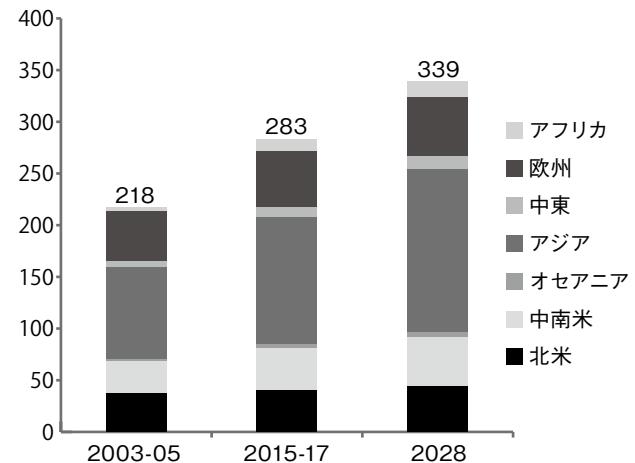
世界的な需要増について

ラテンアメリカ各国のそれぞれ特色ある畜産物への個別的な言及は後程行うとして、まずは畜産物をめぐるグローバル環境を整理したい。

2000年以降、畜産物の需要は右肩上がりで伸び、2003～05年平均の消費量は約2億18百万トンとなっており、2015～17年平均では2億83百万トンと約30%の伸長している¹。エリア別では、アジアの伸びが顕著で約180%の伸びとなっている。これは言うまでもなく、アジア全体が高い経済成長に伴って所得が増加したことで動物性たんぱく質の消費量が増加したためである。中でも中国においては、人口約14億人から富裕層の割合が増加していることが影響している。中国は2013年から畜産物の純輸入国となっているのだが、中でも豚肉の需要が強く2018年ベースで年間5,400万トンが消費されている。これはもちろん世界最大の消費規模だが、鶏肉においても2018年ベースで約1,200万トンと世界最大の消費である。牛肉は2018年ベースで約800万トンとまだ低水準だが、中国人のライフスタイルの変化に伴い伸長率は高く推移している。また近年発生したアフリカ豚コレラ（ASF）の影響から、中国における豚肉の需給バランスは大きく傾いており、他の畜種への消費に止まらず、世界的な畜産物の需給バランスに変化が起きようとしている。

また中国以外に目をむけると、タイやベトナム、

図1：肉類の消費量見通し (単位：百万トン)



出所：農林水産政策研究所「世界の食料需給の動向と中長期的な見通し」

フィリピンといったアセアン諸国でも畜産物の消費は伸びている²。

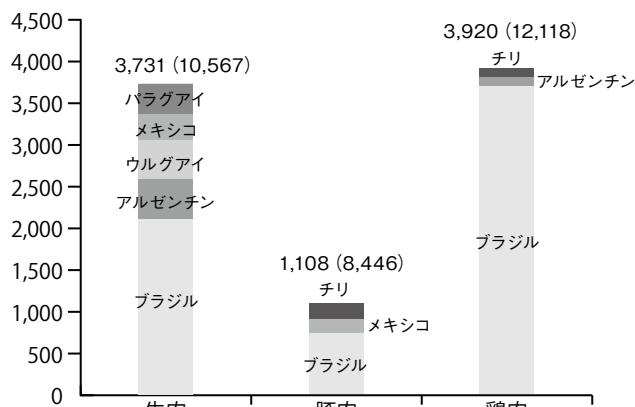
ちなみに世界の消費という点では、この10年で約30%の伸長を見せ、これからの10年でさらに約20%伸びると言われている。

ラテンアメリカの役割

このように右肩上がりで伸びる消費に対し、供給能力を持つ国は限られる。牛肉ではオーストラリア、米国、インド、そしてラテンアメリカであるブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイになる。この中で輸出量から輸入量を差し引いた上で純粋な輸出国となるのは、オーストラリアにインド、そしてブラジルとウルグアイではないか。オーストラリアは近年その干ばつに悩まされ全体の飼育頭数は減少傾向にある。インドは2018年約150万トン輸出しており、その輸出量は米国やオーストラリアに匹敵する能力と言える。特徴としては輸出のほとんどは水牛肉と言われており、ブラジルやオーストラリアに比べ安価で競争力があり、脂肪の少なさやハラール対応が強みで牛肉の購買力が低い国にも輸出している。このような勢力図の中で、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイは着実に輸出量を高めている。干ばつ等の影響は受けているが、その4ヶ国での牛肉輸出のシェアは2018年で30%に上る。

豚肉に目を移すと、その輸出能力という点では、米国とカナダである北米、そしてデンマークを中心としたEUに強いものがある。特に米国の生産数量は近年増加傾向にあり、その供給能力は伸びている。その3ヶ国を除いては、メキシコ、ブラジル、そし

図2：2018年主なラテンアメリカの各畜種別輸出数量（単位：百万トン）
（）内は各畜種の輸出全体数量



出所：国の消費量 USDA “Livestock and Poultry: World Markets and Trade”
* ラテンアメリカの数量は表に記載のある肉の合算

てチリが挙げられる。メキシコは米国産豚肉の最大の輸出先だが、日本をはじめとしたアジアに輸出をしている。チリにおいても輸出量が多くは決して多くはないが、日本向けに高品質の豚肉を供給している。アンデス山脈の肥沃な雪解け水が肉質にも良い影響を与えており、その評価は高い。ブラジルは中国向けに高いシェアを持っている。その供給能力と言えば、EUや北米に次ぐポジションと言えよう。

鶏肉に関しては、冒頭述べたようにブラジルが圧倒的な供給量で世界的にシェアを占めている。

このようにラテンアメリカの存在がこの10年の間に畜産物で高まることの背景に、需要増とその供給能力や疾病だけでなく、彼らの世界的な市場を把握したマーケティング能力とコスト競争力があったと言えるのではないか。

ブラジルにおいては、早くから日本市場に参入し、当時日本向けシェアの高かった中国やタイについて、品質や規格等が厳しい日本向け市場へ対応した。アルゼンチンのビーフは、その食文化と相まって世界的なブランドと言える。これは、様々な国々への供給に自分たちのポジショニングをしっかりしたことが要因ではないか。

ちなみに日本向けの食肉規格は非常に厳しい。毛や骨といったその生物由来のものはもちろん、異物や規格というものに非常に厳格である。世界的に見てもこれほどの厳格さは異質である。このような厳しい基準に対して、対応してくれている関係者には感謝するばかりだ。

話が逸れてしまったが、このような市場とマッチングしたマーケティングの成果を背景に、ラテンアメリカの存在は高まり、その供給責任も世界の動物性たんぱく質への対応ということで重たくなってきていていると言える。

特色ある国 一ウルグアイ

ラテンアメリカの中でも人口が約350万人と決して大きいとは言えない国でありながらも、牛肉輸出数量で10番以内に挙げられるのがウルグアイである。ウルグアイはラテンアメリカの中でも数少ない温暖な気候で、肥沃な牧草に恵まれている。そして緯度は約30度辺りに位置している。これは同じ食肉輸出国であるオーストラリアのニューサウスウェールズ州と同じような経度と言える。ニューサウスウェールズ州も肥沃な牧草があり、高品質のグラス

フェッドビーフを供給している。グラスフェッドビーフは、そのオメガ3の含有量から近年健康志向の人々から支持を受け、ブランド化が進んでいる。そしてウルグアイでは肉質で高い評価を得ている英國種が多く飼養されていることもあり、その付加価値は高まる。このような特色ある牧草牛を供給できるエリアは世界中で限られている。また、ウルグアイは国として牛肉を主要産業と位置付けており、トレサビリティが構築されており、その安全面を含め強みと言える。

ウルグアイの生産量は2018年575千tで世界では10位以下のポジションだが、輸出数量で見れば、466千tで8番目のポジションとなっている。輸出量の内訳としては、中国とEUが主な輸出先となっている。需要が拡大するアジアでの実績があり、需要は今後高まることが予想され、ウルグアイの存在価値は高まるものと思われる。

そのようなウルグアイに拠点を置く Breeders & Packers Uruguay S.A.社が2017年にニッポンハムグループに入った。当社は2006年に設立され、単体の工場としてはウルグアイにおいて最大規模で、設備も最新鋭を誇る。その高品質の牛肉は世界で評価されており、ニッポンハムグループの重要な資産であると言える。

このようなウルグアイも近年干ばつが頻発している。その結果、生体の仕入れコストが高騰しており、事業運営も厳しい局面を迎えた。そのような中でも事業改革を推進し、一定の成果を得ている。今後、

世界でのウルグアイ産牛肉の市場認知が進み、そのブランド価値が向上すると共に、弊社のウルグアイでの事業が飛躍すると期待している。

今後のラテンアメリカに期待すること

ラテンアメリカに原料として畜産物の供給力と今後のポテンシャルについて述べてきた。これは周知のとおりであり、皆が納得することであろう。今後、畜産物の供給という点でその役割の重要性は増すであろう。このように畜産物の供給と併せて豊かなラテンアメリカの食文化も是非日本を含め世界にもっと広めてほしいと考える。私自身の狭い知識の中でも、ラテンアメリカと多様な食文化を結び付けるのは容易である。メキシコではタコス、アルゼンチンやパラグアイでのアサード、ブラジルを中心に食されるシュラスコやフェイジョアーダ等多様な食肉を楽しむことができる料理がラテンアメリカにはたくさんある。私が知らないだけでもっと多様で魅力的な料理がラテンアメリカには溢れているだろう。単なる食肉輸出だけでなく、今後このような多様な食文化を世界に発信してほしい。そうすれば、食文化を通してラテンアメリカの国々への理解が進むだろう。先述したアルゼンチンの牛肉とアサードに代表される食文化がいい例だと考える。その土地の高品質の食材を使用したその土地ならではの料理方法で楽しむ。その両輪でラテンアメリカに触れられる機会が今後増えてほしい。そして自分自身もそれを身近で楽しめるようになりたい。安定した食肉の調達



2017年にニッポンハムグループとなった Breeders & Packers Uruguay S.A.社

先としてだけでなく、多様な食文化とリンクさせて楽しめることができれば、それはラテンアメリカ諸国にとっても、我々のような供給を受ける國の人間にとってもなんと幸せなことではないかと考える。

- 1 農林水産政策研究所『世界の食料需給の動向と中長期的な見通し』
- 2 各国の消費量 USDA (米国農務省)
"Livestock and Poultry: World Markets and Trade"

(いなだ えいち 日本ハム (株) 広報IR部マネージャー)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ラテンアメリカ研究入門 <抵抗するグローバル・サウス>のアジェンダ』

松下 刎 法律文化社 2019年12月 231頁 2,000円+税 ISBN978-4-589-0404-3

20世紀にラテンアメリカを席巻した新自由主義型グローバル化が及ぼした社会的、政治的、経済的、思想的影響を再考し、21世紀に入ってポスト新自由主義を模索するラテンアメリカで起きている問題群を挙げ、トランプ政権の誕生によって生じた新たな課題、「左派」政権の挫折とポスト・トランプ時代に向けたラテンアメリカのグローバルな民主的世界秩序構想に向ける視点と課題について、著者（立命館大学名誉教授）なりの考えを述べている。

21世紀の課題として、農村社会の変容、インフォーマルセクターの拡大による都市社会の分断、「左派」政権の「挫折」と教訓、現代のポピュリズム、国家と社会を蝕む北米のリージョナリズムと安全保障、麻薬カルテルや移民問題などの「新自由主義」下での暴力と歪み、NAFTAに翻弄されたメキシコ社会とポストNAFTAに向けた再構築、ブラジル労働者党政権の挑戦と挫折、多極化する世界秩序の中でのラテンアメリカ、BRICSの拡大、リージョナルなガヴァナンス構想と地域協力など、現代のラテンアメリカで注視すべき諸テーマを広く論じた労作。

〔桜井 敏浩〕



『ラテンアメリカの連帯経済－コモン・グッドの再生をめざして』

幡谷 則子編著 SUP 上智大学出版発行・ぎょうせい発売
2019年10月 354頁 2,500円+税 ISBN978-4-324-10623-5

新自由主義的思想でこれまでの市場中心的な経済開発モデルが、失業、非正規雇用、貧困格差、環境破壊などの問題を引き起こしているが、これに対抗するにラテンアメリカの人々の間でローカルなレベルで実践してきた連帯経済が公正で持続可能な社会の担い手になり得るか、それを育んできた民衆運動の歴史と実践の個別事例を比較検討することでオルタナティブになり得るかの可能性を探ろうとする研究論集。

ラテンアメリカにおける実践事例として、メキシコのチアパス州でのコーヒーのフェアトレード、エクアドルのアンデス高地サリナス教区における農牧産品等の生産、販売などの連帯経済、ペルーおよびボリビア都市部の民衆の間でのコミュニティ菜園や民芸品フェアトレード等の連帯経済活動、コロンビアにおける産消連携をめざす協同組合運動、ブラジルでの労働組合と協同組合活動の連帯、アルゼンチンの社会保障関連連帯経済組織を紹介しており、終章でラテンアメリカの連帯経済の特性を纏め、どこまでコモン・グッドの充足に資するかを自問し、オルタナティブとしての連帯経済が抱える問題点を指摘した上で、日本社会においても考える上で学ぶべきことがあると結んでいる。6人のラテンアメリカ地域研究者による示唆に富んだ論集。

〔桜井 敏浩〕

第5回

ラテンアメリカ協会・米インター・アメリカン・ダイアログ共催セミナー 「分断された国際社会における日本とラテンアメリカのパートナーシップ」 (東京、2019年9月26～27日)

棟方 直比古

はじめに

ラテンアメリカ協会は、昨年9月26～27日の両日、米国のインター・アメリカン・ダイアログ(IAD)との共催セミナーを開催した。本セミナーは、2015年のワシントンDCでの第1回セミナー以降、東京、メキシコシティ、ワシントンDCと毎年開催地を変えて実施してきたもので、今回は二度目の東京開催となった。過去4回のセミナーは、日本とラテンアメリカ・カリブ(LAC)諸国の長年のパートナーの足跡を振り返るとともに、環太平洋地域を中心に貿易・投資のダイナミクスが急速に増大する一方、同時並行的に世界各地で政治・経済両面で不確実性が拡大するという新たな状況の中で、日本、米国、ラテンアメリカの有識者が日本のLAC地域に対する関与のあり方を議論する場となつて来た。

今回の第5回共催セミナーでは、初日の9月26日に、「ラテンアメリカの現状：日本・ラテンアメリカ関係への影響」というテーマの下、スポンサー企業代表者を含む官民のLAC専門家40数名による非公開のラウンドテーブルを開催し、政権交代があったブラジル、メキシコに加え、キューバや混迷が続く

ベネズエラを焦点に、LAC地域の現状分析と同地域で政治経済の両面で急速に存在感を高める中国の活動とその狙いについて意見交換を行つた。

続く9月27日の一般公開セミナーでは約90名の一般参加者を得て、分断化が進む国際社会の中で、日本とLAC諸国が共に協力して、地域の発展と自由で公正な世界の経済秩序の維持発展にどう貢献できるかを議論した。具体的テーマとして、日本政府の対LAC外交の指導理念である3つのJuntos(共に)、「共に発展」、「共に主導」、「共に啓発」の行動指針として2018年12月にブエノスアイレスで安倍総理大臣が提唱した「連結性強化」の3指針、①経済の連結性、②価値の連結性、③知恵の連結性をそれぞれ3つのパネルで取り上げ、日本とLAC諸国協力関係を地域や世界の問題解決にどのように繋げられるかを参加したパネリストを中心に議論した。

ラウンドテーブル (2019年9月26日、日比谷国際ビルコンフェレンススクエア)

モデレーター：佐藤 悟 元駐ブラジル大使(ラテンアメリカ協会副会長)

スピーカー：マイケル・シフター インター・アメリカン・ダイアログ会長

坂口安紀 アジア経済研究所主任調査研究員

山岡加奈子 アジア経済研究所LAC研究グループ長代理

ジョアン・クリストフォロ 駐日ブラジル大使館参事官(政治部長)

堀坂浩太郎 上智大学名誉教授(ラテンアメリカ協会常務理事)

ビルヒニア・バルデビア メキシコ国立自治大学(UNAM)教授

大石 和明 国際経済研究所主席研究員

マーガレット・マイヤーズ インター・アメリカン・ダイアログ

アジア部長



ポスター

桑山幹夫 神戸大学経済経営研究所フェロー（ラテンアメリカ協会常務理事）
(発言順)



9月26日 ラウンドテーブル

一般公開セミナー（2019年9月27日、インスティトゥット・セルバンテス東京）

主催：ラテンアメリカ協会、インターナショナル・ダイアログ、インスティトゥット・セルバンテス東京



9月27日 公開セミナー 佐々木ラテンアメリカ協会会長挨拶

第1パネル「価値の連結性：G20大阪サミット後の日本とラテンアメリカ」

冒頭、モデレーターの堀坂浩太郎 上智大学名誉教授は、安倍総理大臣が提唱した“Juntos”や“連結性強化”は特定地域を対象に一つの外交指針を示したという点で非常に特徴的と強調した上で、第一パネルで取り上げる「価値の連結性」に関し、6月に大阪で開催されたG20首脳会議の共同宣言に盛り込まれた「自由で公正かつ無差別な貿易、投資環境を実現し、開かれた市場を保つために努力する」との文言に照らし、ルールベースの世界経済を維持するために日本とLACはどのようなスタンスで臨むべきかを議論したい、さらに同首脳会議期間中にEU・メ

ルコスール間の自由貿易協定（FTA）が大枠合意したことは、日本・メルコスール間EPAの後押しになると期待していると発言した。

最初のパネリストとして登壇した吉田朋之外務省中南米局長は、豊富な資源と人口を有するLAC地域は経済的補完性と、大多数の国が民主主義、法の支配、人権、市場経済といった基本的価値を共有しているという二つの観点から日本にとって非常に重要な地域という位置づけに変わりないが、10数年来の比較的安定した経済成長により中進国に成長した国が増えたことが、日本として同地域との関係性を新たに定義付けする動機になったとして、Juntosと連結性強化の背景を説明した。具体的対応としては、既に五世、六世の時代に移行している日系人を中心とした若手世代とのネットワーク作り、メキシコに代表される事業投資をベースにしたLAC拠点のグローバルチェーンへの組み入れ、チリなどと始まっている第三国向け協力事業、さらには自然災害という共通体験を活かした防災や環境問題などの地球規模の課題への共同の取り組みの可能性を挙げた。

次にインターナショナル・ダイアログのマイケル・シフター会長が登壇し、今、世界およびLAC内に「価値」の共有の障害となる3つの懸念材料があるとして、①国際社会の分断化、②国や国際協力での不確実性、③地域リーダーシップの弱体化を指摘した。シフター会長は、かつては米州機構（OAS）が地域の危機を収めてきたが、深刻化するベネズエラ危機に対しては地域として有効な手が打てず事態の悪化を招いている。リマグループを中心に解決に向けた法的な枠組みが始動しているが、ベネズエラの危機脱却に繋がるか、メキシコやアルゼンチンでの政権交代でリマグループの結束に不透明感が出ているなか、予断を許さないと状況だとした。さらにベネズエラ難民も深刻な地域問題で、人の価値という観点からLAC域内協力の実現に向けた一致した努力が重要だが、米国の自国中心的な姿勢もLAC諸国の一貫の妨げになっている部分も少なからずあるかもしれないと言った。

3人目に登壇したフリオ・フィオル駐日チリ共和国大使は、アジア太平洋との関係に焦点を当て、チリはASEANの準加盟国になったほか、APEC、TPP、太平洋同盟の正メンバー国だが、そもそも多国主義が国の基本方針であることに加え、統合機構に属することで小国としての活動基盤を広げるのが狙い、

各機構とも中小企業の育成強化やデジタル経済の強化など共通するテーマも多いが、相互補完的な効果が出ている。さらに地域統合機関のプラスメリットは危機脱却に向けた連帶が期待できる点と強調した。

最後に登壇した宮地隆廣 東京大学大学院総合文化研究科准教授は「連結性」という用語に注目し、従来、外交の文脈でほとんど登場しなかった言葉だったが、2013年に中国が「一带一路」を発表して以来、外交と合わせて「連結性」を論じる論文が急増し、既に外交とは不可分の位置づけになっていると説明した。元来、連結性はインフラやグローバルチェーンとの関連で用いられることが一般的で、自由や民主主義といった政治規範と組み合わせて用いるとある種押しつけ的なニュアンスを帯びる恐れもあるので、この点は国内および国家間で様々な溝が存在する LAC 諸国では特に留意しておくことが必要とコメントした。



9月27日 公開セミナー パネル

第2パネル「経済の連結性強化：日・ラテンアメリカ間貿易の活性化に向けて」

モデレーターのインターナショナル・ダイアログのマーガレット・マイヤーズ アジア部長から、第2

パネルでは日本と LAC 間の経済の連結性強化に焦点を当てるが、具体的には、両地域間の貿易・投資がどういう形態で発展してきたか、質の向上と量の拡大に向けた諸施策、今後有望な市場と新規投資分野、LAC 域内での新規バリューチェーン展開の可能性等について具体的な事例を交えて議論したいとの趣旨説明を行った。

最初に登壇したビルヒニア・バルデビア メキシコ国立自治大学教授は、従来、日本と LAC の経済関係は、日本の対米関係優先という条件下にあったが、近年、LAC 地域で中国の存在が日本の新たな課題として登場していると指摘した。ただ、3つの Juntos に象徴される日本の対 LAC 姿勢は、中国のそれとは大きく異なり、評価できる部分が大きいとした。具体的には、日本が締結している EPA は中国の FTA と異なり、「協力」というテーマがビルトインされ、条約相手国の成長を念頭に入れている、自動車関連産業を主体とした対メキシコ投資もアジアと北米を結ぶグローバルチェーンの構築を意図したものが多く、中国の投資では例のないメキシコの産業化に資する投資になっていると評価した。

次に登壇した桑山幹夫 神戸大学経済経営研究所フェローは、日本の対 LAC 貿易の特徴を中国と比較して、①日本の対 LAC 貿易の多様化、②日本企業の在 LAC 拠点の第三国市場向輸出基地への変身、③日本の対 LAC 直接投資残高は高額・投資先も多様、④国際協力銀行 (JBIC) の対 LAC での事業規模は中国政策銀行に匹敵、等と要約し、LAC の対アジア貿易に占める割合は急速に低下し中国の 5 分の 1 程度 (約 500 億ドル) にとどまるが、現地子会社が第三国向輸出額 (530 億ドル)、第三国からの調達額 (160 億ドル)、現地販売額 (460 億ドル)、同調達額 (310



NAGASHIMA OHNO & TSUNEMATSU

NISHIMURA & ASAHI

 Sumitomo Corporation

 PwC

 NIPPON KOEI LAC

協賛頂いたスポンサー

億ドル）を合わせると 1,950 億ドルに達するなど、日本企業の現地法人の活動範囲は、日 LAC 間貿易・投資の領域を越えてグローバル化され、投資先のグローバル・バリューチェーン展開や雇用創出・人材育成面で大きく貢献していると指摘した。

続いて三菱商事生鮮品本部の濱本容子 戰略企画室マネージャーが登壇し、日本の特徴的な対 LAC 投資事例として、チリで同社が展開するサーモン養殖事業の概要と狙いを紹介した。もともと日本の技術援助で始まったチリのサーモン養殖は様々な経緯を経て、今日、世界二番目の生産国に成長し世界生産量の 30% を占めるに至っている。三菱商事は 2011 年にチリでのサーモン養殖事業に参入し、2014 年にノルウェー・カナダ・チリで養殖事業を行うノルウェー企業セルマック社を買収し、生産規模世界 3 位の年産 17 万トンの養殖事業と同社が持つグローバル販売ネットワークを傘下に収めた。濱本氏は、現在、同社グループがチリで生産するサーモンの 3/4 は米州、ブラジル、アジアなど日本以外の海外市場向けに出荷されているが、特徴的なのはその多様な販売先とチリやタイで加工している点で、タイで加工された製品は日本へも出荷しており、国際的なバリューチェーンが確立していると説明した。

第 3 パネル「知恵の共有：SDGs 実現に向けて」

パネルの冒頭、モデレーターの幡谷則子 上智大学外国語学部教授は、LAC と日本とのパートナーシップを強化し、分断化した今日の世界秩序にどのように連結性を再構築するか、というのが本日のセミナーの総合テーマであり、第 3 パネルでは、SDGs 達成に向けて、LAC と日本とが相互に「知恵の連結性」を通じた協力にはどのような可能性があるかに注目したい、これまでの実績を拡大し、SDGs 達成にむけた両地域の協力をさらに緊密化するためにも、それぞれの分野からこれまでの実績に即して双方向の学びについてご披露願い、「知恵の連結性」を通じた SDGs の達成にむけて LAC と日本の協力関係について展望していきたいと語った。

最初に吉田 憲 国際協力機構（JICA）中南米部長が登壇し、日本の政府開発援助機関として、JICA が実施している技術協力、有償・無償資金協力などの活動概況を説明し、JICA が取り組む LAC 諸国向け SDGs 関連事業として、① 2021 年までにカーボンフリーの達成を目指すコスタリカでの地熱発電所建設

事業、② 中米向けスペイン語版算数教科書の在日外国人子女教育への活用、③ LAC 各国からでの防災人材研修生の受け入れなどの事案を紹介し、先進国も含めた全世界の人類を対象とする SDGs 事業に JICA が長年開発途上国向事業で培った知識と経験が役立つケースが増えていると指摘した。

次に、味の素株式会社の児島宏之専務執行役員が、LAC での同社事業活動にともなう SDGs 対応を紹介した。同社はブラジルやペルーなどで主力製品の味の素を中心とするアミノ酸を生産しているが、アミノ酸を 1 トン生産すると副生物が約 2 トン、排水が約 10 トン出るが、副生物を肥料として利用するなど、生産から廃棄物を出さない 100% リサイクルする生産システムを確立しているほか、発酵工程に要する熱エネルギー源の化石燃料をバイオマス原料（サトウキビ）に切り替えるなどして、温室効果ガス排出の抑制を図っていると説明した。

最後に細野昭雄 JICA 研究所シニアリサーチアドバイザー（ラテンアメリカ協会副会長）が登壇し、LAC と日本は経済関係を強化する中で、SDGs に共に貢献していくことが可能で、その具体例として、日本の自動車部品産業の進出によってメキシコの裾野産業の発展と GVCs への参加が齎され、結果として雇用が生まれ、包摶的成長に繋がるとした。その他、ニッケイ企業が関与したパラグアイでのゴマ生産やブラジルでの森林保全の事例を挙げ、大企業だけではなく、中小企業も SDGs 関連の事業で積極的に活動しており、その拡大の可能性は大きく、また、公的機関と民間とのパートナーシップも重要な要素で、こうした活動が、様々な産業、地方などの発展に大きな効果を与えるものと考えていると指摘した。

（むなかた なおひこ ラテンアメリカ協会常務理事 事務局長）

Interview 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第34回 ブラジル

エドゥアルド・パエス・サボイア 駐日ブラジル大使

野心的な改革で成長軌道に － 日本とのEPA交渉の早期開始を－



ブラジル連邦共和国のサボイア駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、就任後1年を迎えたボルソナーロ大統領の政権運営の成果と課題、外交・通商政策、日本との関係等について見解を表明した。同大使は、在米国大使館及び在ボリビア大使館公使参事官、連邦上院外交国防委員会外交補佐官、外務大臣官房長等を歴任し、2018年12月から駐日特命全権大使。インタビューの一問一答は次の通り。

日本の印象

－大使は日本に着任されて約1年になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思いでは？

大使 日本を訪れる人は誰でも、日本社会の優れた組織力と国全体の効率の良さに直ちに感銘を受けます。日本は技術が進歩する中においても、独自の洗練された文化を維持しています。個人的には、天皇陛下の即位礼正殿の儀に深い感銘を受けました。また、ボルソナーロ大統領がその式典に出席できたことをうれしく思います。

野心的な改革を推進

－ボルソナーロ大統領が就任してほぼ1年になりますが、これまでの大統領の政権運営をどう評価していますか。

大使 ボルソナーロ政権は、必要とされてきた野心的な改革アジェンダに着手することができました。その例としては、最近承認された年金改革のほか、労働法の改正や官僚主義を排し企業により柔軟性を提供する規制の簡素化などのミクロ経済対策が挙げ

られます。これらの措置は既に成果を上げつつあり、2019年第3四半期のGDPは第2四半期と比較して0.6%上昇、2018年第3四半期と比較して1.2%上昇しました。中央銀行は、ベンチマーク金利を2016年の13.75%から今月は4.5%に引き下げ、金利は過去最低水準となりました。インフレ率は年率2.9%以下で、企業及び消費者の景況感指数が上昇しています。失業率は12%前後と高いままですが、これから数か月で減少すると予想されています。もちろん、個別には様々な課題が残されていますが、国全体としては正しい軌道に戻っていると言えます。

年金改革は大きな成果

－年金改革法案の議会での可決は、ボルソナーロ政権にとって大きな成果だと思いますが、今回の年金改革のポイントとその政治的・経済的な効果を教えてください。

大使 年金改革は、ボルソナーロ政権にとって初年度における最も重要な優先案件でした。この改革により、10年間で計8,000億レアル（約22兆円）の財政支出を削減することができます。また、現在GDPの

79%に上っている公的債務を、持続可能でバランスのとれたレベルに維持することができます。

今回の改革の究極的な目標は、新しい人口動態に年金制度を適合させることです。ブラジルの平均寿命は1980年の62歳から2019年には76.3歳に上昇する一方、出生率は年々低下しており、現在の出生数は女性一人当たり1.7人です。改革の特徴は、年金支給開始年齢を男性で65歳、女性で62歳と定めたことであり、年金の算定方法についても必要な調整が行われたことです。

現政権が発足して一年以内に年金改革案が議会で承認されたことは、ボルソナーロ政権が議会で強い支持を得ていることを示しています。年金改革の多くの部分が上下両院で5分の3の賛成を必要とする憲法改正を通じて実現されたことを考慮すると、そのことがよくわかると思います。

経済分野の改革は続く

—政府は、年金改革に続いて、経済の活性化に向けていくつかの改革法案を議会に提出、又は提出しようとしていますが、その狙いは何ですか。

大使 経済分野の改革の次のステップは、「連邦協

定改革」、税制改革、公務員改革であり、経済省が既にその概要を提示しています。「連邦協定改革」は、ブラジルの3つのレベル（連邦、州、自治体）の政府間の財政・税制関係を再編成し、過剰な歳出と債務を抑制するための新しいメカニズムの設定を目的としています。この改革案については、既に議会で審議が行われています。他の2つの改革案は行政府で最終決定され、2020年に議会に提出される見通しです。

こうした広範な改革に加え、政府はビジネス環境を改善し、エネルギーなどの主要分野における競争と開放性の向上を図るため、セクター改革を推進しています。インフラ案件の民営化やコンセッションに関する大胆な計画も進行中です。日本などの主要パートナーとの自由貿易協定交渉は、経済の再建と近代化に向けた施策の一つでもあります。

OECD加盟は当然の動き

—ブラジルは経済・社会制度を先進国との基準に合わせる一助として、OECD（経済開発協力機構）加盟を申請していますが、その狙いは何ですか。

大使 世界第8位の経済大国として、ブラジルは主要な経済問題が議論されるあらゆる関連フォーラムに参加するべきです。ブラジルは長年にわたりOECDと強く深い協力関係を築いています。OECDのいくつかの委員会の活動に参加してきており、ブラジルは既にOECDスタンダードのいくつかを採用し実施に移しています。このことは、OECDによっても認知されています。我々は、ブラジルがOECDに正式加盟する時期が来ていると感じています。OECD加盟により、ブラジルと世界の先進経済国との経済的統合がさらに進むことを期待しています。

外交は経済に力点

—ボルソナーロ大統領は、これまでの政権の「イデオロギー外交」からの脱却を表明していますが、外交政策における基本的な考え方と優先課題を教えてください。特に、米国、中国、中東との関係はいかがですか。

大使 ボルソナーロ政権は、強固な経済改革パッケージを進めることにより、ブラジル経済を開放し、グローバル・バリューチェーンに参画するために不斷の努力を続けています。ブラジルの外交政策は、雇用を創出し経済成長を促進するため、より多くの投資を誘致し、ブラジル産品の輸出市場を開拓する



ボルソナーロ大統領

ことに焦点を当てています。これらは、昨年1月のダボス経済フォーラムと昨年6月のG20大阪サミットでボルソナーロ大統領が伝えた主要なメッセージです。私は、大阪でボルソナーロ大統領の会談に同席し、ブラジルへの投資や貿易を促進するためのパートナーシップの構築にかける大統領の決意を直接目の当たりにしました。

2019年には、メルコスールとEU（欧州連合）、メルコスールとEFTA（欧州自由貿易連合：アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スイス）の間で2つの大きな貿易協定が合意されました。カナダ、韓国、シンガポールとの交渉も進展しています。日本・メルコスールEPAに関する予備的な対話が早期に開始されることを期待しています。

ボルソナーロ大統領は、年間を通じ、広範な二国間訪問を行いました。その結果、政治・経済分野だけでなく、科学技術、防衛、協力など分野においても実質的な合意が生まれました。これらの訪問には、米国、中国、アルゼンチン、チリ、イスラエル、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール等が含まれています。10月、ブラジルは第9回BRICSサミットとBRICSビジネス・フォーラムを主催しました。BRICSにおいて、ブラジルは科学、技術、イノベーション、デジタル経済を重点分野として推進してきました。12月、ブラジルはメルコスール・サミットを主催しました。会合では、メルコスールの内部プロセスの合理化について大きな進展が見られました。最近、アラウージョ外務大臣は、アンゴラ、ナイジェリア、セネガル、カーボベルデ等のブラジルにとって戦略的な位置にある南大西洋岸のアフリカ諸国を歴訪しました。

日本とのEPA交渉の早期開始に期待

—メルコスールについては、アルゼンチンにおける左派政権の復帰にともない、EUとのEPAの最終的な実現に向けて、ブラジルはどのようなリーダーシップを取られるのでしょうか。さらに、日・メルコスールEPA交渉へのブラジル官民の基本的スタンスを教えてください。

大使 前述したように、2019年のメルコスールとEU及びEFTAとのEPA交渉の終結は、歴史的な出来事でした。ブラジルは、主要貿易相手国との自由貿易協定のネットワークを拡大することを基本方針としています。韓国、シンガポール、カナダとの交渉も進んでいます。他の国々も、ブラジルとの貿易協

定交渉の開始に関心を表明しています。ブラジルの伝統的なパートナーである日本は、このようなプロセスに取り残されるべきではありません。ブラジルは、2020年に日本とのEPA交渉に向けたスコーリング作業が開始されることを期待しています。EPA締結は、二国間の貿易・投資関係を大きく拡大することにつながります。ブラジルと日本の民間セクター（国家産業連盟（CNI）や経団連など）は、EPA交渉の開始を公に支持しています。我々両国は、相互に補完的な経済を持っており、貿易と投資機会の拡大に互いに強い関心を有しています。

日本との関係は極めて良好

—日本との関係では、ボルソナーロ大統領が安倍総理大臣と1年間に3回会談するなど、良好な関係が続いていると思いますが、現在の二国間関係をどう評価されますか。また、今後の課題は何だとお考えですか。

大使 安倍総理大臣とボルソナーロ大統領による前例のない一連の会談は、我々の二国間関係が極めて良好であることを象徴しています。2019年には閣僚、陸軍司令官、BNDES総裁、国会議員など、多くの要人が来日しました。

両国は、科学技術からエネルギー、投資・貿易から環境・技術協力まで、幅広い課題に緊密に協力して取り組んできました。重要な国際機関、特にWTOや国連安全保障理事会において改革を実現するためのパートナーでもあります。アマゾンでの火災対策に関する日本の貴重な支援に感謝しています。

経済分野においては、未開拓の潜在的な可能性が残されています。二国間貿易は2011年をピークに減少し、潜在力に比べ低い水準に止まっています。関税条件を改善した明確な枠組みがあれば、貿易は拡大します。我々は、メルコスール・日本EPAを貿易の回復と拡大のための不可避の一歩と考えています。

日本におけるブラジル人社会30周年を祝賀

—2020年はブラジル日系人が多数訪日し定住を始めて30周年になりますが、何らかのイベントを企画していますか。また、日本在住のブラジル社会に対して、どのような役割を期待しておられますか。

大使 日本におけるブラジル人コミュニティ30周年は、ブラジル人の日本社会への貢献に焦点を当てるとともに、111年以上にわたりブラジルと日本を結びつけてきた人的な絆を想起し祝賀する機会です。ま

た、我々としては、日本に住む20万人以上のブラジル人の統合が進み、彼らの自尊心が満たされ、ブラジルとの絆も深まるような様々な取り組みが行われる機会となることを期待しています。

私は、ブラジル人コミュニティの行事、特にブラジル人の人口が最も多い地域での行事に参加するつもりです。2020年の大使館の活動の多くは、30周年に焦点を当てたものになります。1月末に、浜松、名古屋、東京のブラジル総領事館との連携の下、記念切手の発表が行われます。また、ブラジルの議会や日本の国会において、ブラジル人コミュニティ30周年を記念した会合が開催されることを期待しています。我々は、年間を通じて、ブラジル人コミュニティに関するセミナー、講演会、展示会を開催する予定であり、今後の展望や課題、過去30年間における成功談などについて語り合う機会となります。

両国を繋ぐ人的な絆に魅了

—日本とブラジルとの関係の進展に向けて、大使として、特に力を入れて取り組んでおられることは何でしょうか。

大使 日本との関係強化に向けた多くの機会に恵まれたこの時期に、大使として国に奉仕できることを大変光栄に思います。貿易と投資は、確かに私にと

って優先度の高いテーマです。しかし、私を最も魅了しているのは、二国間関係の人的な側面です。1世紀以上前に日本からブラジルへ、そして30年前にブラジルから日本への移住の流れにより、両国間の人的な絆が結ばれました。日系人はブラジル社会において成功をおさめました。日本のブラジル人は最近やってきて、自分たちの可能性を最大限に引き出すためにはまだまだやるべきことがたくさんあります。

読者へのメッセージ

—『ラテンアメリカ時報』の読者に対してメッセージがあれば、お願いします。

大使 ブラジルは、皆様が思っているよりもはるかに日本に近い存在です。ブラジルとその文化について知るため、大使館のソーシャル・メディア・アカウント (@BrasembTokyo) やウェブサイトを訪れて頂きたいと思います。また、大使館で行われる展示会や講演会にも是非ご参加ください。

(注) 本インタビューの英語全文は、ラテンアメリカ協会ホームページの英文サイトに掲載しています。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

ラテンアメリカ参考図書案内



『ワダ ブラジル — 5つのエリア 未知なる素顔と 7つの魅力』

田所 清克・玉川 裕子 角川文化振興財団発行・KADOKAWA 発売
2019年10月 263頁 2,500円+税 ISBN978-4-04-884255-6

ブラジル文学等を通じて地域研究を続けてきた京都外国语大学名誉教授と、ブラジルのコーヒー鑑定士の資格をもつ歌人による、ブラジルの素顔、魅力を伝える案内書。

アマゾン河の中下流の大自然が旅人を魅了する北部、植民地化の歴史が古く芸術と文化の宝庫の北東部、サンパウロやリオデジャネイロというメガロポリスで産業と文化の中心である南東部、欧州移民が多く欧州的文化景観の南部、大湿原パンタナルや新首都ブラジリアがあり、農牧業のフロンティアである中西部の5つの地域を紹介するI部、コーヒー、ブラジル大衆音楽、民衆の祭典、国民食とも言えるフェイジョアーダ、国民酒カシャサ（ピンガ）、ポルトガル語だけないインディオの言語、世界をリードするバイオマスの利用という7つのテーマのII部に、移民110周年を迎えるブラジルの文化、文明に参画している日系人についての終章を加え、学術的根拠をもつ地域・文化の解説と短歌、コラムが盛られた読みやすいブラジル理解を助ける入門書。

〔桜井 敏浩〕

ウルグアイ大統領選挙：安定した民主主義を立証 —政党政治が根付く小さくてもキラリと光る国—

眞銅 竜日郎

ウルグアイは政治の年を迎えた。大統領選挙が2019年10月、11月に行われた結果、野党候補のルイス・ラカジエ・ポウ上院議員が当選した。副大統領には、ベアトリス・アルヒモン下院議員が当選した。ウルグアイでは15年ぶりとなる政権交代が2020年3月1日に行われる。

今回の大統領選挙では史上初となる特徴が幾つも現れた。即ち、①最若年となる46歳の大統領が誕生する、②初の女性副大統領候補が当選した、③初の5党による多党連立政権、④初めて過半数を得票しない大統領候補が最小僅差で逆転勝利した、の各点である。ウルグアイの歴史上、初めて尽くしであり記録に残る大統領選挙であった。特筆すべき点は、大統領選挙キャンペーン、予備選挙、第1回投票、決選投票の過程で暴動、騒乱が一切起きず、全てのプロセスが平和裡に完了し、ウルグアイにおける民主主義の成熟度の高さを証明したことである。

ウルグアイ史上初の僅差の勝敗

ウルグアイで大統領・上下両院議員選挙が2019年10月27日に実施された。大統領の任期は5年である。連続再選はできない。次期大統領就任式は3月1日

である。

5年に一度実施される大統領選挙では、ダニエル・マルティネス前モンテビデオ県知事（与党・拡大戦線（FRENTE AMPLIO:FA）、左派）とルイス・ラカジエ・ポウ上院議員（国民党、中道右派）等の候補が激突した。第1回の選挙結果は、マルティネス候補は39.0%を獲得し、ラカジエ・ポウ候補は28.6%を得票した。第1回投票で過半数を獲得した候補がないなかったため、上位2候補による決選投票が11月24日に行われた。決選投票の結果は、ラカジエ・ポウ候補が48.8%、マルティネス候補が47.4%を得票する大接戦となった。両候補の得票が過半数に達せず、ウルグアイ史上初となる僅差の争いとなった。最終的に選挙裁判所による集計発表が11月30日に行われた結果、白票・無効票が3.8%あり、ラカジエ・ポウ候補が3万7,042票（1.4%）の僅差で逆転勝利した。

ラカジエ・ポウ候補の勝因は、決選投票で5党による野党連合を組んで与党に対抗し、政権交代の必要性を繰り返し訴え続けた結果、与党候補を上回る支持を獲得したことである。国民党のラカジエ・ポウ候補は野党の主要政党であるコロラド党（中道右派）、カビルド・アビエルト（公開参事会）党（右派）、



ラカジエ・ポウ次期大統領、眞銅大使（執筆者）上院議員執務室



マルティネス知事、眞銅大使 モンテビデオ県知事執務室
(提供：在ウルグアイ大使館)

独立党（中道）、人々の党（中道右派）の5党を束ねて決選投票に臨んだ。その結果、野党連合が与党候補を僅差で上回って逆転勝利を収めた。与党のマルティネス候補は第1回投票でラカジェ・ポウ候補を10ポイント上回る約4割の票を獲得しながら、第2回の決選投票では野党連合を組まれて僅差で敗れる苦杯を味わった。

変化を唱え続けて勝利

大統領選挙では経済、治安、教育、人材育成等が主な争点となった。しかし、与野党間の政策方針に大きな差異はみられず、15年の長期間に及んだ与党・拡大戦線（FA）に対する国民の不満と飽きが野党連合への投票を増やした。ウルグアイはタバレ・バスケス大統領とホセ・ムヒカ前大統領が率いる健全な中道左派政権が、3期15年にわたり治世を行ってきた。ウルグアイはラテンアメリカの中では治安のよい国であると評価されるが、それでも近年は窃盗、強盗等の犯罪が増加している。南米における貿易のハブ・センターであるモンテビデオ港で大量の麻薬の密輸が摘発されるなど、市民は以前と比較して治安の悪化を肌で感じている。ラカジェ・ポウ候補は国民が身近に感じる不満と不安に焦点を当てて現政権を批判し、変化を唱え続けることで勝利を掴んだ。

強い指導者になれるかは未知数

ラカジェ・ポウ次期大統領は、1973年生まれの46歳。父はラカジェ元大統領、母はフリア・ポウ元上院議員。政治家一族の出身で政界のサラブレッドで



バスケス大統領、眞鍋大使 大統領公邸（写真提供：大統領府）

ある。趣味はサーフィンとラグビー。ブリティッシュ・スクールではラグビー部に所属した。前回2014年の大統領選挙で立候補したが、バスケス大統領に敗北した。今回の選挙で雪辱を果たし、念願の大統領に当選した。ラカジェ・ポウ次期大統領は見栄え良く能弁である。現実主義的思想を持ち、人脈構築と交渉が上手との定評がある。これまでの職歴では下院議員と上院議員を務めるが、大統領の資質として求められる行政経験がない。ラカジェ・ポウ次期大統領が5党の多党連合体で成り立つ新政権を統率する指導力、行政能力があるかどうかは未知数である。ラカジェ・ポウ候補が率いる国民党の得票は30%に過ぎず、過半数には遠く及ばない。幸いなことに、ウルグアイは嘗て国民党とコロラド党の2大政党が



旗を振る支持者 首都・モンテビデオ（提供：在ウルグアイ大使館）



国民党支持者集会 首都・モンテビデオ（提供：在ウルグアイ大使館）

連立政権を組んだ治世を経験しており、国民の間に連立政権に対する拒否反応はない。年齢が若いラカジェ・ポウ次期大統領は強力なカリスマ性を持たないことから、老練な他党の党首に配慮を示し、5党の意見を調整しながら舵取りする政治手法を探るであろう。政権が交代しても基本的な政策方針は維持される見通しである。100年以上に及ぶ歳月を掛けて民主主義による統治を育んできたウルグアイが政治的混乱に陥る事態には至らないとみられる。

経済政策は自由貿易を重視

ラカジェ・ポウ次期大統領が率いる国民党の政策は、企業、経営者を重視するビジネス派である。ラカジェ・ポウ候補は選挙期間中、変化と政権交代を訴え続ける戦術を採り、与党の批判に専ら注力して具体的な政策パッケージを提示していないが、主要経済政策としては、歳出削減による財政赤字縮小、税金、関税の軽減、実質賃金の維持等を採用するとみられる。対外政策では、自由貿易を標榜し市場開放政策を重視している。ウルグアイは“GATT ウルグアイ・ラウンド”で歴史に名を遺す実績で知られるとおり、自由貿易分野でイニシアティブを発揮する国である。ラカジェ・ポウ次期大統領の実父であるラカジェ元大統領は、1990年代にメルコスール（南米南部共同市場）の発足に貢献した。息子のラカジェ・ポウ次期大統領は、農業、牧畜、林産品等を主要輸出品目とするウルグアイの自由貿易政策を推進する見通しである。国・地域では右派の連立政権はブラジルとの関係を強め、ベネズエラ、米州ボリバル同盟等の左派政権と距離を置く政策を志向すると予想される。日本とウルグアイは基本的価値を共有する友好関係を築いており、新政権の対日政策に大きな変更はないとみられる。

多党連立政権の協力が不可欠

ラカジェ・ポウ次期大統領は、政権交代の必要性と変革を訴えて政権奪取に成功したことから、議会対策をはじめ5党間の協力と調和を前面に押し出してアピールするであろう。新政権が発足して日が浅いうちに内輪揉めして連立政権が瓦解する事態を招かないよう配慮する必要がある。

新政権の不安定要因を指摘すると、カビルド・アビエルト党のギド・マニーニ・リオス党首の存在である。マニーニ党首は保守的政治家系の出身であり、

陸軍司令官を務めるなど右派を代表する人物である。同氏は2019年3月、軍人の待遇、年金制度等を巡り政府を批判したとしてバスケス大統領により陸軍司令官を解任された。マニーニ氏は同年3月に結党したカビルド・アビエルト党から大統領選挙に立候補し、第1回投票で11.0%を獲得して与党FA、国民党、コロラド党に次ぐ第4党の座を占める躍進を示した。今回の大統領選挙で野党連合が逆転勝利できた主な理由はカビルド・アビエルト党の急進であり、同党が獲得した票が与党FAを敗北に追い込んだ。キャスティングボートを握るマニーニ党首は陸軍司令官を解任された屈辱を、自らが立ち上げた新党を躍進させ政権交代を実現することにより晴らした。マニーニ党首は右派、軍部、貧困層等、幅広い分野から支持を集め勢力を拡大している。ラカジェ・ポウ次期大統領は、百戦錬磨のマニーニ党首への対応に細心の注意を払いながら政権運営を行わねばならない。

特筆すべき民主主義の安定度

今回の大統領選挙を通じて特筆すべきは、史上稀にみる接戦が繰り広げられたにも拘わらず、暴動、騒乱、テロ事件が発生していないことである。ウルグアイでは過激派が台頭することなく政情は安定し続けている。平穏に政権交代する政治環境は高く評価できる。

ラテンアメリカ近隣国の多くで政情不安、暴動が発生する状況にあるなか、何故ウルグアイは安定しているのか。理由として伝統的な政党政治が根付いている土壌がある。ウルグアイでは国民党とコロラド党の2大政党が100年以上に及ぶ長期間をかけて政党政治を培ってきた。現在は稳健左派の拡大戦線を加えた3大政党政治が定着している。この間、軍事独裁政権の時代があったが、左派の拡大戦線が政権を獲得してもイデオロギーに走らず、暴力を用いる報復を行わず、平和で安定した政治環境の維持を図った。ウルグアイでは政党政治が信頼され国民の支持を受けている。そして、選挙裁判所が選挙制度を所管する機関として完全に独立しており、選挙制度が干渉を受けずに尊重されている。加えて、義務投票制度である点が国民の政治参画意識の醸成に寄与している。

日本から距離的に遠く馴染みの薄いラテンアメリカのイメージとして、政情不安、暴動、テロ、誘拐、

麻薬、経済危機等のレッテルを一様に貼り付ける傾向にあるが、ウルグアイは異なる。ラテンアメリカの近隣諸国で起きている政情不安はウルグアイには当て嵌まらない。

ウルグアイの国際評価比較をみると、民主主義指数、腐敗認識指数、法治指数の各指標でラテンアメリカ諸国中、第1位を獲得している。今回の大統領選挙において暴力行為が発生しなかった実績に照らして、ウルグアイの民度の高さが証明された。政治社会的に安定した成熟国家であることが改めて立証された。

選挙運動中に各党の候補者と支援者は街頭に繰り出して党旗を振り、横断幕を掲げて支持を訴えた。大票田である首都・モンテビデオにてライバル政党が目抜き通りを隔てて対しても敵視せず、笑顔で応援し合う和やかな光景が印象強く映った。当たり前のように思われるが、大統領選挙が平稳で円滑に執り行われる当たり前の尊さを、選挙期間を通じて観察して実感した。ウルグアイは人口が350万人の小さな国であるが、民主主義の成熟度が高く小さくてもキラリと光るウルグアイに敬意を表する。ウルグアイが育んでいる健全な民主主義がラテンアメリ

カ全域に伝搬するよう祈念する。

外交関係樹立100周年に向けて

近年の日本とウルグアイの関係を述べると、2018年に日本人移住110周年を迎えた。同年12月に安倍総理大臣が日本国首相として初めてウルグアイを公式訪問した。安倍総理大臣とバスケス大統領の首脳会談が行われ、2019年にはウルグアイの主要産品である牛肉の相互輸出解禁が実現した。ラグビー・ワールドカップにウルグアイ代表チームが参戦し、釜石鶴住居復興スタジアムの開幕戦で歴史的な勝利を挙げるなど、両国関係はモメンタムが高まっている。そして、2021年には外交関係樹立100周年の佳節を迎える。将来に向けた両国の絆をより一層強化するため、新しい政権と信頼関係の構築に取り組む所存である。

(本稿は2019年12月6日時点での入手可能な情報を用いた。本稿において意見に関する部分は個人の見解であり、所属する組織を代表するものではない。)

(しんどう たつひろう 在ウルグアイ日本国大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『メキシコDF テクストとしての都市』

柳原 孝敦 東京外国语大学出版会

2019年11月 269頁 1,900円+税 ISBN978-4-904575-78-9

多くの文芸・映像作品や文献などから時空を超えて読み説いたテクスト論として、2016年に正式にCDMX（メキシコ市）の呼称が採用されるまでDF（連邦首府）と呼ばれたメキシコの首都を、ラテンアメリカ文学の訳書も多い人文科学者（東京大学大学院人文社会系研究科教授）が、多層な視点から都市論的手法で綴った思索の旅。

征服者コルテスが襲来したアステカの都テノチティランを思い起こし、大気澄み渡るアナワク（現国際空港に近い地区）から、メキシコ植民地支配の詩情が地下から溢れ出るソカロ、1968年に起きた学生運動を悲惨に鎮圧した記憶の遺るトラテロルコ三文化広場、巡礼地グアダルーペ聖母聖堂、旧市街の市場もあるメルセーとテピート地区、南部の新市街で女流画家にして壁画画家ディエゴ・リベラの妻フリーダ・カーロの青い家のあるコヨアカン、その少し西のサン・アンヘルは1961年にやってきたガルシア=マルケスが『百年の孤独』を執筆した街、そして再びセントロに戻り、レフォルマ遊歩道やアメラダ公園界隈を逍遙するが、それぞれの街に関わる実に多くの文学学者、詩人、画家などの芸術家が思い起こされ語られており、著者の知見の広さを堪能することができる。

（桜井 敏浩）

アルゼンチンの「急進的左派政権」リターンか

アルベルト 松本

今、南米がまた揺れている。「優等生」とされてきたチリでは地的料金アップの抗議デモが、全国的な暴動及び破壊活動になってしまった。ボリビアでは、憲法が禁止する再々大統領選挙出馬を強行し、それが不正の多い選挙だったことで、モラレス大統領は完全に正統性を失いメキシコに亡命（その後キューバを得て現在ブエノスアイレスに滞在）することを余儀なくされた。コロンビアでも和平協定の運営や社会問題への不満を抱いて、学生や過激グループが各地で暴走化している。政治の汚職、選挙の不正、高まりつつある失業率（10%前後で、若年層のはその倍近い）、世界の貿易摩擦による輸出の減少、物価上昇と購買力の低下、悪化する社会的格差と貧困率の増加、権力の司法への介入と不正義、等々が常に正当な抗議活動であっても国内外のアクティビストが様々な利害関係にかられて破壊活動を行う土台がラテンアメリカにはある。

アルゼンチンはこの4年間で、急進的で専制的なクリスティーナ・フェルナンデス政権（2007年から15年、連続2期）の政治的・経済的・国際的ツケの後始末をする羽目になり、中道右派とされているマクリ政権は国の諸制度を再整備することに追われた。肝心な指標を作成する統計局を正常な状態に戻し、各行政機関や議会の運営を少しづつ是正してきた（制度再構築）。不正の多い貧困支援プログラムも整理しながらもかなりのものは継続してきた。インフラ整備や地方経済の活性化に尽力したが、再選では敗退した。

国際的に評価が高かったマクリ大統領だが、2015年末就任した際受け継いだ「負の遺産」は相当なものであり、10年の不況と年間平均インフレ率が25%、財政赤字はGDPの5%にまで増加し、中央銀行はプライマリーバランスの3分の2を負担していたため、政権交代時の国の準備金はマイナスだった。輸入は許可制で穀物などには高い輸出税を課し、海外送金やドル購入も制限されていた。そのうえ、光

熱費や公共料金、そして公共交通機関の料金の8割近くを国が補助していたので、一般庶民にとっては安く通勤・通学できたのだが、財政負担は持続不可能状態に陥った。エネルギーの供給不足もあり、市民生活だけではなく産業にも悪影響を与えていた。そのうえ、大統領府に権限が極端に集中し、各省庁の役割や管轄権がかなり蔑ろにされていた。クリスティーナ政権は重要な政策に欠かせない統計局を乗っ取って専門家を追放し、都合の良い数字をつくりさせたのである。その結果、対外的に信頼度はゼロとなった。

マクリ政権は国際金融市場に復帰し、外資の投資や輸出の拡大に促進した。議会では少数派で多くの重要法案は審議されてもなかなか可決できない状態にあったが、それでも多くの州知事と政策合意しコンセンサスによる健全な民主主義の体制を立て直した。しかし、財政出動にはLEBAC（中央銀行債）を高利で大量に発行することになり、最後の一年はIMF（国際通貨基金）の融資に頼ざるを得ない状況になったが、ほとんどが債務の支払いに充てられる結果となって、2019年のインフレ率は55%、政策金利は65%ぐらいにまだなった。クリスティーナ政権のツケによって、この4年間で電気料金が3,200%、ガスが4,100%も値上げし、一般市民や中小企業にとって大きな打撃となり、物価上昇と消費低迷を



Puerto Maderoは、ブエノス市内の超高級住宅地だが、両フェルナンデスが最も好む政治の拠点である（写真はいずれも執筆者撮影）

招いた。極端なショック療法を好まなかったマクリ大統領は、段階的にこうした痛みを国民に求めたが、当初の優柔不断なところが経済回復を遅くしてしまったという専門家の指摘もある。外資の直接投資はエネルギー分野等に集中したが、多くの雇用を生む産業には限定的であったことも事実である。対米ドルレートも4年間で9.8ペソから65ペソになり(闇ドルとのレート格差も目立つようになってきた)、国債も増えて3,340億ドル(36兆円相当)になり、そのうえ730億ドル(8兆円)が海外逃避してしまった。国の資金繰りが極端に悪化し、9月からは個人の毎月のドル購入上限が1万ドルから200ドルに引き下げられ、ペソでさえATMでの引き出しがかなり制限されている状況にある。

フェルナンデス・フェルナンデス正副大統領候補が勝利したが、ペロン党とともにキルチネル派の「勝利への戦線」が大きな役割を果たしである。大統領になるアルベルト・フェルナンデスは故ネストル・キルチネル元大統領(2003~07年、2010年に死去)の首相を務めた人物である。そして、副大統領はクリスティーナ・フェルナンデス前大統領(ネストル・キルチネルの妻)で、現職の上院議員である。クリスティーナは人口密度の高いペロン党有権者の拠点であるブエノスアイレス市郊外の主要都市で400万票を獲得し、マクリ再選を見事に阻止した。また、ブエノスアイレス州内の60の市町村でマクリ派が勝利したにもかかわらず、評判もイメージも良く期待の高かった現職のマリアエウヘニア・ビダル州知事の再選も実現させなかった。クリスティーナ政権の元経財相キチロフ候補が勝利したのである。選挙期間中のクリスティーナの選挙手法と根回し力は完璧であった。SNSやメディアだけに頼りすぎたマクリは各地で有権者との対話と集会によって最後に追い上げをみせたが、労働者階級を魅了するまでには至らなかった。

それでも今後マクリは最大野党勢力の指導者である。今回の改選で257議席のうち118議席を獲得し、上院でも72議席中28議席も持っている。またブエノスアイレス自治都市は側近のラレタ市長が再選され、首都は完全にフントス・ポルエルカンビオ(共に変革)党のものである。同様に重要な州であるコロドバ州、サンタフェ州、メントサ州、そしてエントレリオス州もマクリ派の勢力で固めた。敗北した

ブエノスアイレス州では州知事職を失ったが、州議会下院の3分の1と上院の3分の2はカンビエモス党が支配している。そしてカンビエモスの次期党首は、乱れていた治安をかなり回復し、麻薬犯罪組織とも正面切って戦うだけではなく法整備にも尽力した治安相のパトリシア・ブルリッチ女史に確定した。

このような状況下で、次期フェルナンデス大統領はアルゼンチンの政権運営を受け継ぐことになる。2020年以降は4年間で対外債務の1,000億ドル(11兆円相当)を支払わなければならないが、デフォルト回避には元本削減や期日繰り延べを交渉することになるであろう。と同時に、ささやかれている増税や輸出税の復活もあり得る。州税や市町村税、取引税や不動産取引の手数料などを軽減する措置が求められているが、キルチネル夫妻政権下ではブエノスアイレス州などはむしろかなりの増税をしている。ペロン党政権は中道左派か左派系だと言われているが、党内には右派勢力も存在するし、地方の上院議員や州知事はむしろかなり保守的である。極端で急進的な政策や強引な服従手法は好まれないし支持されないのが特徴である。

議会内は、伝統的ペロン党(稳健派)とクリスティーナ派のキルチネル会派「勝利への前線」とは全てにおいて合意は困難であり、今後は以前のように支配できる可能性は低いかも知れない。とはいえ、最大の会派はクリスティーナの長男で下院のマクシモ・キルチネルがその派閥を担うとされている。また、上院議長は副大統領であるクリスティーナ本人が務めており多くの委員会の人事や予算を動かすことになる。一つ気になるのは、彼女には10件の嫌疑、告発、起訴が進行しており、そのほとんどが政権を担っていた時の公金横領、マネーロンダリング、組織的収賄、公共事業のカルテル化の主犯格、為替市場の操作、大統領選専用機の私的使用等、褒められるものは一つもない。数日前の公判審議では、三人の連邦判事を恫喝し、ほとんど脅しの擁護「証言」をさせたものだった。

大統領やその側近だけに権力が集中し、政局の都合と利害関係のみで政権運営をすると不正が多くなるのだが、その権力で司法や治安当局の正常な機能と活動を萎縮し、犯罪や違法行為の隠匿を助長してしまうことは、クリスティーナ前政権で横行した手法である。だからこそ、当時の副大統領や多数の閣僚が起訴、有罪判決を受けて服役中である。利権が



高層ビルからの国会議事堂。どこまで機能する議会になるか注目の的である

らみで福祉や社会事業を行った人や団体も公金横領や収賄で起訴されているが、個々の汚職行為を超えた非合法組織まがいの公的資金運営がまかり通っていたといえる（例えば、大統領府、首相府からの直接助成資金など）。

ただ、今回の選挙結果後、一部の事件担当判事らは不起訴処分や証拠不十分で起訴猶予の決定を下しており、政権が発足する12月10日以降は大量の恩赦が出されるという憶測もある。

ペロン党政権はこれまで一度政権を取ると連続して2期目も務めることが多い（1973年、1989年、2001年、2003年）。しかし今回は議会を完全に掌握していないし、地方州も一枚岩ではない。フェルナンデス政権が2023年までにどれだけの改革と功績を達成できるのか、経済を安定させて成長させられるのか、副大統領のクリスティーナとどれだけ協力・調整もしくは対立するのか、国民は半信半疑でこれからの政治を見守るに違いない。マクリ派の野党勢力には、政策運営の監視力を發揮することを期待したい。また今の財政状況では、ポピュリズム的大

盤振る舞いの財政出動はほぼ不可能であるが、不動産取引の流動性を阻害する貸借規制改正法や中小企業の商品を大手スーパーの陳列棚に優遇配置する流通規制改正法等が取り上げられており、クリスティーナの強引かつ威圧的手法の牙も見え隠れしている。マクリ勢力に対する報復も懸念されるが、自分たちも消耗する復讐政治を繰り返す余裕はあまりないはずである。アルゼンチンの潜在能力を更に引き出せる政策や規制緩和、世界との協調が必要だが、これ以上国民の不満と不信感を悪化させてはならない。今の南米では小さな抗議デモが大きな暴動になり、いかなる政権でもその存続を脅かす火種が潜んでいることを忘れてはならない。

（本稿は、2019年12月6日記、新政権発足4日前現在の情報に基づくものである。）

参考文献：

- “La Nación”、“Clarín”、“Ambito Financiero”、“Página 12”新聞等
日本貿易振興機構（JETRO）サイト https://www.jetro.go.jp/world/cs_america/ar/gtir.html
Carlos Melconian, “CANTAR LA JUSTA”, Planeta, Setiembre de 2019.
María Esperanza Casullo, “¿POR QUÉ FUNCIONA EL POPULISMO?”, Siglo XXI, 2019.
Gabriel Sued, “LOS SECRETOS DEL CONGRESO”, Penguin Random House GE, 2019
Fernando A. Iglesias, “La década saKeada - Memoria y balance de una catástrofe nacional y popular, Margen Izquierdo”, 2016.

（あるべると まつもと Idea Network Consulting 代表）

ラテンアメリカ参考図書案内

『ラテンアメリカ民話集』

三原 幸久編訳



それぞれの民族が世界の他の域でどのように変遷されていくかなどについて、堅実正確な解説付す。内容により、動物譚、本格民話、笑話、形式譚に分類。スペイン語文化であるアメリカ南北、南米、メキシコ等で採録された民話を含めた。

¥799: 岩波文庫

『ラテンアメリカ民話集』

三原 幸久編訳 岩波書店（文庫）

2019年12月 341頁 920円+税 ISBN978-4-00-327991-5

民話の国際的な比較研究のために、日本の昔話に關係がありそうなものを中心に、イペロアメリカ（フランス語圏のハイチは含めていない）から米国からカリブ地域、中南米に至る16の国・地域で語り継がれてきた37の民話を、動物譚、本格民話、笑話、形式譚に分類して紹介している。著者の『ラテンアメリカの昔話 一民俗民芸双書67』（岩崎美術社1972年）の文庫化。

4つの大分類ごとに4～18編の民話を載せ、それぞれの章末に編者の解説を、巻末にラテンアメリカでも民話採集が進んでいるメキシコ、チリ、アルゼンチンでの民話採集と研究のあらまし、文献目録が付されている。

〔桜井 敏浩〕

ペルー・ビスカラ政権における政治対立 —政争の果てに行き着いた国会解散と臨時国會議員選挙—

中沢 知史

はじめに

2019年9月30日午後5時半頃、ビスカラ大統領は大統領府から国民に向け、憲法上の権限を行使して国会を解散し臨時国會議員選挙を招集すると宣言した。2016年から3年間にわたり続いてきたペルーにおける政府と人民勢力党（フジモリ派）を中心とする野党勢力との対立劇がクライマックスに達した瞬間であった。クチンスキーダー大統領の辞任¹にともない副大統領から昇格して大統領に就任して以来（2018年3月23日）、ビスカラ大統領は政治的に脆弱と言われ続けてきた。州知事を務めた経験しかなく、首都リマに基盤がないためロープロファイルな人物しか閣僚に登用できず、かつ自前の政党を持たないため国会を押さえられないと見られてきたのである。そのビスカラ大統領が1年半にわたる野党勢力との政争を乗り越えて国会を解散するというシナリオを誰が想定できたであろうか。

本稿では、2016年のクチンスキーダー政権発足から途切れることなく続いてきたペルーにおける政治対立に一応の決着がつき、臨時国會議員選挙の実施を控えた現時点から、これまでの経緯を振り返って記録することを目的とする。

ビスカラ政権発足から国民投票の実施まで（2018年）

政権は最初から困難な航海の連続であった。政権発足当時、フジモリ派は勢力を減らしてはいたものの、未だ最大野党として政府との対決姿勢を崩していなかったからである。政権発足当初こそ「和解」ムードが作られたもののすぐに両者は決別し、また急ごしらえの内閣から相次いで大臣が辞任して、僅か数か月でビスカラ大統領の支持率は大きく低下した。（グラフ参照）

転機は2018年7月に訪れた。司法府の高官と国會議員など政治家らが関わる大規模な汚職スキャンダルがNGOとメディアによって暴かれ、ブラジルに続きペルーでも行われていた「ラバ・ジャト」捜査と相まって、汚職に対する国民の怒りが非常に高まっ

た。ビスカラ大統領はこうした国民感情に乗じて「汚職との闘い」を掲げ、汚職対策と称して政治・司法改革を前面に打ち出して形勢を逆転させ、政局の主導権を握ることに成功した。効果はてきめんであった。まず同年10月の統一地方選では、汚職のイメージがつきまとう人民勢力党やアプラ党が大敗した。続いてペルー検察庁「ラバ・ジャト」特捜部によりケイコ・フジモリ人民勢力党党首が拘束され、裁判所により36か月の勾留を命じられ刑務所に収監された。「汚職との闘い」によって最大の政敵を弱体化させることができたのである²。

ビスカラ政権が行った一連の政治・司法改革（憲法改正を含む）は一部³を除いて世論が強く支持した。同年12月9日に州知事選挙決選投票と同日に実施された国民投票では、①司法改革、②国會議員の連続再選禁止、③政治資金規制、が圧倒的賛成を得て成立した。国民投票後、ビスカラ大統領の支持率は60%超に達し、2021年7月28日までの任期を全うする見込みがようやく立った。

対立の再燃から国会の解散まで（2019年）

「汚職との闘い」を連呼して国民の支持を取り付け、検察庁、司法府やマスメディア、NGOなどと連携して政敵を叩く。国民投票によって著しく権勢を高めたビスカラ大統領は、長期的なビジョンのもと政権基盤構築に取り組むのではなく、もっぱら即興的に敵と味方の構図を作り上げ、自身は国民の側であり悪い政治家と闘う正義の味方であるというポピュリスト的な手法を維持した。こうした統治手法は、行政上のミスで支持率が低下した時に度々発動され、支持率回復に貢献してきた。ビスカラ政権のもと、既に言及したケイコ党首の勾留のほか、フジモリ元大統領の再収監、チャバリ検事総長の辞任、ガルシア元大統領の拳銃自殺などが相次いでいるのは偶然ではないであろう。

政府と国会との対立は、政治改革の進め方を巡って2019年5月半ば頃から再燃した。両者の激しい攻

防の結果、ビスカラ大統領が独立記念日の国会における演説で大統領自身と国會議員の任期を短縮し、総選挙を前倒しで実施することを提案するまでに至った。この時点で、政治対立はもはやビスカラ大統領の辞任か、それとも国会の解散か、どちらかの破局を迎えることが避けられなくなっていた。

政争の最終局面は任期切れの憲法裁判所判事の改選を巡って展開した。違憲審査を担う憲法裁判所の人事権は国会が有する。現状では政府に好意的な判事の方が多い。改選によって憲法裁判所が野党の手に落ちることは避けるべきである。そこで政府は、憲法裁判所判事の改選方法を変更するよう国会に求め、合計3度目となる内閣信任決議請求を行った。憲法上、同一の任期のうちに国会が2度内閣を不信任とした場合、大統領に国会を解散し国會議員選挙を招集する権限が与えられる。国会は既に1度内閣不信任を出したことがあり、国会解散に王手がかかって状態である。

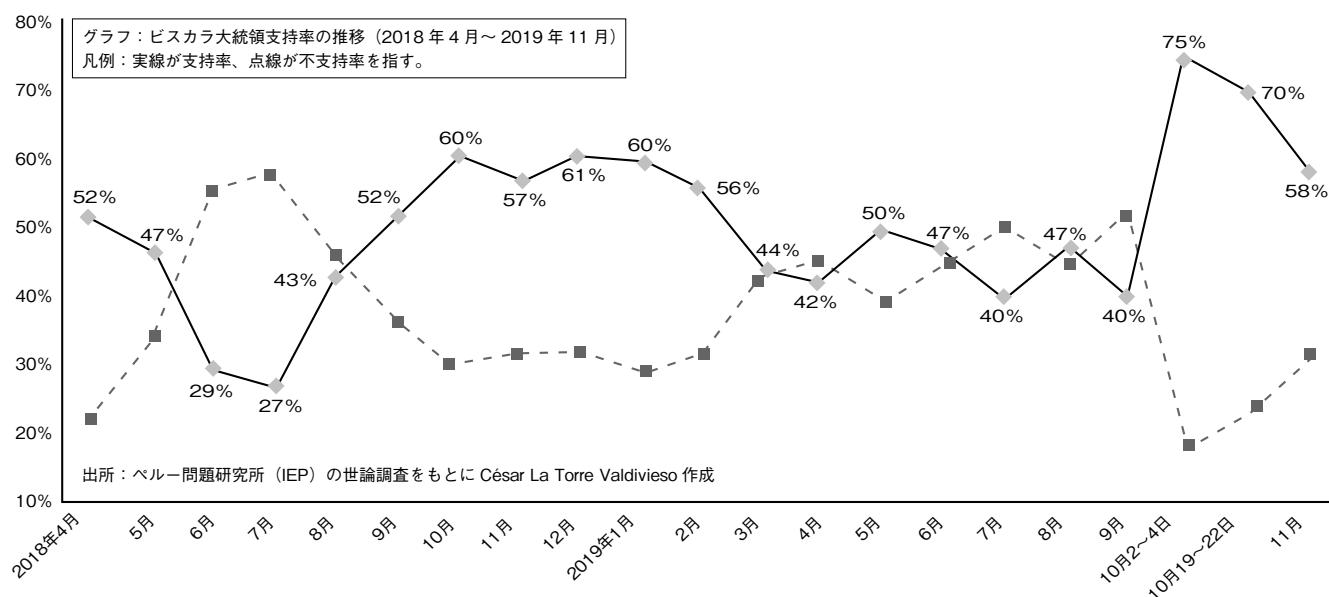
国会は内閣信任決議請求の審議を拒否できない。しかし国会は、ビスカラ大統領の総選挙前倒し案を廃案にして敵意を露わにし、9月30日の国会本会議で憲法裁判所判事の改選を行うことは決定済みとして、内閣信任決議請求の審議を後回しにするつもりであった。緊張が高まるなか、9月29日、ビスカラ大統領はもし国会がこのような行動に出た場合、政府は2度内閣が不信任になったと解釈し国会を解散するとテレビで警告した。翌9月30日、本稿冒頭のとおり、ビスカラ大統領は予告通り国会解散を宣言した。一人称（“He decidido”）を使った迷いのない

決定発表であった。

2020年1月26日臨時国會議員選挙を前にして

国会解散から臨時国會議員選挙招集への道筋は驚くほど整然としていた。軍と警察が即座にビスカラ大統領を正統な国家の長と認め、国会で宣誓したアラオス「暫定大統領」は僅か1日で辞任して白旗を揚げた。国会解散直後の世論調査でビスカラ大統領の支持率は劇的に上昇して75%に達し、圧倒的多数の国民が国会解散を歓迎した。憲法裁判所による国会解散に関する違憲審査の問題は残っているが⁴、世論の強い支持を受けるビスカラ大統領の圧倒的な政治的優位は不動のままである。

2020年臨時国會議員選挙は、2021年総選挙を控え、各党とも実力を測る練習試合という位置づけになるであろう。選挙キャンペーンは既に始まっているが、次の国会の任期が2021年7月末までとごく短く、5年任期の最後の1年強を補完するだけの役割しかないこともあり、選挙戦は盛り上がりに欠ける。11月にイプソス社が全国で行った投票意向調査⁵の結果によると、人民行動党（10%）、人民勢力党（9%）、ペルーの進歩のための同盟（6%）、紫の党（5%）、アプラ党（3%）の5政党が現時点では議席獲得の可能性がある。汚職問題の打撃が相対的に弱い伝統政党である人民行動党が漁夫の利を得ていること、大きく支持を落としながら人民勢力党が投票先2位につけていること、元大統領候補のフリオ・グスマンが苦心して創設した紫の党が意外にも苦戦していること、そして、中道右派同士の対立の間隙を突いて支



ビスカラ政権における政府と国会野党勢力との対立：政権発足から国会解散までのクロノロジー（※肩書きは断りのない限り当時のもの）

2018年	
3月21日	クチンスキード統領、辞任を発表。ビスカラ第一副大統領兼駐カナダ大使が帰国の途につく。
3月23日	ビスカラ第一副大統領が国会で宣誓、正式に大統領に就任。
4月 2日	ビジャヌエバ内閣発足。
4月26日	憲法裁判所がウマラ元大統領夫妻に対する人身保護請求を受け入れ同夫妻の勾留を解除する旨判決。
5月 2日	ビジャヌエバ首相が国会で所信表明演説。賛成多数で内閣信任。
6月 6日	国会でケンジ・フジモリ議員以下3名の国会議員に対する議員資格一時停止措置が決定。ケンジ議員らはクチンスキード統領弾劾回避のために国会議員を買収したとして追及されていた。
7月7~8日	法務・人権問題NGO「法律擁護協会」(IDL)がリーク情報に基づき司法府の高官が関わる汚職等の犯罪疑惑を暴露。ケイコ・フジモリ人民勢力党首など大物政治家を巻き込む一大汚職事件に発展（「カヤオ港の白い襟首」事件）。
7月19日	国会で全国司法審議会(CNM)委員全員の解任が決定。
7月20日	サンチエス検事総長の任期満了に伴いチャバリ新検事総長が就任するも、汚職への関与が疑われる。
7月26日	サラベリー新国会議長（野党フジモリ派）就任。
7月28日	ビスカラ大統領が国会で独立記念日の教書演説。汚職対策を目的として、①司法制度改革、②国会議員再選禁止、③政治資金規制、④二院制への復帰、のそれについて国会に憲法改正法案を提出するとともに国民投票を提案。
9月18日~10月 4日	国会でビスカラ大統領が打ち出した憲法改正を伴う政治・司法改革法案が順次可決成立。また改革の是非を国民投票に付すことを決定。
10月 3日	最高裁でフジモリ元大統領に対する人道恩赦が無効とされ刑の執行継続の判決。同元大統領はリマ市内の病院に入院。
10月 4日	国会で司法府汚職疑惑の中心人物とされるイノストロサ最高裁判事の解任決定。
10月 8日	全国で統一地方選実施。人民勢力党（フジモリ派）が大敗。
10月10日	ケイコ・フジモリ人民勢力党首が資金洗浄の疑いで逮捕、留置。同17日、釈放。
10月17日	イノストロサ判事の国外逃亡が確認される。内務大臣が引責辞任。
10月24~31日	検察庁がケイコ党首の勾留を裁判所に請求したことを受け、リマの裁判所で同党首出頭のもと審理が行われる。裁判所は検察の請求通りケイコ党首に対する36か月勾留を決定、同党首はリマ市内の刑務所に収監。
11月18日	ガルシア元大統領が駐ペルー・ウルグアイ大使公邸に駆け込み、ウルグアイに政治亡命を申請。前日に裁判所が同元大統領に対し汚職の疑いで出国禁止措置を命じたことを受けてのもの。
12月 3日	ウルグアイ政府がガルシア元大統領の政治亡命受け入れを拒否。ガルシア元大統領は駐ペルー・ウルグアイ大使公邸を退去。
12月 9日	全国で統一地方選決選投票と同時に国民投票実施。 ①司法制度改革、②国会議員再選禁止、③政治資金規制がそれぞれ賛成多数により成立。④二院制への復帰は否決。
2019年	
1月 8日	チャバリ検事総長辞任。検察庁「ラバ・ジャト」特捜部の人事を巡りビスカラ大統領と対立したことを受けたもの。
1月23日	フジモリ元大統領がリマ市内の病院を退院、再収監。
3月 8日	ビジャヌエバ首相辞任。首相自身の不人気と行政への高まる不満を受けてのものとされる。これを受け全閣僚が辞表を提出。
3月11日	デル・ソラール新内閣発足。19大臣中9大臣が交代。
4月 4日	デル・ソラール首相が国会で所信表明演説。賛成多数で内閣信任。
4月10日	クチンスキード統領が資金洗浄の疑いで逮捕・留置。同27日、裁判所の命令により36か月の自宅軟禁措置。
4月11日	政府が憲法改正を含む政治改革法案を国会に提出。
4月17日	ガルシア元大統領に対し汚職の疑いで留置・家宅捜索命令。家宅捜索を受けた同元大統領はその場で拳銃自殺。
5月16~30日	政治改革法案の審議を巡り政府と国会が再び対立。
6月 4日	デル・ソラール首相が国会に対し政治改革法案の早期可決成立を求めて内閣信任決議を請求。翌5日、賛成多数で再度内閣信任。
7月16日	トレド元大統領が米国当局により拘束。
7月25日	政府が早期可決成立を求めてきた政治改革法案の審議終了、修正案が可決成立。
7月27日	国会執行部選挙でフジモリ派が推すオラエチア議員が国会議長に当選。
7月28日	ビスカラ大統領が国会で独立記念日の教書演説。汚職との闘いを妨害し無処罰を推進しているとして国会を強く非難したうえで、大統領自身及び現国会議員の任期を短縮し総選挙前倒し実施を提案。
9月20日	国会で既に任期切れとなつた憲法裁判所判事の改選プロセスが審議され、同月30日に採決を行うことを決定。
9月26日	ビスカラ大統領が提案した総選挙前倒し実施に係る憲法改正法案が国会憲法委員会で廃案とされる。
9月27日	ビスカラ大統領が国民向けメッセージを発出、国会が憲法裁判所判事の改選を性急に進めていることを非難。 同改選プロセスの変更をテーマとして3度目となる内閣信任決議請求を行ふと発表。
9月29日	ビスカラ大統領がテレビ出演、国会が30日の本会議で内閣信任決議請求の審議よりも前に憲法裁判所判事の改選に係る採決を行った場合、内閣が信任されなかつたものと見なし憲法規定に基づいて国会を解散する意向を表明。
9月30日	・国会本会議において憲法裁判所判事の改選が審議される中、デル・ソラール首相と閣僚が国会本会議場に乱入し議事が一時中断。協議の上、首相に10分間の発言機会が与えられ、同首相は国会に対し内閣信任決議請求を審議に付すように要請。 ・国会が内閣信任決議請求に係る審議を開始する中、ビスカラ大統領が大統領府において国民向けメッセージを発出、国会が内閣信任決議請求よりも前に憲法裁判所判事の改選の審議を行つたことをもって、国会は汚職対策を進める内閣を信任しておらず、実質的に内閣信任決議請求を否決したに等しいと見なすとして、憲法第134条を適用して国会を解散、国会議員選挙を招集すると発表。ビスカラ大統領による国会解散発表の直前、国会は内閣信任決議請求を採決に付し賛成多数で可決。 ・国会はビスカラ大統領による国会解散発表を憲法に違反するものとして非難、大統領として現段階において不適格であり憲法第114条に基づきその職務資格を一時停止すると決定。これを受けアラオス副大統領が国会で暫定大統領就任を宣言。 ・デル・ソラール内閣総辞職、セバーヨス新首相任命。2020年1月26日に臨時国会議員選挙を招集する最高令発表。また国軍及び警察がビスカラ大統領支持を表明。
10月 1日	・米州機構(OAS)が声明を発出、国会解散措置の合法性・正統性はペルー憲法裁判所が判断すべきものとの見方を示す。 ・アラオス暫定大統領が書簡で暫定大統領職を辞任すると発表。
10月 4日	セバーヨス新内閣発足。
10月29日	憲法裁判所がビスカラ大統領による国会解散措置の違憲審査を行うと発表。
10月30日	政府が大統領府において所信表明演説。
11月11日	全国選挙裁判所(JNE)の決定により、9月30日まで国会議員職にあった者が2020年1月26日の臨時国会議員選挙に立候補することが認められる。
11月25日	憲法裁判所がケイコ・フジモリ人民勢力党党首に対する人身保護請求を受け入れ同党首の勾留を解除する旨判決。同29日、刑務所から釈放。
11月26日	ビジャヌエバ元首相が逮捕・留置される。自らにかかる汚職疑惑の追及を避けるために地位を不正利用して検察庁の捜査に影響を与えようとした疑い。検察庁は同元首相の18か月勾留を裁判所に請求。
11月29日	バラカス(イカ州)で企業幹部年次会合(CADE)開催中にペルー検察庁「ラバ・ジャト」特捜部がリマ市のペルー経団(CONFIEP)本部を捜索。複数の財閥トップが2011年選挙キャンペーンでケイコ・フジモリ人民勢力党(当時はエルサ2011)党首に献金を行つたと証言したことを受けたもの。

出所：現地新聞報道等をもとに執筆者作成



国会解散直後、陸海空統合司令長官、三軍それぞれのトップ及び国家警察長官と会談するビスカラ大統領。軍・警察とともにカメラの前に収まり力を示す大統領という構図はこの後、他の南米諸国でも見られることになる
出所：ペルー大統領府

持を広げると見られてきた左派が出遅れていることが観察される。年明けの投票数週間前になってようやく選挙キャンペーンも本格化し、そこで初めて選挙戦の構図も見てこよう。

おわりに

これまで見てきたように、ペルーにおける最近の政治危機とはとりもなおさず、2016年総選挙の結果生じた行政と立法の「ねじれ」を対話とコンセンサス形成で解消できないまま、分立した中道右派同士が互いに潰し合う政争に明け暮れ自壊していく過程に他ならない。しかし、政治危機にも関わらず、ペルーの街頭では最近のエクアドルやチリ、コロンビアで見られるような大規模な抗議活動や暴動、略奪は生じてない。むろん、ペルー社会の中に格差や不平等に対する不満が渦巻いていないわけではない。ペルーの地方、特に鉱山周辺では社会紛争が頻発している。

最近の南米情勢に鑑みると、政治危機の産物といえるビスカラ大統領が統治するペルーにおいて街頭が静かであり整然と選挙が行われようとしていることは逆説的であり奇跡と言えるかもしれない。より詳しい分析は別稿を期したい。

(本稿は、2019年12月10日時点までの情勢に基づく。執筆にあたり、在ペルー日本大使館のCésar La Torre Valdivieso、Beltrán Gómez Hijarの両名の協力を得た。記して謝したい。なお、本稿で示した見解は執筆者個人に属するものであり所属先の見解を代表するものではない。)

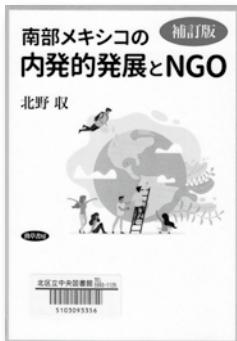
参考文献：

村上勇介「ペルーの最近の政治動向 一フジモリ元大統領の恩赦、クチンスキード大統領の辞任、ビスカラ新政権の今後」(『ラテンアメリカ時報』第61巻2号、2018年4月、36~39頁)

- 1 クチンスキード大統領に至る経緯については、村上(2018)を参照されたい。
- 2 その後、ケイコ党首は憲法裁判所によって人身保護請求が認められ、2019年11月29日に釈放された。
- 3 唯一、二院制への復帰案だけは国民受けが非常に悪いことが分かりビスカラ大統領が態度を豹変させたため否決された。
- 4 ペルー憲法裁判所は国会解散措置の発表直後は沈黙を守り、国会側からの違憲審査請求も解散からかなり時間が経ってから受理した。本稿執筆の段階で審理はまだ1度しか行われておらず、最終判断が出るまでに数か月かかると言われている。
- 5 *Informe de resultados Estudio de opinión El Comercio-IPSOS*、noviembre 2019

(なかざわともふみ 京都外国语大学ラテンアメリカ研究所客員
研究員、前在ペルー日本大使館専門調査員)

ラテンアメリカ参考図書案内



『南部メキシコの内発的発展とNGO 増補版』

北野 収 勲草書房 2019年11月 323頁 3,500円+税 ISBN978-4-326-60323-7

1970年代に提唱され始めた社会運動としての内発的発展論(endogenous development)を再評価し、2000年代のメキシコ南部オアハカ州でのNAFTA発効後10年を経て農山村部の社会・経済に「社会改良を求める人々による自発的活動」「外部からの一方的な価値観(グローバリゼーションによる市場原理主義)の押しつけを検証した、2008年に同じ出版社から出版されたもの(<https://latin-america.jp/archives/5661>)の増補版。初版の一部を削除・圧縮し、新しい社会運動の遺産と新たな展開、ローカルNGOと知識人の評価、運動としての内発的発展論と対抗的政策論を論じた第9章と、提示した社会構造と行為主体、実証主義と解釈主義、リアリティ理解のための社会科学的行為の捉え方に関する著者の試論を述べた終章が加筆されている。著者は、農林水産省で国際協力等を担当した後に学界に転じて国際開発論を専門とする獨協大学外国语学部教授。

(桜井 敏浩)

水産資源の持続的利用に関する日本の取り組み

中谷 好江

最近「持続可能な開発目標 (SDGs)」という言葉を見聞きすることが多くなった。財界人の襟元で見かけるレインボーの様なロゴマークの SDGs バッジや投資信託の広告にも同じロゴ、JR 山手線には丸ごと SDG 車両まで登場した。外務省は、ピコ太郎やハローキティの協力を得て普及啓発に努めていることもあり、喜ばしい限りである。

2015年の国連サミットで合意された17のSDGsの中には、「海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」という目標も含まれている（目標14）。ちなみに、河野外務大臣（当時）がハローキティと歌を歌って目標14を広報する動画が公開されているので、是非ご覧頂きたい。<https://www.youtube.com/watch?v=jBaMJixJVVo>



SDGs ロゴ（国連公式サイトより）

我が国は、同目標が合意される前から、鯨類を含む全ての水産資源は、科学的根拠に基づき持続的に利用すべきとの方針の下、国際機関やRFMO（地域漁業管理機関）に参加するとともに、志を同じくする諸国と協力している。クジラについては、IWC（国際捕鯨委員会）を脱退したものの、オブザーバーとして議論に参加し同志国と、かかる方針の下連携することに変わりはない。

さて、読者の方は、海洋資源を「科学的根拠に基づき持続的に利用すべき（以下 SU：sustainable use）」ということは至極当然のことで、議論の必要がないと思われるかもしれないが、国際会議では、必ずしもこの常識が通用していないのが現実である。例えば、IWCでは、科学者の間では北大西洋のナガスクジラなどが健全な資源状態にあると合意されているが、ク

ジラは保護すべきものであると主張する反捕鯨国との対立により、1986年以降、基本的には商業的な捕獲は一頭たりとも認められていない。国際取引を規制することで野生生物資源を保全することを目的とするワシントン条約（CITES）では、水産種取引の規制については国連の専門機関であるFAO（食糧農業機関）の評価を踏まえて検討することとされている。ここでいう規制とは、具体的には付属書への掲載を指す。すなわち、付属書Ⅰに掲載されるのは絶滅のおそれのある種で商業目的の取引が禁止され、付属書Ⅱに掲載されると、国際取引を規制しないと絶滅のおそれがあるとして、商業取引は輸出国政府の許可を条件に認められる。8月に行われた第18回締約国会議では、アオザメについては、FAOの専門家パネルは付属書掲載基準を満たさないと評価していたにもかかわらず、EU他による付属書Ⅱへの掲載提案が投票に付され、採択されている。これは決して稀な事例ではないことを強調したい。それだけに、我が国はSUの旗を掲げ続け、SUを支持する国々と連携していく必要がある。

我が国は、ラテンアメリカ（中南米）地域では、ICCAT（大西洋まぐろ類保存国際委員会）で中南米カリブ15か国¹とともにまぐろ類の保存管理に取り組んでおり、東カリブ諸国機構加盟6か国²及びスリナムとは、IWC等の場で協調路線を取っている。

IWCでの議論は、捕鯨国 vs 反捕鯨国という図式で捉えられがちだが、IWCは、本来国際捕鯨取締約の下、鯨類の保存と捕鯨産業の秩序ある発展という二つの役割を持っており、我が国を含め、捕鯨支持国と称される国々は、この二つの役割を達成すべく、SUの促進を支持している。したがって、言い換えれば、保存一辺倒支持国 vs SU支持国ということになる。捕鯨自体には関心がない多くの、しかも開発途上国がIWCに加盟しているのは、SUを守るためにあり、捕鯨についてSUが認められなければ、早晚マグロ等他の魚種についても、ひいては、他の天然資源についても利用できなくなることへの危機感が背景にある。な

お、セントビンセントは、中南米諸国では唯一現在でも捕鯨を行っており、2019年初め同僚が同国に出張した際、露店でクジラ料理を買って鯨食文化を確認したところである。



セントビンセントの街頭で見かけたクジラ露店（提供：外務省）

さて、再び SDG14 に戻ろう。目標 14 達成のための 10 のターゲットの中に 2020 年までに、違法 (illegal) 無規制 (unregulated) 無報告 (unreported) 漁業 (IUU 漁業) を終了させることが掲げられている。FAO の世界漁業・養殖白書 (2016 年) によれば、IUU 漁獲高は年間 2,600 万トン、世界の年間漁獲総量の 15% 以上を構成する可能性があるとしている。持続可能な利用の鍵は、科学的根拠に基づいた資源量の把握と漁業規制・漁獲量の管理である。そのため、様々な二国間漁業協定や RFMO で、交渉の末、魚種・海域ごとに漁獲可能量や各国の割り当てを決めても、IUU 漁業が、これらの合意の枠外で自由に漁獲することが横行すれば、資源の枯渇を招きかねない。IUU 漁業撲滅は、国際社会共通の課題である。我が国が議長国を務めた G20 大阪サミットの首脳宣言では、IUU は持続可能性にとって深刻な脅威となっているとして、対処する重要性を

最近の対カリブ諸国水産無償支援の例

締結年月日	案件名	主な内容	供与限度額
スリナム			
2007.1.31	パラマリボ小規模漁業センター整備計画	対象地域：パラマリボ 水揚げ桟橋、製氷・貯氷棟、漁具補修場等の建設	8.17 億円
グレナダ			
2009.12.22	ゴーブ伝統的漁業地域基盤改善計画	対象地域：ゴーブ水揚桟橋、魚市場、漁船の安全操業のためのアンテナ建設等	11.70 億円
2014.9.25	水産関連機材整備計画	対象地域：ゴーブ、メルヴィル・ストリート、グレンビル 冷却設備更新と冷媒転換（技術指導含む）、一部施設整備、新規水産関連機材供与（補助オイルタンク、中層浮漁礁、漁業管理・海洋環境調査機器等）	4.84 億円
アンティグア・バーブーダ			
2015.6.11	水産関連機材整備計画	対象地域：ポイントワーフ、マーケットワーフ、パーラム、アーリング、マウントオバマ、フリータウン、コドリントン 冷却設備更新、一部施設整備、新規水産関連機材供与（監視レーダー、VHF 無線システム、中層浮漁礁、多目的船等）	5.84 億円
セントルシア			
2014.9.4	水産関連機材整備計画	対象地域：ビューフォート、デナリー、カストリーズ、アンス・ラ・レイ、グロスレー 冷却設備更新と冷媒転換（技術指導含む）、一部施設整備（太陽光発電パネル設置含む）、冷凍車の更新、新規水産関連機材供与（中層浮漁礁、ピックアップトラック等）	5.60 億円

出所：外務省資料より執筆者作成

認識し、IUU 漁業を終わらせるというコミットメントを再確認する旨盛り込まれている。対策としては、違法漁業防止寄港国措置協定（2016 年発効、我が国は 2017 年に締結）に基づく IUU 漁船への寄港国措置（入港拒否等）の実施や、RFMO における IUU 漁船リストの作成等を行っている。また、途上国に対し、取締り強化のための船舶提供や技術協力を実施している。

また SDG 14.7 では、「2030 年までに漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国（小島嶼開発途上国）の海洋資源の持続的な利用による経済便益を増大させる」と掲げられている。東カリブ 6 か国は、小島嶼開発途上国に該当する。

我が国がカリブ諸国に行っている協力は、水産のほか、防災、環境、エネルギーと多岐に及んでいるが、実は水産分野の歴史が最も古く、その規模も他分野より大きい。

協力の開始は 1970 年代に遡り、水産インフラ施設等の建設、専門家派遣や研修員受入れにより、魚の捕り方から加工、流通、輸出、消費促進まで、まさに川上から川下まで対応し、成果を上げてきた。それだけに、折に触れて、各国から漁業が主要輸出産業になったことへの謝意や高い評価が寄せられている。

https://www.jica.go.jp/project/all_c_america/003/news/20150210.html

ここでは、上記 14.7 の趣旨に合致する、東カリブ 6 か国を対象とした広域技術協力「カリブ地域における漁民と行政の共同による漁業管理プロジェクト（CARIFICO）」を紹介したい。

カリブ地域各国では、水産業は伝統的に重要な産業であり、各国では観光業、農業に次ぐ就業率を占めている。しかし、近年は無計画な過剰漁獲などにより水

産資源自体の減少が指摘されており、カリブ地域内全体で水産資源管理に取り組んでいるが、そもそも資源管理に必要な統計の整備が不十分であるなどの課題があった。そこで、我が国は、東カリブ地域 6 か国を対象とした広域技術協力として、2013 年から 5 年間、各國におけるパイロット事業を通じて、漁民と行政が共同で行う漁業管理の開発と、その成果の共有を支援した。このプロジェクトは、まさに水産資源の持続可能な利用に対応するためのものである。

漁業協同管理には、5 つの段階がある（セントニルセン、1996）とされるが、行政による漁民への指導（政府主導型）の段階から、漁民が意思決定を行い、その結果を行政に報告する段階（コミュニティ主導型管理）への移行を目指した（プロジェクト完了報告書、JICA）。

また、成果物である漁業共同管理ガイドラインは、2018 年 5 月のカリブ漁業大臣会合において、漁業共同管理に係る共同宣言として承認され、各國政府が実施を担保するに至っている。

SU は、政府から押しつけられるものではなく、漁業者自らが自覚して推進しなければ成果を得ることは難しい。そこがこのプロジェクトの目指したものであ

り、一定の成果が得られたと言えよう。

CARIFICO の成果を踏まえ、2018 年 12 月にその後継となる新たな広域技術協力プロジェクトが採択されている。対象は同じ 6 か国で、本件プロジェクトでは、乱獲に陥りやすく、零細漁民の生計にとって重要度が高い沿岸域の水産資源の管理と生態系の保全を図るとの観点から、漁民と行政による共同管理の定着を目指す。2020 年から 5 年間実施されることとなっている。

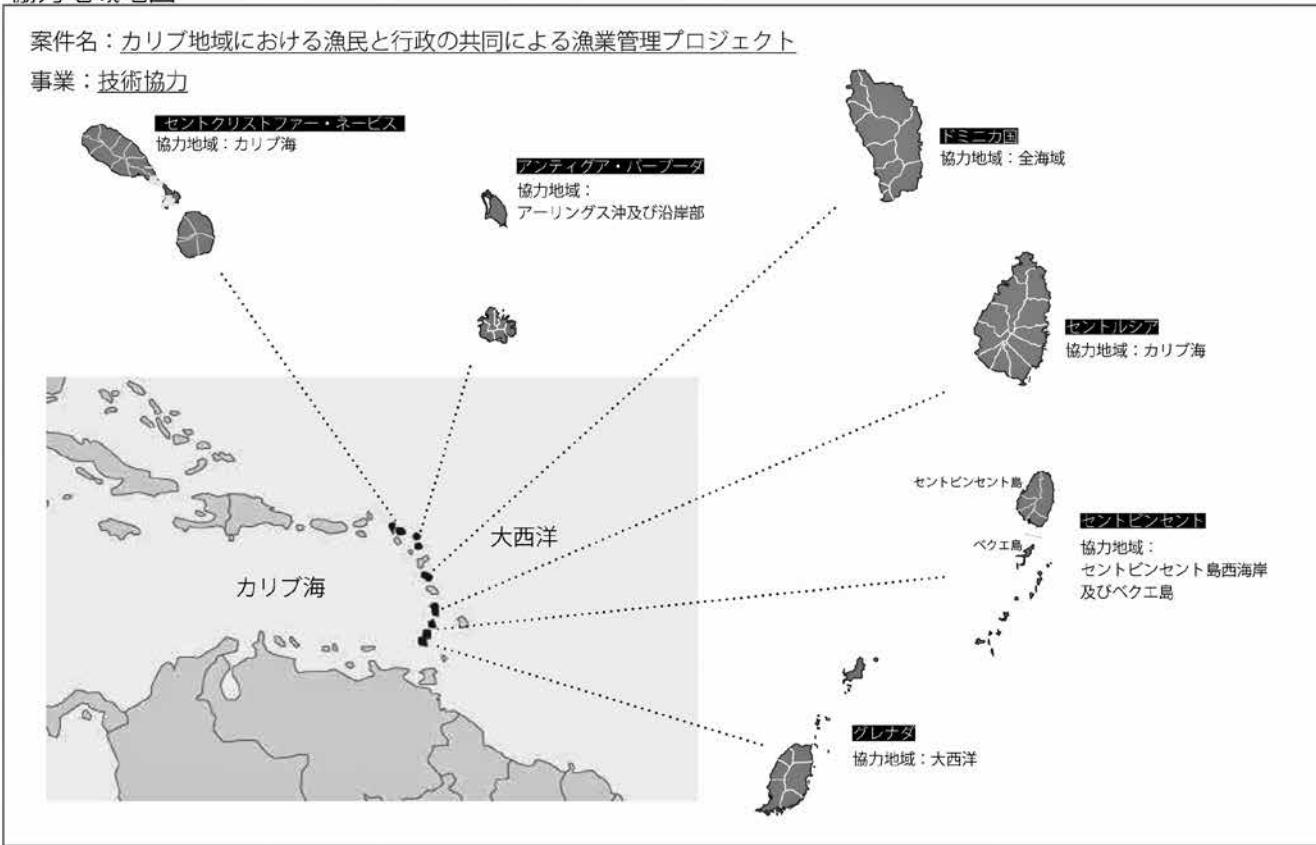
我が国は、今後とも SU の旗を掲げ、東カリブ諸国をはじめとする同志国と連携して、SU 概念の普及に努める所存である。

（本寄稿における見解は執筆者個人のものであり、所属組織の見解を示すものではない。）

- 1 メキシコ、パナマ、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、ニカラグア、ベネズエラ、ウルグアイ、ブラジル、バルバドス、ベリーズ、キュラソオ島、グレナダ、セントビンセント及びグレナディーン諸島、トリニダード・トバゴ
- 2 アンティグア・バーブーダ、セントクリストファー・ネービス、セントビンセント及びグレナディーン諸島、セントルシア、ドミニカ国、グレナダ

（なかたに よしえ 外務省経済局漁業室長）

協力地域地図



ボルソナーロ政権 1 年の環境政策を回顧する

小池 洋一

はじめに

ブラジルでボルソナーロ政権が誕生しておよそ 1 年経った。政権は、市場（ビジネス）主導の経済開発を目指し、これまでの過度な環境保護が開発の障害となるとし、環境政策と制度を大きく変えようとしている。ブラジルでは、環境保全のため多様な民衆運動が展開され、それらの多くが制度化されブラジルの環境政策の根幹を成してきた。ボルソナーロ政権はそのほとんどを否定する。2019 年 8 月のアマゾン森林火災と国内外の批判への対応は、政権の環境政策を象徴するものであった。ボルソナーロ大統領は森林火災が NGO など政権に批判的なグループによる陰謀だとし、アマゾン開発がブラジルの主権に関わる問題として、国際社会の批判を一蹴した。本稿の目的は、ボルソナーロ政権誕生 1 年の環境政策を回顧することである。

開発優先への転換と人事

ブラジルの環境政策は徐々に後退してきたが、ボルソナーロ政権はそれを根底から覆す可能性がある。大統領選挙の勝利後、早々に人事に着手し、経済分野では自由化を主張する人材を配置し、環境分野についても開発優先の人材を充てた。人事はまたきわめてネポチズムの色彩が強いものであった。

ボルソナーロ大統領は環境相に、サンパウロ州政府環境長官任期中に、環境保護区の管理計画を民間企業に有利になるように改ざんするなど、多くの法的な疑念があったサレス（R. Salles）氏を指名し、社会から厳しい批判を浴びた。サレス氏は環境相就任後も開発を優先する姿勢を明確にした。英国 BBC のインタビューで、環境政策について持論を語り、アマゾンについては、過去の政権がとった UCs（環境保護区）や TIs（先住民保護区）などの政策が、アマゾン地域へのブラジル人のアクセスを妨げる一方で、不法な侵入によって土地をめぐる紛争を引き起こしたとし批判し、資本主義的な解決（soluções capitalistas）のみがアマゾンで経済的ダイナミズム

を生み出し、住人 2,000 万人の所得を生み出し、アマゾン保全を可能にするとした（Schreiber et al. 2019）。こうした主張が詭弁であることは、外資を含めた企業主導のアマゾン開発が大規模な破壊をもたらした歴史が示している。

政権は、環境省の下部組織である IBAMA（ブラジル環境・再生可能天然資源院）総裁には検事のビム氏（E. Bim）氏を充てた。同氏は環境ライセンスで学位を取ったが、総裁就任前には、現行の制度が明確な基準がなく手続きが遅々としていると批判し、企業が円滑な活動ができるよう電子登録を提案した（Brasil 247 website 21/12/2018）。ICMBio（シコ・メンデス生物多様性保護機構）については、4 月に総裁とすべての理事に軍警察出身者を任命した（Poder 360 website 01/04/2019）。ICMBio の活動は環境保護区の管理を一つの目的をしているが、それは強権によるものではなく、自然と人間の活動に関わる専門知識に基づくものでなければならず、軍出身者の人事は適当とは言い難い。

ボルソナーロ政権は 8 月に INPE（国立宇宙研究所）の物理学者ガルヴァン（R. Galvão）所長を突然解任した。INPE は 2019 年 1～6 月の法定アマゾンの森林破壊面積が前年を 60% 上回ると発表したが、ボルソナーロ大統領はその数字が過大で、政府に批判的な NGO の圧力によるものであり、ブラジルの国際的信用を傷つけたというのがその理由であった。そして後任の所長に軍人のダミアン（D. Damião）氏をあてた。彼はブラジリア大学から持続的開発で学位を取得するなど環境問題に対する一定の知識をもっている。しかし、そのことが所長人事を正当化することにはならない。

環境行政組織縮小と予算削減

人事と並行してボルソナーロ政権が着手したのは、環境行政の改編、縮小であった。政権は「小さな政府」を目指し、発足直後に、行政機構の整理統合を目的に、暫定令第 870 号を公布した。環境省の農業省へ

の統合は環境団体などの反対で断念したが、重要な組織の廃止や権限の他省庁への移転がなされ、環境省の換骨奪胎がなされた。元環境相のシルヴァ (M. Silva) 氏は、サレス環境相の使命が環境省を内部から清算することにあるとした (Peron et al. 2019)。

暫定令は、環境省関連では、気候変動局、採取経済・農村持続的開発局、環境行政・市民連携局を廃止した。水資源の管理や保全を責務とする ANA (国家水機構) を地域開発省へ移転した。地域開発省には環境保全よりも各地域の経済的利害が強く反映される。さらにSFB(ブラジル森林サービス)を農業省に移転した。SFBは自然林の保護を目的とし、その重要な機能はCAR (農村環境登録) の管理である。CARはすべての農地に適用され、森林の状況などの登録義務が課せられる。その管理をアグリビジネスを推進する農業省に移転したのである。

ボルソナーロ政権は行政改革に併せて政策を立案する審議会や委員会の廃止を決定した。1988年憲法以降、審議会や委員会は、市民社会の行政への参加の手段となった。これに対してボルソナーロ政権は4月に政令第9759号を公布し、審議会など約700を50以下に削減とした。環境関係では、CONABIO(国家生物多様性委員会)、CONAFOR (国家森林委員会) などが廃止され、環境政策の最高決定機関であるCONAMA (国家環境審議会) は将来の廃止対象とされた (Oliveira 2019; Motta 2019)。市民参加制度の廃止は、それが行政を遅滞させ、企業主導の経済開発を阻害しているとの考えに基づくものであるが、ボルソナーロ大統領のNGOなど市民組織への不信、市民組織の政治参加を促進したPT (労働者党) 政権への敵視もあった。

CONAMAについては、5月に政令第9806号によって、委員数が96人から23人へと大幅に削減された。その構成は、連邦政府から環境相(議長)など10人で、その多くが大統領府や経済開発に関わる省の委員である。ほかに州政府代表としてブラジル5地域各1人、州都であるムニシピオ代表2人、NGOなど市民組織代表4人、企業者団体2人である。市民組織は、かつての21人以上から大幅な減少となった。都市労働者、農村労働者、キロンボなど伝統的な人口、先住民、科学者の代表など(それぞれ1名)はメンバーからすべて排除された。環境問題の解決には幅広い人々の参加と合意形成が不可欠である。中央集権的な環境行政への転換はそれらを危うくする。

環境行政の縮小にあわせて、ボルソナーロ政権は3月、政令第9741号によって環境予算を削減した。予算削減は全ての省庁が対象であるが、もともと予算が少なく人件費など経常費用の割合が大きい環境行政では、組織の機能を麻痺させる可能性が高い。削減率が大きいのはPNMC(国家気候変動政策)関連が95%削減、PNRS(国家固形廃棄物政策)関連が83%などであった。IBAMAの予算も大きく削減された。すなわち生物多様性の持続的利用69%、森林火災予防・規制38%、環境監視・情報・教育関連50%、国家森林火災予防センター設置予算50%削減などである。ICMBioについては、UCs創設26%、UCs管理22%、森林火災防止20%削減などである (Brasil de Fato, 03/05/2019)。

環境政策の不在

こうした環境行政組織や予算の削減に比べて、新しい環境政策の施行は皆無に近い。他方で森林法の新たな改定法案が提出された。森林法については2012年に、有力な議員連盟であるFPA(農牧業議員前線)圧力を受けて、森林法が改定された。新森林法(法律第12651号)は、土地所有者が森林として保全すべき割合をアマゾンについては80%とするなどは維持されたが、従来制限されていた河岸の開発を認める、2008年以前の違法伐採について森林再生義務を免責するなど、農業者にとって有利なものであった。2019年5月にはボルソナーロ大統領の長男のフラヴィオ・ボルソナーロ(F. Bolsonaro)上院議員らが、土地所有者に義務づけている保全義務の廃止などを内容とする暫定法第2362号(PL 2362/2019)を提出した。暫定法は、公聴会を含め厳しい批判に晒され、取り下げを余儀なくされたが、今後再提出される可能性が高い。

このようにボルソナーロ政権の環境政策には見るべきものがないが、12月初旬のスペインでのCOP25の直前に、環境政策にかかる政令を数多く公布した。これに対しては、政府寄りのメディアでさえ、アマゾン森林火災以降悪化した国際社会でのブラジルのイメージを回復するのが目的であると冷ややかに報道した(globo/politica/noticia 30/11/2019)。政令の多くは気候変動などの環境問題に対応するための審議会など関わるもので、新たな政策ではない。COP25においてもブラジルは、外国の支援による温暖化ガス削減量を、支援国だけでなく被支援国の削

減目標に加算するよう要求するなどして、パリ協定の合意を妨げる原因をつくった。

先住民政策の転換

経済開発を推進するボルソナーロ政権にとって、先住民政策は重要な課題の一つである。1988年憲法は、先住民に対して伝統的に占拠する土地の始原的権利と、表土、河川、湖沼の排他的な利用を認めており、一方で、水のエネルギー利用、鉱物資源の調査・採掘は、影響を受ける共同体への聴聞後に、国会での承認をえて実行し、先住民が採掘の利益に参加できると定めている。こうした曖昧な規定がTIs（先住民保護区）での合法、非合法の経済活動を促してきた。

ボルソナーロ大統領は就任前から一貫して先住民とTIsを攻撃してきた。何故80万人に過ぎない先住民が国土の14%、法定アマゾンの23%もの土地を占拠するのかと疑問を投げかけた。2018年11月にはTIsを動物園に喩えてこう批判した。例えばヤノマミ保護区はたった9,000人の先住民がリオデジャネイロ州の2倍の土地を占領している。先住民を動物のように囲い込んで見世物のようにしている。そのことによって彼らは差別され低い生活水準を強いられている。先住民もわれわれと同じような人間であり欲求をもっている。TIsがそれを制限している。彼らをわれわれ同じように処遇する必要があるとした(Gaier 2018)。

政権の先住民政策に関する最初の矛先は、FUNAI（国立先住民保護財団）とその権限に向けられた。暫定令第870号は、FUNAIを法務省から新設された女性・家族・人権省に移転し、同時にFUNAIがもつ重要な機能である保護区の確定権限を農業省への移転を謀るものであった。FUNAIの所轄官庁の変更も目的は、省庁のなかでも重要な省であり、政権から自立的な法務省の先住民政策における影響力を奪うことであった。TIsの確定権限の農業省への移転は、先住民政策を農業政策に従属させるものである。これらの制度変更は、先住民からはもちろん、国内外から厳しい批判を受け、連邦議会で否決された。

ブラジルではTIsを含め先住民に対する暴力が頻発している。ボルソナーロ政権の開発容認の姿勢が農業者や鉱業者とのTIsへの侵入を促進し、暴力を拡大させている。7月にはアマパ州のワイアピ(Waiápi)族の首長が殺害された。これに対して国連のバチエ

レ人権高等弁務官（元チリ大統領）は、殺害とボルソナーロ政権の鉱業活動の容認との関連を指摘し、強く批判した(Reuters World News 30/07/2019)。ワイアピは金、タンタルなど豊富な鉱物資源を埋蔵し、ガリンペイロ（金採掘者）と先住民の間で対立が絶えなかった(BBC News Brasil 29/07/2019)。11月にはマラニヨン州アラリボイアで違法伐採から森林保護運動をしている先住民が殺害された(BBC News 02/11/2019)。

先住民保護区での鉱業活動の自由化

ボルソナーロ大統領は、アマゾンへの関心が先住民でも木材でもない、鉱物にあると断言した(Jornal de Brasília, 01/10/2019)。

WWF（世界自然保護基金）は、鉱業政策を担当するANM（国家鉱業庁）などの情報をもとに、2018年2月におけるTIsとUCsの鉱業活動の実態を明らかにしている。1988年憲法と、UCsを整理しSNUC（国家保全単位システム）を設立した法律第9985号（2000年）に従い、TIsと、UPI（完全保護区）とUUS（持続的利用区）のうちRESEX（採取保護区）およびRPPN（民間提供自然保護区－制限的保護区）については、連邦議会の承認なしには鉱業活動は禁止される。RESEXとRPPN以外のUUS（非制限的自然保護区）については、個々の保護区の管理計画に従って鉱業活動が承認される。この基準に従い鉱業プロジェクトを分類すると、TIsの鉱業プロジェクトは4,073件、制限的自然保護区での鉱業プロジェクトは1,602件、非制限的保護区でのプロジェクトは1万2,328件であり、合計1万7,003件になる(WWF 2018)。これらのANMの数値は探査の申請、採掘申請などすべての段階の鉱業プロジェクトを含み、また承認されなかったプロジェクトも含んでおり、現実に探査や採掘が承認されたものは少ない。しかし、保護区での規制が撤廃されれば、アマゾンで鉱業活動が一気に進む危険がある。

ANMの数値はあくまで法的な手続きをした事業のみである。ほかに違法な鉱業活動が多数ある。その多くは手掘りあるいは単純な装置で採掘する小規模なガリンポ（採掘場）である。RAISG（アマゾン社会環境ジオレフ・ネットワーク）によれば、2018年にブラジルアマゾンに453か所のガリンポが存在する。うち18か所はTIsにある(Folha de São Paulo, 10/12/2018)。

ボルソナーロ政権は2019年中にTIsで鉱業活動の自由化する法律あるいは暫定令の国会提出を模索した。その詳細は明らかでないが、およそ次のような内容が予想されている。すなわちTIsでの無制限な開発を認める、TIsでの探査や採掘の許可権限を国会からANMに移転する。先住民にTIsでの鉱業開発への拒否権を認めない一方、鉱業活動による影響を補償する形で、採掘物についてロイヤルティを受け取る権利を認めるというものである (Ventura 2019; Instituto Humanitas Unisinos 2019)。

TIsでの鉱業活動については、国会や司法に異論がある。ブラジル社会も批判的である。8月のダタフォリヤ(Datafolha)の調査によれば、国民の大多数(86%)がTIsでの鉱業に反対している (*Folha de São Paulo*, 02/08/2019)。ブラジルの法律家や人権団体は、ボルソナーロ政権による先住民の人権侵害について、国際刑事裁判所に訴状を提出する準備をしている (*The Guardian*, 27/11/2019)。

おわりに

環境政策はボルソナーロ政権の本質を表している。政権にとって環境は経済的な富を生む資源に過ぎない。政権はアマゾンを農地と鉱山に変えようとしている。同時にこの政権はしばしば民主主義をないがしろにする。国民主権や法治主義などを無視あるいは軽視する。人々が議論を重ね嘗々と築いてきた社会の秩序と法を、一片の政令で覆す。言うまでもなく自然資源の経済的利用をすべて否定することはできない。しかし、その場合は、環境保全や人権保護についての厳格な規制、監視、違反した場合の罰則が不可欠である。開発にあたっては、経済活動を生態系が持続可能な水準に留める必要がある。環境政策を経済政策に従属させてはならない。持続可能な経済活動にはまた、特定の利害に基づいた強権的な国家ではなく、民主的な国家と社会が不可欠である。

参考資料：

- Almeida, Alana, Silvia Futada e Tatiane Klein (2016) "UCs e TIs na Amazônia são afetadas por mais de 17,5 mil processos de mineração," 29 de Janeiro de 2016, Brasília, ISA.
- Gaier, Rodrigo Viga (2018) "Bolsonaro compara índios em reservas com animais em zoológicos," *Exame*, 30/11/2018, <https://exame.abril.com.br/brasil/bolsonaro-compara-indios-em-reservas-com-animais-em-zoologicos/>
- Instituto Humanitas Unisinos (2019) "Mineração em terras indígenas: riscos compensam os ganhos?" <http://www.ihu.unisinos.br/78-noticias/591759-mineracao-em-terras-indigenas-riscos-compensam-os-ganho>

Motta, Cláudia (2019) "Decreto de Bolsonaro extingue canais de participação social em políticas públicas," *Rede Brasil Atual*, 12/04/2019, <https://www.redebrasilatual.com.br/politica/2019/04/decreto-de-bolsonaro-extingue-orgaos-de-participacao-popular/>

Oliveira, Assis da Costa (2019) "Bolsonaro propõe fim de toda estrutura de participação social na gestão estatal," *Justificado*, 16/04/2019. <http://www.justificando.com/2019/04/16/bolsonaro-propoe-fim-de-toda-estrutura-de-participacao-social-na-gestao-estatal-diz-especialista/>

Peron, Isadora e Zaia, Cristiano (2019) "Salles assumiu para liquidar ministério, afirma Marina". *Valor Econômico*, 21/01/2019, <https://marinasilva.org.br/salles-assumiu-para-liquidar-ministerio-diz-marina/>

Schreiber, Mariana e João Fellet (2009) "Amazônia precisa de 'soluções capitalistas,'" *BBC News Brasil* em São Paulo, 15 agosto 2019, <https://www.bbc.com/portuguese/brasil-49363387>.

Ventura, Manoel (2019) "Proposta do governo prevê que indígena não poderá vetar mineração," *Jornal do Globo*, 08/03/2019 <https://oglobo.globo.com/economia/proposta-do-governo-preve-que-indigena-nao-podera-vetar-mineracao-23506866>

WWF (2018) *Mineração na Amazônia Legal e Áreas Protegida: Situação dos Direitos Minerários e Sobreposições*, Brasília.

(こいけ よういち 立命館大学社会システム研究所客員研究員)

33か国 リレー通信

第49回



ベリーズ
Belice

小国ながら興味深い国 ベリーズ

はじめに

－「ベリーズ」をご存じですか？

「ベリーズ」の国名を聞いて、日本でどれだけの人が世界地図上で場所をあてることができるだろうか。正しい場所どころか、どの地域に位置するかもあやふやな場合もあるかもしれない。カリブ海のブルーホールやユカタン半島のマヤ文明がテレビ等メディアで特集されることがあるが、ベリーズに結び付けられることは少ない。また、グアテマラなど、コーヒーの産地として日本で親しまれている中南米の国々もあるが、ベリーズにはそれもあてはまらない。そのため、ベリーズは日本人には馴染みがない国となっている。かく言う筆者も、国際協力機構（JICA）職員として、これまでに在外勤務や出張で45か国近

くを巡ってきたものの、ラテンアメリカ（中南米）との業務上の縁がほとんど無かったため、JICAベリーズ支所長としての勤務の話が持ち上がった時、ご多分に漏れず、「ベリーズ、どこ？」と、国の場所を地図上で確認する始末だった。

「ベリーズ」はこんな国

－位置、大自然、言語、文化の多様性

このように、ベリーズ赴任前の筆者の予備知識はまことにお粗末なものであったが、赴任した後、調べ、見聞きしていくうちに、小国ながら興味深い国であることが分かってきた。その一部をここで紹介したい。

ベリーズは、中米北東部、ユカタン半島の付け根の部分に位置している。北にメキシコ、西にグアテマラと国境を接し、南東にはホンジュラス湾をはさんでホンジュラスがあり、東はカリブ海に面する。ベリーズの国土面積は四国の1.2倍ほどの大きさ（22,966km²）で、人口は約40万人。ベリーズの国土面積に近いエルサルバドル（21,040km²）は人口約600万人。エルサルバドルは中米で最も人口密度が高い国（313人/km²）というから、ベリーズの人口の少な

さ、人口密度の低さ（約15人/km²）は比較にならない。

人口密度が低い分、ベリーズの大自然は大きな魅力である。変化に富み、観光客など多くの人々を引き付ける。また、海、陸ともに生物多様性やエコシステムも注目すべき点が多い。

ベリーズ国土のほとんどは熱帯雨林に覆われ、沼沢地も多い。ベリーズの国名は、マヤ語の「泥水」を意味することから来ているとされているのは、このような自然



南部の森林（写真はすべて筆者撮影）



北部の海岸



ベリーズの地図（提供：JICA）



橋口 道代

環境があるからであろう。海には、約450の島々と世界有数のサンゴ礁が形成されており、その美しさからベリーズは「カリブ海の宝石」と呼ばれている。また、内陸のマヤ山脈からは熱帯雨林の渓谷の中を、ベリーズ川をはじめとする河川が大きく蛇行しながら流れている。マヤの時代から20世紀に至るまで、川は内陸と海岸とを結ぶ物流の動脈であった。伐採したマホガニーやログウッドは川で運搬され、現在でも、サトウキビ産地近くを流れる川には、砂糖やモラセス(糖蜜)を海に向けて運ぶシュガーボートが行き交う。黄昏時に運よく出会うと、川沿いに広がる甘い香りを楽しむことができる。

ベリーズは中米では唯一、公用語を英語とする国である。北米(米国、カナダ)とは言葉の壁がないこともあり、人の行き来がとても多い。乾期である12月から4月の観光シーズンには、米国からの定期便に加え、チャーター便やカリブ海クルーズ船で、厳寒の地から暖かい気候を求め、観光客が大挙して押し寄せてくる。学生達のフィールドトリップ先として選ばれることも多く、若者たちは大自然の中でのアドベンチャーエクスペリエンスを満喫している。また、北米のリタイア組には、ベリーズは移住地と

して人気で、快適な住居が並ぶリタイア村も所々に見られる。

小さな国土に、少ない人口のベリーズではあるが、地勢や民族構成、さらには言語や文化が多様である点は大きな特徴で、興味深い。民族構成としては、メスティーソが約50%、アフリカ系黒人がルーツのベリーズ・クレオールが約25%、その他にマヤ系先住民が約10%、ガリフナ(黒人とカリブの混血)が約6%、その他に中国系、インド系、ヨーロッパ系も居住する。国民のほとんどは英語もしくはクレオール(英語の方言)を話すが、人口の約半分はスペイン語も話す。特に、ベリーズの北部にはメスティーソが多く居住しているため、スペイン語人口が多い。さらには、内陸部のマヤ族の居住地域ではマヤ語が、南部はガリフナ族の居住地域ではガリフナ語も使われている。小さな国土ながら、訪れる地域によって、異なる文化的な雰囲気を感じ取ることができる。

なぜ、ベリーズは英國植民地となつたのか？－歴史の複雑さ

ベリーズは、かつては英領ホンジュラスと呼ばれ、1981年9月に英国から独立した。今年で独立から38年、中南米で最も若い国である。元首を英国のエリザベス女王とする英連邦に属する立憲君主制国家で、ベリーズ人の総督がその権限を代行している。身近なところでは、どの金額の紙幣も肖像はエリザベス女王であり、ベリーズが英國の植民地であったこと、英連邦に属する国であることを実感する。

では、なぜベリーズが英國植民地になったのか。スペインによるアメリカ大陸の植民地化が進められていた時代、ベリーズもグアテマラ総督府の管轄に組み入れられた。しかし、ベリーズが密林地域の彼方の辺境の地であったため、実質、グアテマラ総督の施政は及ばなかったという。一方、1650年代以降、英國からは貴重な木材であるマホガニー、ログウッドの伐採やそれら木材の英國への販売を目的に、入植者が増加していった。その後、木材伐採は、長らくスペインと英國の争奪の対象となつたが、英國からの入植者の増加が既成事実となり、英國は、ベリーズの自由使用をスペインに妥協させ、さらには1798年、英國の入植者がスペイン軍を破ったことで、事実上の英國植民地となつた。そして、1862年に正式にベリーズは英國の植民地と宣言された。

しかし、1821年のグアテマラ独立の際、同国は英國のベリーズ支



蛇行する川



夜間も舟行するシュガーボート



サトウキビの輸送

配は不法占拠であり、スペイン統治時代のすべての権利をグアテマラが継承するとして、英領ホンジュラスの領有を主張した。この主張が、その後もグアテマラ・英国、さらにグアテマラ・ベリーズ間の領土問題の発端となっている。

ベリーズとグアテマラ間では、現在に至っても領土問題が継続しており、グアテマラはベリーズ南部の領有を主張している。グアテマラでの2018年の国民投票に続き、2019年6月にはベリーズでも国民投票が実施され、国際司法裁判所に領土問題の解決を委ねることが決定された。英連邦に属し、英語を公用語とするベリーズではあるが、グアテマラとの領土問題からも、複雑な歴史的背景が垣間見られる。

ベリーズから見た日本 —ベリーズからも遠い国？

日本人がベリーズを世界地図上で正しく示せないと同様に、ほとんどのベリーズ人も日本の地理的位置を知らない。日本人は、道行く人々から「中国人か？」と尋ねられ、また、日本人であるとわかつても、中国語でいさつされることが多い。ベリーズ人にとっても、日本は遠い存在なのである。

ベリーズには、中国、台湾系の人々が多く、スーパーマーケットやレストラン等のビジネスを活発に行っている。特に、ベリーズは台湾承認国であり、在留台湾人の数が多い。近年では、減少気味にあるとのことだが、それでもベリーズ在留台湾人は約600人で、在留邦人数約50人と比較すると、はるかに大きな存在感がある。また、2019年はベリーズと台湾の外交関係樹立30周年にあたるこ

とから、文化交流や経済協力等の各種事業が幅広く実施されている。道路建設をはじめとするインフラストラクチャー事業、農業や医療分野への技術協力事業、治安維持に必要な機材の供与等々、事業の数も扱う分野の範囲も幅広く、ベリーズにおける台湾のプレゼンスを示している。

ベリーズとのパイプを太くするには —JICA事業を通じて

ベリーズにおけるJICAの事業は、1999年の青年海外協力隊派遣から開始された。その後、2006年にはJICA研修へのベリーズ人研修生の受け入れ（研修員受入事業）も開始され、現在に至るまで、両事業をベリーズにおける二本柱として展開している。青年海外協力隊が15～20人の派遣規模、研修員受入が年間10名前後と、必ずしも大きい事業量ではないものの、JICAベリーズ支所としては、ベリーズの直面する課題「防災・環境」「格差是正」に対応すべく、

日々努力している。

2020年、青年海外協力隊派遣開始20周年を迎える。これまでの派遣累積は約190名。さらに、ベリーズ人帰国研修員の累計も約300名となっている。地理的に遠く、距離感を感じてしまう日本とベリーズであるが、ベリーズを経験した日本人の数、日本を経験したベリーズ人の数は、日本とベリーズのパイプを太くしていく上で、大きな人的アセットであると思う。

筆者としては、これまでの蓄積を大切にしつつ、ベリーズでの日々の業務を通じてベリーズの課題解決に取り組んで行くとともに、両国間のパイプを少しでも太くしていきたいと考えている。本通信をきっかけとして、日本の皆様にも、ベリーズに関心をもっていただければ幸いである。

（はしごち みちよ 国際協力機構（JICA）
ベリーズ支所長）



観光立国ペルーの曲がり角

津村 光之

私はペルーに来て41年、会社は1984年に始めたのでちょうど35年である。ほとんど日本人など来なかつた時代である。それに比べると今は隔世の感がある。そこで今回上記のテーマで私が今まで感じてきたこと、思っていることをこの場をお借りして記してみたいと思う。

私は日本人なのでどうしてもその目線で見てしまうが、子供の時からラテンアメリカというとアフリカと並び未開の大陸というイメージが強く、観光に行くなどとは考えもしなかつたことである。ただ覚えているのは、1960年代確か私が小学校の2、3年生の時、公務員をしている父が親戚に会いにペルーに行くといったとき母は大反対したものだった。結局父は強引にペルーに向かったが、母は私たち兄弟にこれが最後の別れになると語ったのを覚えている。

そういう記憶があるほど自分や当時の日本人にはそこに行くとはほとんどの人が考えなかつただろう。そこにいろいろな経緯を経て、結局旅行業に携わることになる。

日本の3倍以上の土地に時間のゆっくりした流れ、人生を精一杯楽しむ。当時の仕事がすべての日本人には考えられないような社会であったが、価値観の違いであろう。家族や、親戚を大事にして、みなで助け合う。当時の日本の競争社会とは全く対角線上の生活様

式である。

これからペルーに観光に来られる方もいると思うが、ガイドブックやWebのみの情報で動かず、こういう生活もまたあると角度を変えて見てもらいたいと思う。つまり、観光とは自分の日常や培ってきた価値観を見直し、よいところは取り入れ悪いところは反省するため最も適した行動と考える。

手前みそになるが、欧州、米国などは概ね基本的に日本と変わらない。広大な大陸に50近い国のある南米大陸、しかしブラジルを除きすべて言語はスペイン語。宗教はカトリックである。アジアや欧州では考えられない。その南米のゲートウェイで最も観光資源のあるのがペルーである。その変遷を探ってみよう。

観光はペルーにおいて鉱業、農業に続く第3の産業である。私が旅行業を始めたころは、まだまだブラジル、アルゼンチンが観光の

中心でマチュピチュ訪問者も多くなく、治安の問題もあり伸び悩んでいた。

ただ1990年代後半から、インターネットの出現とLCC（格安航空会社）が台頭して、旅行業界は利益がどんどん減少していき、何とかパッケージツアーを適正価格で販売ができる魅力のあるマーケットを探し始めた。そこで世界中の旅行業界が注目したのが、マチュピチュを擁するペルーである。欧米やアジアから遠いが、多くの遺跡と北半球と全く違った文化を持ち人々を魅了できるが、一方なかなか言葉の問題などあり、個人やネットだけでは心もとなない。しかし、世界の観光業界が注目し2000年以降、ペルー観光は上昇の一途をたどり、世界に名だたる観光国となつたのは皆さんもご存知のとおりである。

それにともない近代的なホテル



高級ホテルが立ち並ぶリマの海岸通り（写真はすべてMICKEY TOUR社提供）

も多く出現し、今はホテルの建設ラッシュで、世界的な大手チェーンホテルはほとんどペルーに進出してきている。ウェスティン、マリオット、ヒルトン、ハイヤット等々。また、ルイヴィトンまでが、世界で初めてペルーでホテル業に進出してきた。それとともに、日本からも2000年以降、どんどん観光客も増えて増加の一途をたどった。クスコのホテルの4星以上の宿泊客の30%が日本人といわれた時代である。

ところが最近ちょっと様子が変わってきてている。ペルー政府観光局の統計のごとく、日本からの観光客は最近下降気味である。日本人が最近外に出なくなつたと聞いて久しい。その一環でもあろう。

私も所用で年に1、2回日本に行くが、相変わらず便利で、安全である。ただ何かすべてが、順調に進みありがたいが、何かインパクトが不足しているような気がしてならない。一度全く違う環境に自分を置いてみるのもよいと思う。

ペルーは日系人も多く親日的な

国である。マニュアル通りではなく、本当にありがとう(Gracias!)と心の底から言ってくれる国である。是非これを体験してほしい。皆笑顔が美しい。電車の中でスマートフォンを見たり居眠りするより、緩やかな時間の流れの中に身を置いて、ペルーは人生楽しめるところである。是非他のアジア諸国から増えた訪日観光客のように、見知らぬ国をもっと見たいという気持ちになってほしい。

ペルーへは、この統計には出でていないが、中国以外にアジア諸国は増加している。また、近隣諸国も増加していたが、最近チリやボリビア、アルゼンチン、コロンビアなどが、政治情勢が不安定のため今後は減少していくと予想されている。ただ、それでも南米における観光国のトップの座は揺るがない、今のところではあるが。観光業界もグローバル化の波は止められず、世界各国が観光誘致を促進しているため、ペルーも安閑としてはいられない。最近伸び率は鈍化していることは業界の中でし

ばしば話題になっている。

各国との競争が激化してきたのに加え、ペルーではホテルや航空会社などは整備されてきたものの、ソフト面でまだ劣ると私は考える。また、リマの空港の拡張が遅れており、新規航空会社がなかなか入れない。チリ、ブラジルに完全に後れを取っている。サテライトなどが足りず、航空機の乗り降りにバスが利用されることも多く時間を要して、結構イライラする。そのため飛行機の遅れなどが目立ち、観光客にとっては時間が気になり心配になることも少なくない。

アマゾンのジャングル、ナスカの地上絵、新たな北部チャチャボヤスのクエラップ遺跡など、魅力十分なのだが、やはり人々の多くはマチュピチュを目指して来る。そのため飛行機が遅れるとマチュピチユ行きの汽車の時間に間に合わなくなるなど、変更が生じたりして大変である。そのマチュピ

	2014	2015	2016	2017	2018	Acumulado Enero- Septiembre 2019	Acumulado Enero- Septiembre 2018	Variación % 2019/2018
Chile	903 793	984 584	1 055 880	1 101 055	1 159 188	932 064	870 538	7,1%
EE UU.	514 227	545 212	586 479	598 685	641 280	502 408	484 024	3,8%
Venezuela	48 411	42 111	59 192	196 495	367 739	88 301	268 180	- 67,1%
Ecuador	223 995	256 127	318 172	288 987	293 231	254 354	217 382	17%
Argentina	155 931	170 960	175 488	205 465	216 041	158 239	167 963	- 5,8%
Colombia	151 876	165 384	189 754	200 812	219 452	164 762	157 333	4,7%
Bolivia	126 689	128 943	136 805	146 660	158 974	141 453	112 907	25,3%
Brasil	147 875	148 312	148 296	173 753	177 711	133 395	134 863	- 1,1%
España	131 174	138 902	144 927	147 214	147 830	117 391	109 466	7,2%
México	67 016	76 368	87 443	93 763	103 620	92 533	74 309	24,5%
Francia	82 260	88 921	92 316	96 283	100 951	84 067	76 824	9,4%
Canadá	68 194	70 560	71 833	77 563	86 634	70 829	63 907	10,8%
Alemania	68 703	74 489	74 208	78 199	81 684	65 318	61 395	6,4%
Reino Unido	61 234	63 213	69 302	69 506	74 124	55 798	58 858	- 5,2%
Italia	55 109	60 385	66 697	73 955	73 653	56 692	56 767	- 0,1%
Japón	59 853	55 311	47 090	48 171	47 605	31 669	35 941	- 11,9%
Australia	41 842	41 568	42 870	41 810	39 565	30 261	28 627	5,7%
China (R.P.)	16 607	19 243	25 648	31 408	37 740	30 153	27 551	9,4%
Paises Bajos (Holanda)	26 765	28 606	33 582	34 979	35 629	27 952	26 899	3,9%

ペルーへの主要国別観光客数 (出所: PROMPERU (ペルー政府観光局))



世界一高地にある大湖 チチカカ湖での葦舟に乗っての浮き島巡り



いまマチュピチユに次ぐ観光スポットとなるペルー北部チャチャボヤスのクエラップ遺跡

チユが雨季（12月から3月）になると土砂崩れが起こり、鉄道が運休することもしばしばある。これは2000年以降あまり改善されていない。多くの観光客がマチュピチュに行けず残念な思いをして帰っていくと、悪影響が出るのは必須である。以前より政府観光局にこの件については警笛を鳴らしてきたが、いまだ改善はされていない。今後、観光立国として他国との競争に勝つためにはこれらの改善は急務である。

そこで私案であるが、クスコからマチュピチュは約120km、そこを電車で行く。現在80kmまで道路が整備されている。あと残り40kmの道路を整備すれば、バス・車ですべて行けるようになる。鉄道会社との契約などもあり難しい問題もあるが、技術的には難しくない。そして日本のハイブリッドのバスで往復出来るようすれば、より早く、安く、確実にマチュピチュを見に行けるようになる。この案も何度か観光局に出している



ペルーの代表的な観光スポット マチュピチュ



マチュピチュへの唯一の交通機関の鉄道

る。日本の最高技術の車を、世界中の観光客に知ってもらうチャンスでもある。そうすることで日本人観光客が再度ペルーに多く来てもらい、ペルーの人々とふれあい、日本の技術を再確認して世界的な遺跡を楽しんでもらいたいと願っている。

話は変わるが、ペルーのもう1つの目玉は食である。8年連続グルメ観光立国世界一に輝いている。私が来た1980年代、本当に食は貧しいものであったが、海、山、ジャングルに豊富な食材があり、1990年代にペルーのシェフがこぞってその食材を使い、新しい料理を開発して、今では「世界のレストラン ベスト50 2019年」に入ったレストランがペルーで2店あり、「ラテンアメリカのレストラン ベスト50」には11店も入っている。近年近隣諸国はじめ欧米からも、このグルメレストランに行くことを目的とした観光客も多く訪れている。

それと同時に我々日本人にとって親近感をもてるのは、これらの

ベストレストランの多くは日本、およびニッケイの食品を多く使い、自分でアレンジした美味しい料理を出していることである。みそ、しょうゆ、みりん、ポン酢などが、多くペルー料理に使われ、良い味を出しているのは嬉しいことである。グルメツアーバスも運行しており、人気を呼んでいる。

このように、良い意味でもまたその逆でも、観光立国ペルーは曲がり角に来ている。今後マチュピチュを軸に食、おもてなし（日本のノウハウ導入）などを取り入れ、世界にトータル面で受けを取らない観光大国になることを願ってやまない。

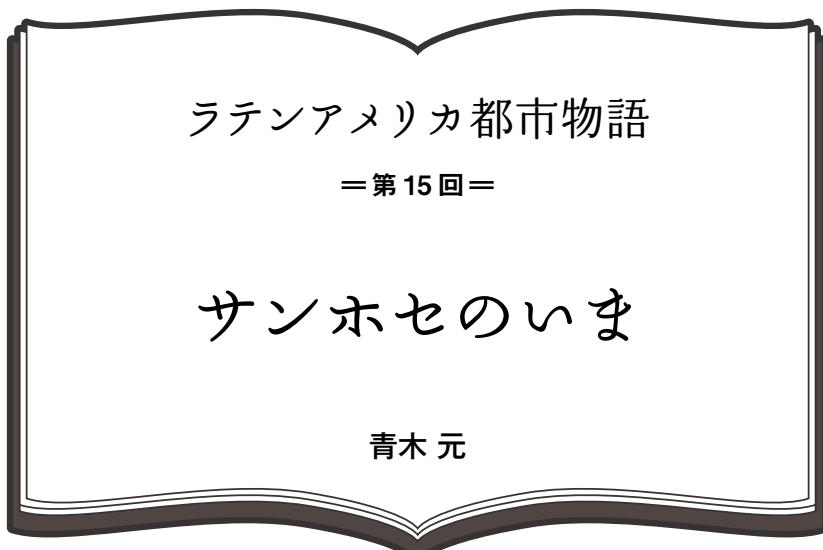
以上簡単ながら、ペルーに長く住み、観光業に携わる者として意見を述べさせて頂く機会を与えていただき感謝する次第である。

ペルーは気候も良く、特にリマの気温は暑い時でも30度に届かず寒い時でも10度以下にはならない。雨も降らない、資源も豊富である。ゆえに過ごしやすい。そのせいか人々は結構楽天的で、今日あることは明日もあると思っている傾向がある。世界は日々動いている、ゆえに少々辛口のペルー観光の紹介になってしまったが、ペルーを愛するがゆえであるでお許し願いたい。

（つむら みつゆき MICKEY TOUR 社長、日秘商工会議所理事・観光委員長）



いまや美食ペルーを代表するレストラン“MADDO”のミツハル津村オーナーシェフ。「2019年 ラテンアメリカベストレストラン50」で1位受賞



サンホセ市眺望（写真はすべて筆者撮影）

私が初めてコスタリカの首都サンホセを訪れたのはもう10年以上前になる。2008年の夏、当院生に成りたてだった私はラテンアメリカ研究を始めたばかりで、少しでもスペイン語が上達するよう、夏休みを活用した短期の語学留学先を探していた。その際、偶然インターネットで目にしたのがサンホセ郊外の語学学校だった。わずか一か月間の滞在では、現地に愛着を持つまでには至らず、帰国時にはサンホセだけでなくコスタリカにも再び訪れる事はないだろうと思った。その後、まさか2014年と2018年の二度にわたりコスタリカに赴任し、サンホセで生活することになるとは夢にも想わなかった。

2019年12月現在、サンホセ含む首都圏には200名を超える邦人が暮らしており、中には数十年の滞在歴のある方々もいることから、わずか4年弱の滞在経験しかない自分がサンホセについて語るのも気が引ける。しかし、自分がこの国と関わったこの数年間こそ、まさにサンホセがその風景を劇的に変化

させている時期に当たり、それを間近で体験している一人として、若輩ながらもその紹介をさせて頂くことにした。

サンホセの特徴

（気候・ライフスタイル・産業・国際都市）

サンホセは周囲を山で囲まれた盆地に位置する、コスタリカ最大の都市である。その標高は約1,200mと、軽井沢より少し高めというと日本人からはイメージされやすい。サンホセ含む首都圏の人口は約260万人で、つい最近500万人を突破したコスタリカの人口の約半分が集中している。気候に関しては、コスタリカが熱帯に区分されるため、サンホセでも年間を通じて最高気温が20度台後半から30度台前半を推移する。しかし、前述のようにやや標高が高めなことから、気温が高めの日でも日没後は肌寒くなる。この寒暖差により、日中は半袖、夜は長袖と同日に衣替えすることも少なくない。季節は乾季（11

月頃から5月頃)と雨季(5月頃から11月頃)に分かれる。近年は世界的な気候変動の影響を受けてか、季節の変わり目が不鮮明になりつつある。雨季の雨の降り方も、以前は昼頃からざっとスコールが降ることが多かったが、最近は霧雨が長時間続いたり、深夜帯に雨が降ったりする。

一般的なコスタリカのライフスタイルの特徴は夜が早いこと。首都サンホセの中心部の飲食店であっても、午後7時から8時には閉店するところが多い。午後8時以降は、まるで日本での深夜のような雰囲気に包まれる。その分、朝が早く、午前5時台には一部の商店やスポーツジムが開いている。私も早朝に近所のサバナ公園まで走りに行くことがあるが、その時間帯には既に多くの人々が運動をしている。コスタリカはラテンアメリカの中でも都市化が遅く、長らく早朝労働が求められる農牧業が主要産業だったという歴史が、今日の「早寝早起きスタイル」につながっているのかもしれない。事実、当国代表的な朝食メニューの一つである豆ごはん「ガジョピント」は、かつて農民が肉体労働に従事する際に迅速かつ効率的にエネルギー補給を行うのに理想的だったといわれている。

そんなアーリーバードな生活の中で、個人的な楽しみの一つが、週末に各地で行われる「Feria Agrícola(農産物フェリア)」と呼ばれる朝市である。フェリアの野菜や果物は、スーパーマーケットのも



コスタリカの伝統料理ガジョピント



週末の朝市のようす

のより安価かつ非常に新鮮である。年間を通じて気温がほぼ一定であるため、日本でのように季節ごとに店頭に並ぶ農作物が大きく様変わりすることはないが、それでも色とりどりの青果物が山積みになっている光景を見ているだけでも楽しい。

サンホセ中心部はオフィス街や観光客向けの宿泊施設が多いことから、主要産業は商業、外食産業、金融業などのサービス業となっている。かつてのサンホセの発展を支えたコーヒー生産は、近年の生産者の高齢化やコーヒー国際価格の低下などを受けて都市部近郊では衰退傾向にあり、現在はかつてのコーヒー農園用地の商業施設化や住宅地化が進んでいる。

サンホセを歩いてみると、コスタリカが北米から南米にかけての米州の結節点に位置することを実感する。文化的には米国の影響を強く受けているため、週末には老若男女問わずマクドナルドのレジ前に長蛇の待機列を作り、路上ではこれ見よがしにスター・バックス・コーヒーのカップを持って歩く人々を見かける。また、国的主要産業の一つである観光業においては、年間300万人を超える外国人訪問者の約40%を米国人が占めていることもあり、ホテルや飲食店では従業員が比較的流暢な英語を話す。他方、近隣のラテンアメリカ諸国の食文化も浸透している。メキシコ系企業の乳製品やパン、グアテマラ系企業が展開するフライド・チキン チェーンも日常に溶け込んでいる。そして、歴史的に移民や難民を多く受



各地で見られる国外からの移住者の商店（上：ベネズエラ食堂、下：エルサルバドルの伝統食ブサ販売店）

け入れてきたことから、首都サンホセでは国内で30万人を超える（不法移民を含めると倍以上といわれている）ニカラグア人をはじめ、エルサルバドル、コロンビア、キューバ、そして近年はベネズエラなどからの移住者が暮らしており、各地で彼らの経営する商店を目にすることができる。

近年の都市風景の変化

私が最初にコスタリカに赴任した2014年頃から、サンホセの景観は大きく変化し始めた。まず、この数年間の高層ビルやマンションの建設ラッシュが挙げられる。私が暮らす市内西部の国立競技場周辺地域だけでも、2014年以降に建設された高層建築物は5～6棟ほどあり、現在もヒルトン系列の高層ホテルなど複数のビルが建設中である。同ホテルは中米で最高層の建築物（38階建て140m）となる予定である。同ブームの背景には比較的短期滞在の外国人住民の増加や、都市人口の急速的な増加による渋滞の深刻化により、伝統的な庭付き一戸建て住宅よりも、手狭な集合住宅ながらも職住近接を叶えてくれる住居の需要の高まりなどがある。しかし、本来の都市計画ならば、高層建築物の増加と共に周辺の道路網も再整備されるべきなのだが、サンホセでは建物だけをピンポイントで設置して終わることが多いため、今のところ高層ビルの増加は渋滞の悪化を招いているだけとなっている。

市民による日々の経済活動も都市風景を変えた。その代表例が、合法化以前にサンホセを中心に急速に普及した、UBERに代表される一般人による配車サービスである。現在、国内のUBERのユーザー登録者数は約80万人、ドライバー登録者も2万人を超えていている。むろん当地ではタクシーも利用可能だが、私が訪問したことのあるラテンアメリカ諸国と比べても、そのサービスの質は高いとは言えない。整備



市内で建設中の中米最高層ビル（ヒルトン・ダブルツリー）

不良の車両が目立つだけでなく、運転手による信号無視やスマホを操作しながらの「ながら運転」が横行し、あまりプロ意識を感じない。最近は減ったが、数年前までは料金メーターを客の目の届かないところに置く又は設置さえしていないケースも散見された。もちろん、快適なサービスを心がける運転手もいるが、彼らの地道な努力は一部の劣悪な運転手が相殺てしまっているのが悲しいところだ。一方、UBERはドライバー情報が事前に確認できるだけでなく、自宅や職場といったピンポイントの送迎もスムーズで、料金も事前の提示額から大きく変化することはない。そして、サービス提供者と享受者が互いに評価をするシステムなので、相互にコモディティ意識が高くなる。その安全性や快適さからか、特に女性や観光客にとってUBERは至便のようだ。

その派生の宅配業に関しても、日本でもおなじみのUBER Eatsをはじめ4社ほどがサンホセ周辺で競合している。これらのサービスのおかげで、かつてはちょっとした食料調達のために車を出さざるをえなかったが、今では自宅にいながら配達を待つことができ、夜間や雨天時には非常に便利なツールとなっている。短い空き時間を活用して従事することが可能という特性からか、多様な人々が配達を行っている。やや年配の男性が半袖短パン姿でエンジン搭載の改造自転車で現れることもあれば、若い女性配達員がバイクウェアとフルフェイスのヘルメットをまとめて日本製バイクに乗って現れることもある。週末の昼間なら高校生くらいと思われる少年が自転車をこぎながら運んでいる姿も目にする。彼ら宅配員は、特に注文が殺到する週末にレストラン街周辺で色とりどりの蛍光色の宅配バッグと共に待機し、注文を受けては市内を駆け巡る。

これらの新たなサービスは、この数年の国内の単純労働の減少により失業率が高まりつつある状況下



レストラン街周辺で待機するUBER Eats配達員

で（現在 11% 台）、一部の人々にとっては生計を支える重要な手段となっている。配車サービスに関しては、その普及と同時にタクシー業者との間で軋轢を生んできたが、もはやこの動きは不可逆的であるため、現在国会では合法化に向けた準備が進んでいる。

深刻化する都市交通問題

（公共交通の発展と渋滞の解消を目指して）

気候も穏やかで比較的治安もよいサンホセだが、やはり負の側面もある。その筆頭が前述の慢性的な交通渋滞である。これは近年のラテンアメリカ諸国に共通する問題でもある。特に周辺諸国と比較して経済力が高めのコスタリカでは、自家用車を購入可能な層が多く、2018 年の 1,000 人あたりの乗用車の所有台数は 231 台と、ラテンアメリカではアルゼンチン（315 台）、メキシコ（278 台）に次いで第 3 位につけている。その割に首都サンホセの道路網は旧来の構造のままで、一方通行路や袋小路が多く、立体交差も数えるほどしかない。また、道路の質が劣悪であるために頻繁に穴が生じ、常にどこかで修復作業が行われ通行の妨げとなっている。市民によれば、「雨が降れば道路に穴があくのは当然」らしいが、その雨垂れ石的な説明に未だ納得できない。これらの要因から、必然的に渋滞は悪化し、通勤・帰宅時間帯には市内の数キロメートルの距離を移動するのに 1 時間以上要することもある。前述のコスタリカ人の早起き傾向は、早めに自宅を出ないと就業開始に間に合わないという事情もある。現在、市内的一部ではバス専用車線の設置や、自転車やキックボードの貸出サービスの拡大を通じた渋滞緩和が図られている。

そもそも市民がマイカー通勤を余儀なくされているのは、公共交通の利便性が低いことも要因である。鉄道に関しては、スペイン製の中古ディーゼル車両



市内を走るディーゼル列車

の走る路線が、市内中心部から 3 方面に向けて延びている。しかし、沿線には乗用車と並走する区間が複数あることから、事故や渋滞を考慮して平日は通勤及び帰宅時間帯にしか運行されていない。さらに単線であるため輸送量にも限界があり、大幅な渋滞の緩和には貢献していない。将来的には現在のディーゼル車両から電気走行車両に置き換える計画が進んでいるが、現時点（2019 年 12 月）では複線化と 5 分に 1 本のダイヤ実現を目指すくらいしか明らかになっていないため、実際のインパクトは未知数である。

これらの事情により、現在のサンホセの交通の中心はバスとなっている。そのバスも、バス停には時刻表や路線図が示されていないことが多く、市民でさえ日常的に使うルート以外の路線網を把握できないような状況となっている。そもそも可視的なバス停があれば良い方で、何もない場所に不自然に人が立っていることで、そこがバス停と判明することもある。この数年間、乗客の乗降時間短縮と強盗対策のために運賃の電子支払いシステムの導入が散発的に話題に上がるが、具体的な進展はみられていない。

今後の展望

2018 年 5 月に発足したカルロス・アルバード政権は、前述の鉄道電化だけでなく、電気自動車含むエコカーの普及にも積極的に取り組んでいる。そのため、徐々にではあるがサンホセ市内でも電気自動車用の充電スタンドを見かけるようになってきた。現在、コスタリカは「2050 年までのカーボン・フリー（脱炭素化）の達成」を目標に掲げている（つい最近までの、「2020 年までのカーボン・ニュートラル（二酸化炭素の排出量と吸収量の均衡）達成」はうやむやとなっているが）。これら交通の電化プロジェクトはサンホセの風景を一層変えうるだろう。さらに野心的なことに、サンホセはあらゆるハイテク機能を駆使したスマート・シティ化も同時に目指している。実際にはサンホセでも未だに停電や断水が頻発している地域もあるため、このような一足どころか二足、三足飛びの目標を聞くと気が遠くなることもある。それでも、将来の都市像が語られる度に、つい背伸びしがちなこの街がきらいではない。

（本稿は、著者の個人的な見解である。）

（あおき げん 在コスタリカ日本国大使館 経済班専門調査員）



『経済学のパラレルワールド 入門・異端派総合アプローチ』

岡本 哲司・小池 洋一編 新評論
2019年11月 527頁 3,500円+税 ISBN978-4-7948-1140-0

現在世界の経済学は市場の役割を重視する新古典派経済学が主流で、大学でもマクロ経済学にしてもミクロ経済学系統の数学的な科目が占めている。かつては現実の経済をより普遍的に説明し将来のあるべき経済の姿を示すかを競って、マルクス経済学、ケインズ経済学はじめ多くの理論があった。本書では「異端派経済学」と呼ぶ新古典派以外の経済学のうち代表的なものを、初学者にも分かり易いように解説している。

ラテンアメリカは実は多くの異端派経済学が生まれた地域で、ラテンアメリカなどの低開発を説明するためのものであったフランクなどの従属論、一次産品価格の傾向的低下から脱するために工業化の必要性を説いたプレビッシュの議論、一次産品輸出経済や大土地所有などの構造問題に低開発やインフレなどのマクロ問題の原因を見出した構造派経済学（著者のブレッセル＝ペレイラもその一人）などを生み出している。

15人の経済学研究者による論考を、ラテンアメリカ経済を専門としていた故佐野 誠新潟大学教授を追悼し編まれた、知的刺激を受ける新古典派経済学とは異なる並行世界（パラレルワールド）の論集。

〔桜井 敏浩〕



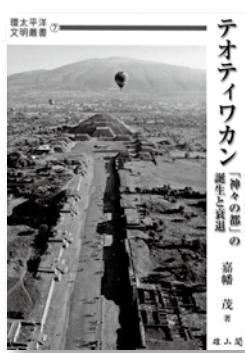
『トウガラシ大全 ーどこから来て、どう広まり、どこへ行くか』

スチュアート・ウォルトン 秋山勝訳 草思社
2019年9月 312頁 2,000円+税 ISBN978-4-7942-2414-9

幾多ある中でも最も広く世界で使われているものの代表的な香辛料がトウガラシだが、米大陸に到達したモンゴロイドがメキシコ南部で紀元前7000年から料理に使っていた。原産地から早い時期に南米へも伝わり、インカ建国神話の中にも登場するが、スペイン人征服者によって欧州に伝達され、ポルトガル人によって瞬く間にアフリカ、南・東南アジア、中国、日本、そして朝鮮半島にまで、行く先々の土地に適した品種を生み出し、様々な郷土料理が作られ、中国では貧しい者も口に出来る食べ物と言われるまでに普及した。メキシコ料理の影響も受けた米国南部ではチリコンカンを生み出し、トウガラシソースは家庭ではもちろん米国で商業生産されるタパスコを含めカリブ海周辺のホットソースは世界中で人々を魅了している。

世界がファーストフードという食のグローバリゼーションに支配された現在、トウガラシこそジャンクフードの解毒剤になると主張する、食物史に通暁した英国の作家による奥の深い香辛料トウガラシを多角的に論じた本書の“適度な辛さ”は大いに楽しめる。

〔桜井 敏浩〕



『テオティワカン ー「神々の都」の誕生と衰退』

嘉幡 茂 雄山閣 2019年4月 202頁 2,600円+税 ISBN978-4-639-02642-6

テオティワカンはアステカ以前のメソアメリカの中心であり「神々の都」を意味する。本書はその主要構造物の位置、その図面、編年表とともに豊富な考古資料を基に、誕生から衰退までを描いた都市研究史。

なぜピラミッドは造られたのか、地下界の認識、メキシコ考古学とナショナリズムの関わりから説き起こし、神々の都での政治体制、世界観と国家形成に向けた戦略、統古典期と土器の起源、メキシコ中央高原における交易モデルにより経済活動と多層的交易システムの構組み、その中で重要な黒曜石の供給地変化と利用、搬入土器の種類、時期と器形に見られる傾向を分析して、「下位交易システム」の実体を論じ、これらの研究を総括して国家主導型交易システムの功罪を纏め、なぜテオティワカンは衰退したかを考察している。テオティワカンが我々とは異なる世界観を持っていたこと、その衰退要因が交易システムの考察からのみでは理解出来ないことを指摘し、著者の結論を述べている。

〔桜井 敏浩〕



『パラグアイのおかげの話 —南米パラグアイに起こった奇跡と魅力』

佐々木 直 文芸社 2020年1月 251頁 1,800円+税 ISBN978-4-286-21171-8

主人公の前原弘道氏は1937年生まれ、20歳の時に現在の広島県福山市から父親の決断で一家を挙げてパラグアイに移住した。南部の都市エンカルナシオンから原生林の中の土地に入植したが、父は山奥では将来性がないと見切りを付け直ちに首都アスンシオンから近い地に移転し野菜作りを始めた。トマトやバナナ等の栽培、牛の酪農を試行錯誤で行ってきたが、養鶏を始めたことが転機となり今では500haの自社地で“YEMITA”（黄身）ブランドの卵を生産、パラグアイでの販売シェアが6割以上にまでなっている。それに至るまでは弛まぬ努力と勤勉、工夫の賜物だったと振り返る。2003年には北部チャコ地方での牛の牧場経営にも進出し、三代目の勝彦氏を中心に6か所で計105千haの土地を確保し45千頭を飼育するまでに発展させ、大豆、トウモロコシ、ソルガムなどを栽培する大農場も併設した。養鶏施設のある前原農場とは自家用飛行機で往復する規模にまでなり、亡父の思いを実らせたいと、前原農場の南端の小山には「御影城」と呼ぶ日本の城を造営した。近年は移住地ごとにある9つの日本人会で構成しているパラグアイ日本人会連合会の会長にも選ばれ、任期中の2016年の日本人移住80周年式典の祭典委員長も務めるなど、日系人社会と移住者を迎えてくれたパラグアイとの友好のために様々な公的活動も続けている。

本書は、前原家からの聞き取りと現地取材によってノンフィクション作家が取り纏めた自伝風ドキュメンタリーであるが、移住者が先見性と工夫によって事業を成功させていく過程もみることができ、多くの写真とともに日本人移住資料としても興味深い。

〔桜井 敏浩〕



『シンコ・エスキーナス街の罠』

マリオ・バルガス=リョサ 田村さと子訳 河出書房新社 2019年9月
280頁 2,500円+税 ISBN978-4-309-20782-7

1990年代後半のペルー、フジモリ治下で、政権と軍警との調整役として大統領顧問という表に出ない役職ながら政権運営やフジモリ三選のために辣腕を振るった黒幕、文中ではドクトルと呼ぶモンテシノスの工作を、スキャンダルに巻き込まれた鉱山王とその妻、その友人である弁護士夫妻の行動、暴露雑誌の発行者の殺害と後継者となる女性レポーターとカメラマンなどを表に出てくる主人公にして、最後はその女性編集長がドクトルとの取り引きの秘密録音の雑誌掲載という命賭けの逆襲で「フジモリとドクトルが刑務所に入るなんて、誰が想像できたでしょう」との結末に至る、ノーベル文学賞受賞者がと驚く鉱山王夫婦のやや異常な性愛、ポルノ風描写も出てくる一見通俗小説のドラマだが、もとより複数のストーリーの断片を再構成して全体として物語にするなどの、著者ならではの文学となっている。

フジモリが独裁を維持し三選を果たすべくドクトルに手段を選ばぬ工作、買収、恐喝をさせてきたことを再三ほのめかしていく、1990年のペルー大統領選挙の決選投票でフジモリに完敗した著者バルガス=リョサの怨念を感じさせる部分もあるが、巻末に訳者による当時のペルー政治の背景と書名の由来の適切な解説がなされている。

〔桜井 敏浩〕

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供を通じ日本とラテンアメリカの相互理解の向上、関係の促進・深化に努めています。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

＜最近のイベント＞（講演会の詳細は協会ホームページの「講演会報告」をご覧ください。）

2019年

10月29日 講演会「日本とラテンメリカを結ぶ海運・空運の現状と未来」
One ジャパン（オーシャン ネットワーク エクスプレス
ジャパン（株））木戸貴文 代表取締役社長
(株) インフィニトラベルインフォメーション 川原一志
常務取締役



One ジャパン木戸社長（左）、インフィニトラベル川原常務（右）

10月30日 講演会「長岡技術科学大学が推進するメキシコなど中南米諸大学との国際協働教育」
国立大学法人 長岡技術科学大学大学院 宮下幸雄 准教授
トピー工業（株）一柳由紀 氏



宮下長岡技術科学大学准教授

11月12日 講演会「メキシコなど主要ラテンアメリカ進出先の経営管理セミナー—現地法人の会計・税務・人事労務の要点—」
(株) 東京コンサルティングファーム 田村彩紀 ブラジル法人代表



東京コンサルティングファーム 田村ブラジル法人代表

11月18日 法人会員異業種ラテンアメリカ情報交換会「治安に関する各社取り組み」

外務省領事局 小野健邦人テロ対策室長

中南米関連団体連絡会

講演会「ローマ教皇フランシスコとラテンアメリカ」
上野景文 元駐バチカン日本大使



上野元駐バチカン大使

ラテンアメリカ・カリブ研究所

2019年のラテンアメリカは激動の1年でした。選挙をきっかけとした政治路線の変更、過去数年間蓄積された社会的不満の噴出、そして2014年来の低成長と、目を離せない状況が続きました。協会では、ホームページ、フェイスブック、メールマガジン等を通じ最新の情報を流していますが、研究所では、歴史的背景や経済・社会構造などを踏まえた中身の濃いレポートの発信につとめています。以下は発表月、題、執筆者名です。

7月 「日本の大学とラテンアメリカ主要国との留学交流の課題」一桜井悌司

8月 「日本・メルコスール間のEPA交渉にも影響するEU・メルコスールFTAの暫定合意」一桑山幹夫

10月 "Achieving SDGs Goals through Shared Wisdom: Toward Enhanced Japan—LAC Connectivity" 一細野昭雄

10月 "Reappraisal of Japan—LAC Trade and Investment Relations Amid China's Ascendance" 一桑山幹夫

10月「2019年中南米の政治経済構造と日本の対中南米外交構想」（寄稿）一大竹伸平

11月 「今チリで起こった抗議デモがなぜ暴動化したのか？その謎を読み解く」一桑山幹夫

12月 「フェルナンデス新政権はアルゼンチン経済を立て直すことができるのか？」一桑山幹夫

『ラテンアメリカ時報』寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政経・社会情勢を平易に解説する「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住もしくは至近の帰国者による現地報告「33か国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る都市考の「ラテンアメリカ都市物語」へのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000字～最大4,000字+外数として写真・図表計4点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行(4, 7, 10, 1月)の3か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jpへ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会Webサイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では、年4回発行される本誌に広告を掲載してくださる広告主を募集しています。世界のボーダーレス化の深化は、地域間連携に積極的で、資源が豊富で域内・域外のバリューチェーン構築に邁進するラテンアメリカへの関心の高まりとなり、発行部数は着実に増加しています。域内諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ている『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用頂ければ幸いです。広告掲載料金は下記のとおりです。是非掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1ページ	裏表紙カラー	120,000円/年4回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000円/年4回
同	モノクロ	60,000円/年4回
本紙1/2ページ	モノクロ	40,000円/年4回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号2020年春号(2020年4月25日発行予定)の特集は、「**ラテンアメリカをめぐる騒乱の背景を探る**」(仮題)です。2019年に政府への抗議運動が、エクアドルに始まりチリ、ボリビア、コロンビアへと波及し、世界に大きな衝撃を与えましたが、そこまで拡大した原因にはそれぞれ異なる要因、共通する問題があることを、南米全体を俯瞰し4か国の専門家が解明します。

「**駐日大使インタビュー**」は、ホンジュラス駐日大使に最新の情勢と日本との関係について伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」では、グアテマラで発足した新政権の方向、チリの暴動の一因ともなった年金等社会政策の課題、政治・社会情勢の混迷が続くハイチの現況、11月のフランシスコ教皇の訪日を契機に

ラテンアメリカの宗教事情、ガイアナで石油生産が始まり高成長が期待されるようになってきた最新情勢など、それぞれ深く考察します。

現地からの報告「**33か国リレー通信**」は、ODAの第一線でキューバに在勤する立場から見たレポートです。「**ラテンアメリカ随想**」はラテンアメリカに通暁した識者によるエッセイ風の読み物で、モザンビークと南米諸国の関係について、「**ラテンアメリカ都市物語**」は筆者の視点での都市の姿を描く連載で、今号はエクアドルの首都キト市を取り上げます。

様々なジャンルの近刊書を紹介する「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は、協会Webサイトとともにご覧になれるわが国随一の有用な図書情報データベースです。



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ
TEL 0570-029-222 (全国一律料金)
国際線のお問合せ
TEL 0570-029-333 (全国一律料金)
www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER 

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1429 号 2019/20 年冬号
2020 年 1 月 25 日発行 定価 1,250 円
年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A
Tel. : 03-3591-3831 Fax : 03-6205-4262
E Mail : info@latin-america.jp
URL : <http://www.latin-america.jp/>
フェイスブック : <https://www.facebook.com/>
一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/

発行人 佐々木 幹夫
編集人 桜井 敏浩
印刷所 (株) アム・プロモーション